

宮崎県公報
別冊

監査委員の意見

平成23年度

歳入歳出決算審査意見書

平成23年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成23年度決算に係る審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (9) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (10) 宮崎県就農支援資金特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (13) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (14) 宮崎県母子寡婦福祉資金特別会計

2 審査の方法

平成23年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。
- (4) 財務会計事務については、関係法規に準拠して適正に執行されているか。

などの点に主眼を置いて、関係諸帳簿、証拠書類等と照合精査するとともに、関係部に必要な資料を求め、説明を聴取し、併せて既に実施した定期監査及び例月の現金出納検査等の結果も踏まえて慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

平成23年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

平成23年度の予算編成に当たっては、引き続き、財政改革の着実な実行により、収支不足の圧縮を図るとともに、選択と集中の理念の下、経済や雇用の回復など、緊急的な課題及び本格的な人口減少社会の到来など将来的な課題に的確に対応するための施策について積極的な展開を図るものとされた。

また、予算執行に当たっては、職員一人ひとりが本県の厳しい財政状況及び財政改革の取組の重要性を十分理解し、各職員が歳出削減に努力し、行財政全般にわたる更に徹底した見直しを図ることとされた。

その結果、平成23年度の決算は、単年度収支では赤字を計上したが、実質収支では、黒字を確保した。

なお、県債残高は、臨時財政対策債の増加及び口蹄疫対策転貸債により、全体では1兆円を超えているが、これらを除く実質的な県債残高は着実に減少しており、健全性の観点からは、一定の成果を上げていると思われる。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源比率が低いなどの構造的な課題を抱えており、今後、社会保障関係費や公債費等の経常的経費の増大が見込まれるため、財政状況を取り巻く環境はきわめて厳しい状況に置かれている。

今後も、本県財政の健全化を進めるため、「みやざき行財政改革プラン」に基づき、これまで以上に歳入・歳出の両面から徹底した見直しを行うことにより収支不足の縮減に努めるなど財政改革の着実な実行を図ることにより、将来にわたって持続可能な財政構造への転換に向けた取組を行うことが望まれる。

2 予算の執行について

財政基盤の脆弱な本県において、今後とも厳しい財政状況が予測される中で、限られた財源で最大の効果を得るためには、合規性・正確性はもとより経済性・効率性・有効性を十分考慮した予算の執行が望まれるところである。この点について、重点的に監査を行ったところであるが、留意すべき点も認められたので、適切に対処された。

(1) 随意契約について

随意契約については、これまで業務の内容が競争入札に適さないなどの理由で一者随意契約が行われているものが見られたため、複数業者の見積りによる契約を促してきたところである。各所属においては、その取組が進められていることが認められるが、今後とも、業務内容や他業者の参入の可能性等を十分検討し、複数業者の見積りによる契約を推進する必要がある。

(2) 補助事業の執行について

補助事業の執行については、その事業の必要性や有効性を慎重に検証し、限られた予算の効果を最大限に発揮することが重要である。

また、事務処理については、交付決定が大幅に遅れているものが見受けられた。事業の執行に当たっては、関係法令に基づき適期かつ適正に行う必要がある。

(3) 不適正な事務処理再発防止に関する取組について

不適正な事務処理については、再発防止に向けた対策が講じられているところであるが、その取組状況を検証した結果、各所属とも、適切に取り組まれていることが認められた。

引き続き、適正な財務会計事務処理の確保に努めていく必要がある。

(4) 事務処理体制の充実について

財務会計事務の集中化・電子化が進む中、職員一人ひとりに従来にも増して財務会計に関する基本的な知識が求められるところであり、研修等の実施により職員の事務処理能力の向上が図られているが、今後とも相互チェック機能の強化などにより、事務処理体制をより一層充実することが望まれる。

3 財務会計事務について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、収入・支出事務や契約事務などにおいて、依然として多くの事務処理の誤りが見受けられた。

なお、定期監査等において、留意・改善すべき事務処理として、下記のような事例があった。

(1) 収入事務について

ア 児童保護費負担金や育英資金貸付金等について、収入未済額が前年度と比較して増加しているものが見受けられた。

イ 行政財産使用料等において、調定処理の遅れにより収納日が遅延しているもの、納入期限を誤っているもの及び調定額の算定を誤っているものが見受けられた。

ウ 現金収納金について、指定金融機関への払込みが遅延しているものが見受けられた。

(2) 支出事務について

ア 旅費について、通勤手当との調整誤りや、鉄道運賃の計算誤りなどにより、支給額に過不足が生じているものが見受けられた。

イ 諸手当の認定事務の誤りや、認定後の事後確認が不十分なため支給額に過不足が生じているものが見受けられた。

ウ 報酬、賃金の支払において、有給休暇の計算誤り等により支給額に過不足が生じているものが見受けられた。

(3) 契約事務について

ア 委託契約において、契約事務が遅れているもの及び予定価格調書を作成していないものが見受けられた。

イ 工事契約の業務内容の変更において、監督員指示書が作成されていないものが見受けられた。

ウ 契約書に定められた実績報告書が提出されていないもの、また実施後の検査が十分でないものが見受けられた。

(4) 物品の管理について

ア 物品の処分について、売払代金の収納前に引渡しを行っているものが見受けられた。

イ 物品の貸付けについて、貸付けの手続が適正に行われていないものが見受けられた。

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の根幹をなす県税収入については、景気低迷による平成22年分個人所得の減少により個人県民税が減少するなど多くの税目で減収となった。

個人県民税の未収額については、賦課徴収を行う市町村の実情に即した支援がなされ、収入未済額は減少しているものの、多額の収入未済額があるため、今後とも市町村とより一層連携を密にして、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入についても、一般会計の公営住宅使用料、特別会計の母子寡婦福祉資金等について、収入未済額が減少しており、努力の成果が窺える。

しかしながら、諸収入については、収入未済額が増加している。これは、日本学生支援機構から県に移管された奨学資金貸付金の収入未済額が年々増加していること、農業改良資金特別会計の廃止に伴い収入未済額が一般会計へ引き継がれたためなどである。

今後とも、財源確保と県民負担の公平性の観点から、未納者の実態把握に努めるなど適正な債権管理を行うとともに、収入未済の解消と新たな発生防止に努める必要がある。

平成23年度の収入未済の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | | | 平成22年度 | | | 前年度対比 | | |
|------------------|-------------------|---------------|-------|--------|---------------|-------|-------|--------------|-------|
| | 収入未済額 | 構成比 | 収入未済率 | 収入未済額 | 構成比 | 収入未済率 | 増減額 | 増減率 | |
| 一 般 会 計 | 県 税 | 2,476,177,455 | 75.7 | 2.9 | 2,670,313,507 | 80.9 | 3.1 | -194,136,052 | -7.3 |
| | 児童保護費負担 | 6,238,000 | 0.2 | 46.3 | 4,384,080 | 0.1 | 40.7 | 1,853,920 | 42.3 |
| | 公営住宅使用料 | 9,025,956 | 0.3 | 0.4 | 11,962,424 | 0.4 | 0.6 | -2,936,468 | -24.5 |
| | 諸 収 入 | 780,756,756 | 23.9 | 1.4 | 612,654,619 | 18.6 | 1.0 | 168,102,137 | 27.4 |
| | そ の 他 | 933,066 | 0.0 | 0.0 | 1,166,273 | 0.0 | 0.0 | -233,207 | -20.0 |
| | 合 計 | 3,273,131,233 | 100.0 | 0.5 | 3,300,480,903 | 100.0 | 0.4 | -27,349,670 | -0.8 |
| 特 別 会 計 | 小規模企業者等 融資導入資金 | 298,675,322 | 57.6 | 14.4 | 299,596,122 | 47.8 | 13.7 | -920,800 | -0.3 |
| | 林業改良 資金 | 13,518,715 | 2.6 | 3.5 | 14,036,715 | 2.2 | 4.5 | -518,000 | -3.7 |
| | 母子寡婦 福祉資金 | 202,339,402 | 39.0 | 33.5 | 210,501,581 | 33.7 | 28.0 | -8,162,179 | -3.9 |
| | そ の 他 | 4,219,715 | 0.8 | 0.1 | 102,361,128 | 16.3 | 2.2 | -98,141,413 | -95.9 |
| | 合 計 | 518,753,154 | 100.0 | 7.2 | 626,495,546 | 100.0 | 7.9 | -107,742,392 | -17.2 |

(注) 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、6,056億円余で、前年度に比べ1,657億円余(21.5%)の減、歳出決算額は、5,971億円余で、前年度に比べ1,625億円余(21.4%)の減となった。これは、平成22年度が口蹄疫対策に伴い大きく増加したためであり、平成23年度は、歳入歳出ともに大きく減少した。

この結果、形式収支は84億円余の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源61億円余を差し引いた実質収支は23億円余の黒字となった。さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額23億円余を差し引いた単年度収支は6百万円余の赤字となっている。

平成23年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 前年度対比 | |
|----------------|-------------|-------------|--------------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 634,326,185 | 809,383,868 | -175,057,683 | -21.6 |
| 歳 入 決 算 額 A | 605,627,297 | 771,423,817 | -165,796,520 | -21.5 |
| 歳 出 決 算 額 B | 597,140,149 | 759,686,178 | -162,546,029 | -21.4 |
| 形式収支(A-B) C | 8,487,148 | 11,737,639 | -3,250,491 | -27.7 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 6,178,772 | 9,422,898 | -3,244,126 | -34.4 |
| 継続費通次繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 繰越明許費繰越額 | 6,172,452 | 9,370,912 | -3,198,460 | -34.1 |
| 事故繰越し繰越額 | 6,320 | 51,986 | -45,666 | -87.8 |
| 実質収支(C-D) E | 2,308,376 | 2,314,741 | -6,365 | -0.3 |
| 前年度実質収支 F | 2,314,741 | 2,028,871 | 285,870 | 14.1 |
| 単年度収支(E-F) | -6,365 | 285,870 | -292,235 | — |

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 財源別

歳入について、自主財源・依存財源別にみると、自主財源は、県税及び諸収入が減収となったものの、繰入金等の増により、60億円余（2.7%）の増となった。

依存財源は、地方交付税や国庫支出金、県債等が減少したことにより1,718億円余（31.4%）の減となった。

これらの結果、自主財源比率は37.9%と、昨年度に比べ8.9ポイント増加しているが、財政基盤は依然として脆弱である。

なお、県債残高は1兆546億円余で、前年度に比べ50億円余（0.5%）の減となっている。

一般会計の歳入を財源別にみた構成は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 前年度対比 | |
|---------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 自 主 財 源 | 229,509,583 | 37.9 | 223,501,557 | 29.0 | 6,008,026 | 2.7 |
| 依 存 財 源 | 376,117,712 | 62.1 | 547,922,259 | 71.0 | -171,804,547 | -31.4 |
| 合 計 | 605,627,297 | 100.0 | 771,423,817 | 100.0 | -165,796,520 | -21.5 |

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 性質別

歳出について、性質別にみると、義務的経費は2,616億円余で、前年度に比べ公債費の増により33億円余(1.3%)の増となった。

投資的経費は1,125億円余で前年度に比べ補助事業費が174億円余の増、単独事業費が286億円余の減となり、総額では72億円余(6.0%)の減となった。

また、その他一般行政費は2,229億円余で、前年度に比べ貸付金が1,257億円余(74.6%)の減、補助費等が287億円余(19.5%)の減となり、総額では、1,586億円余(41.6%)の減となった。

このような結果、歳出総額に占める義務的経費の割合は前年度に比べ9.8ポイント増の43.8%、投資的経費の割合は3.1ポイント増の18.9%、その他一般行政費の割合は、12.9ポイント減の37.3%となっている。

歳出決算の内容を、性質別にみた構成は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 前年度対比 | |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 義務的経費 | 261,636,788 | 43.8 | 258,307,182 | 34.0 | 3,329,606 | 1.3 |
| 投資的経費 | 112,521,267 | 18.9 | 119,740,752 | 15.8 | -7,219,485 | -6.0 |
| その他一般行政費 | 222,982,094 | 37.3 | 381,638,244 | 50.2 | -158,656,150 | -41.6 |
| 合 計 | 597,140,149 | 100.0 | 759,686,178 | 100.0 | -162,546,029 | -21.4 |

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は1,222億円余で、前年度に比べ27億円余(2.2%)の減となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は598億円余となっており、前年度に比べ33億円余(5.3%)の減となっている。

2 特別会計

決算収支

平成23年度の特別会計（13会計）の決算の合計額は、歳入が67億円余となり、前年度に比較して5億円余（7.8%）の減となった。

一方、歳出は47億円余となり、前年度に比較して1億円余（3.9%）の減となった。

平成23年度特別会計（13会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

| 区 分 | 平成23年度 | 平成22年度 | 前年度対比 | |
|----------------|-----------|-----------|----------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 5,510,048 | 5,824,908 | -314,860 | -5.4 |
| 歳 入 決 算 額 A | 6,723,645 | 7,294,537 | -570,892 | -7.8 |
| 歳 出 決 算 額 B | 4,781,548 | 4,973,916 | -192,368 | -3.9 |
| 形式収支（A－B） C | 1,942,097 | 2,320,621 | -378,524 | -16.3 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 0 | 169,102 | -169,102 | 皆減 |
| 継続費逡次繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 繰越明許費繰越額 | 0 | 169,102 | -169,102 | 皆減 |
| 事故繰越し繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 実質収支（C－D） | 1,942,097 | 2,151,519 | -209,422 | -9.7 |

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、事業繰越等繰越額から事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 収入済額 | | 支出済額 | | 収 支 差 |
|----------------------------|-----|--------------|-------|--------------|-------|-------------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| 第1・四半期 (平成23年 4月～6月) | 一 般 | 159,128,063 | 26.3 | 131,584,744 | 22.0 | 27,543,319 |
| | 特 別 | 3,417,536 | 50.8 | 488,360 | 10.2 | 2,929,176 |
| | 計 | 162,545,599 | 26.5 | 132,073,104 | 21.9 | 30,472,495 |
| 第2・四半期 (7月～9月) | 一 般 | 99,062,881 | 16.4 | 118,496,145 | 19.8 | -19,433,264 |
| | 特 別 | 748,062 | 11.1 | 1,385,065 | 29.0 | -637,003 |
| | 計 | 99,810,943 | 16.3 | 119,881,210 | 19.9 | -20,070,267 |
| 第3・四半期 (10月～12月) | 一 般 | 145,538,096 | 24.0 | 127,173,536 | 21.3 | 18,364,560 |
| | 特 別 | 592,192 | 8.8 | 536,037 | 11.2 | 56,155 |
| | 計 | 146,130,288 | 23.9 | 127,709,573 | 21.2 | 18,420,715 |
| 第4・四半期 (平成24年 1月～3月) | 一 般 | 147,340,428 | 24.3 | 164,279,544 | 27.5 | -16,939,116 |
| | 特 別 | 1,776,949 | 26.4 | 1,177,354 | 24.6 | 599,595 |
| | 計 | 149,117,377 | 24.4 | 165,456,898 | 27.5 | -16,339,521 |
| 出納整理期間 (4月～5月) | 一 般 | 54,557,829 | 9.0 | 55,606,180 | 9.3 | -1,048,351 |
| | 特 別 | 188,906 | 2.8 | 1,194,732 | 25.0 | -1,005,826 |
| | 計 | 54,746,735 | 8.9 | 56,800,912 | 9.4 | -2,054,177 |
| 平成23年度 | 一 般 | 605,627,297 | 100.0 | 597,140,149 | 100.0 | 8,487,148 |
| | 特 別 | 6,723,645 | 100.0 | 4,781,548 | 100.0 | 1,942,097 |
| | 計 | 612,350,942 | 100.0 | 601,921,697 | 100.0 | 10,429,245 |
| 平成22年度 | 一 般 | 771,423,817 | | 759,686,178 | | 11,737,639 |
| | 特 別 | 7,294,537 | — | 4,973,916 | — | 2,320,621 |
| | 計 | 778,718,354 | | 764,660,094 | | 14,058,260 |
| 増 減 額 | 一 般 | -165,796,520 | | -162,546,029 | | -3,250,491 |
| | 特 別 | -570,892 | — | -192,368 | — | -378,524 |
| | 計 | -166,367,412 | | -162,738,397 | | -3,629,015 |

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。

3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通並びに一時借入金で対応している。

4 一時借入金の年度中の借入残高の最高額は102億3,500万円で、借入限度議決額1,000億円の範囲内である。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における平成23年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

| 区 分 | | 平成23年度 | 平成22年度 | 増 減 額 | 増減率 |
|----------|-------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 一般 会計 | 県債現在高 | 1,054,696,877 | 1,059,731,241 | -5,034,364 | -0.5 |
| | 県債発行額 | 75,641,121 | 214,651,200 | -139,010,079 | -64.8 |
| 特別 会計 | 県債現在高 | 12,290,064 | 13,209,746 | -919,682 | -7.0 |
| | 県債発行額 | 657,892 | 364,810 | 293,082 | 80.3 |
| 合計 | 県債現在高 | 1,066,986,941 | 1,072,940,987 | -5,954,046 | -0.6 |
| | 県債発行額 | 76,299,013 | 215,016,010 | -138,716,997 | -64.5 |

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

| 区 分 | | 平成22年度末 現 在 高 | 平成23年度中増減 | | 平成23年度末 現 在 高 |
|------------------|---------|------------------------------|---------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| | | | 増 加 | 減 少 | |
| 公 有 財 産 | 土 地 | 47,396,322.68 m ² | 734,184.32 m ² | 866,893.19 m ² | 47,263,613.81 m ² |
| | 建 物 | 2,141,414.18 m ² | 81,969.07 m ² | 87,564.37 m ² | 2,135,818.88 m ² |
| | 立 木 | 5,230,546.65 m ² | 87,995.56 m ² | 91,906.56 m ² | 5,226,635.65 m ² |
| | 船 舶 | 4 隻 | 0 隻 | 0 隻 | 4 隻 |
| | 航 空 機 | 1 機 | 0 機 | 0 機 | 1 機 |
| | 浮 標 | 5 個 | 0 個 | 0 個 | 5 個 |
| | 地 上 権 | 96,028,813.74 m ² | 0.00 m ² | 2,241,300.00 m ² | 93,787,513.74 m ² |
| | 鉱 業 権 | 29,101,100.00 m ² | 0 m ² | 0 m ² | 29,101,100.00 m ² |
| | 特 許 権 | 55 件 | 10 件 | 5 件 | 60 件 |
| | 実用新案権 | 1 件 | 0 件 | 1 件 | 0 件 |
| | 著 作 権 | 83 件 | 1 件 | 0 件 | 84 件 |
| | 意 匠 権 | 2 件 | 1 件 | 0 件 | 3 件 |
| | 育 成 者 権 | 62 件 | 2 件 | 1 件 | 63 件 |
| | 商 標 権 | 5 件 | 1 件 | 0 件 | 6 件 |
| | 株 券 | 825,335 千円 | 0 千円 | 0 千円 | 825,335 千円 |
| | 出資による権利 | 19,448,870 千円 | 8,927 千円 | 3,082,383 千円 | 16,375,414 千円 |
| | 債 権 | 171,970,030 千円 | 4,275,170 千円 | 3,745,333 千円 | 172,499,867 千円 |
| | 基 金 | 125,000,711 千円 | 39,775,690 千円 | 42,497,884 千円 | 122,278,517 千円 |

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

第5 一般会計の状況

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する | | 調定額 に対する 収入率 | 予算現 額の 構成比 | 収入済 額の 構成比 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|----------|-------|--------------------|------------------|------------------|
| | | | | | | 調定率 | 収入率 | | | |
| 県 税 | 81,720,000,000 | 84,677,827,079 | 82,002,623,826 | 199,115,799 | 2,476,177,455 | 103.6 | 100.3 | 96.8 | 12.9 | 13.5 |
| 地方消費 税清算金 | 21,053,102,000 | 21,053,102,311 | 21,053,102,311 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 3.3 | 3.5 |
| 地方譲与税 | 15,908,388,000 | 15,908,388,375 | 15,908,388,375 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 2.5 | 2.6 |
| 地方特例 交付金 | 1,134,711,000 | 1,134,711,000 | 1,134,711,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.2 | 0.2 |
| 地方交付税 | 188,568,366,000 | 188,568,366,000 | 188,568,366,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 29.7 | 31.1 |
| 交通安全対策 特別交付金 | 584,652,000 | 584,652,000 | 584,652,000 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.1 | 0.1 |
| 分担金及 び負担金 | 6,771,360,000 | 6,774,359,977 | 6,768,101,982 | 0 | 6,257,995 | 100.0 | 100.0 | 99.9 | 1.1 | 1.1 |
| 使用料及 び手数料 | 7,827,659,000 | 7,835,590,322 | 7,825,735,085 | 0 | 9,855,237 | 100.1 | 100.0 | 99.9 | 1.2 | 1.3 |
| 国庫支出金 | 111,433,957,263 | 94,280,473,507 | 94,280,473,507 | 0 | 0 | 84.6 | 84.6 | 100.0 | 17.6 | 15.6 |
| 財産収入 | 2,070,969,000 | 2,081,202,921 | 2,081,119,131 | 0 | 83,790 | 100.5 | 100.5 | 100.0 | 0.3 | 0.3 |
| 寄 附 金 | 3,562,770,000 | 3,559,037,473 | 3,559,037,473 | 0 | 0 | 99.9 | 99.9 | 100.0 | 0.6 | 0.6 |
| 繰 入 金 | 42,938,868,000 | 41,359,311,448 | 41,359,311,448 | 0 | 0 | 96.3 | 96.3 | 100.0 | 6.8 | 6.8 |
| 繰 越 金 | 11,737,639,333 | 11,737,639,441 | 11,737,639,441 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 1.9 | 1.9 |
| 諸 収 入 | 53,176,210,904 | 53,917,282,735 | 53,122,914,183 | 13,611,796 | 780,756,756 | 101.4 | 99.9 | 98.5 | 8.4 | 8.8 |
| 県 債 | 85,837,532,000 | 75,641,121,000 | 75,641,121,000 | 0 | 0 | 88.1 | 88.1 | 100.0 | 13.5 | 12.5 |
| 歳入合計 | 634,326,184,500 | 609,113,065,589 | 605,627,296,762 | 212,727,595 | 3,273,131,233 | 96.0 | 95.5 | 99.4 | 100.0 | 100.0 |

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 90,001円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 609,113,065,589円、収入済額 605,627,296,762円、不納欠損額 212,727,595円及び収入未済額 3,273,131,233円である。

イ 収入済額は、前年度の 771,423,817,411円に比較すると 165,796,520,649円(21.5%)の減となっているが、これは、主として県債の減によるものである。

なお、調定額に対する収入率は 99.4%で、前年度(99.5%)を 0.1ポイント下回っている。

ウ 収入済額の構成割合は、地方交付税 31.1%、国庫支出金 15.6%、県税13.5%、県債 12.5%、諸収入 8.8%、その他 18.5%となっている。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 343,859,792円に比較すると 131,132,197円(38.1%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入である。

また、前年度の収入未済額 3,300,480,903円に比較すると 27,349,670円(0.8%)の減となっているが、これは、主として県税の減によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| 円 81,720,000,000 | 円 84,677,827,079 | 円 82,002,623,826 | 円 199,115,799 | 円 2,476,177,455 | % 100.3 | % 96.8 |

- 1 県税収入は、調定額が 84,677,827,079円、収入済額は 82,002,623,826円で、収入済額は予算現額を 282,623,826円(0.3%)上回っている。
- 2 前年度に比較すると調定額で 426,605,698円(0.5%)、収入済額で 278,945,352円(0.3%)の減となっている。これは、法人事業税や法人県民税が堅調に推移したものの、譲渡割地方消費税や個人県民税が減収となったことによるものである。
- 3 不納欠損額 199,115,799円の主なものは、個人県民税及び自動車税で、前年度より 45,959,342円(30.0%)の増となっている。
- 4 収入未済額 2,476,177,455円の主なものは、個人県民税 1,981,445,475円であり、収入未済額の 80.0%を占めている。
また、前年度の収入未済額 2,670,313,507円に比較すると 194,136,052円(7.3%)の減となっている。
- 5 県税の調定額に対する収入率は 96.8%で、前年度より0.1ポイント増加している。

第2款 地方消費税清算金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|---------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 21,053,102,000 | 円 21,053,102,311 | 円 21,053,102,311 | 円 0 | 円 0 | % 100.0 | % 100.0 |

収入済額 21,053,102,311円は、前年度の 21,232,164,295円に比較すると 179,061,984円(0.8%)の減となっている。

第3款 地方譲与税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|---------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 15,908,388,000 | 円 15,908,388,375 | 円 15,908,388,375 | 円 0 | 円 0 | % 100.0 | % 100.0 |

収入済額 15,908,388,375円の内訳は、地方法人特別譲与税 13,036,191,000円、地方揮発油譲与税 2,565,050,375円、航空機燃料譲与税 153,493,000円及び石油ガス譲与税 153,654,000円である。

また、前年度の収入済額15,422,069,854円に比較すると 486,318,521円(3.2%)の増となっているが、これは、主として地方法人特別譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 1,134,711,000 | 円 1,134,711,000 | 円 1,134,711,000 | 円 0 | 円 0 | % 100.0 | % 100.0 |

収入済額 1,134,711,000円は、前年度の 1,428,264,000円に比較すると 293,553,000円(20.6%)の減となっている。これは、主として児童手当及び子ども手当特例交付金の減によるものである。

第5款 地方交付税

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|----------------------|----------------------|----------------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 188,568,366,000 | 円 188,568,366,000 | 円 188,568,366,000 | 円 0 | 円 0 | % 100.0 | % 100.0 |

収入済額 188,568,366,000円の内訳は、普通交付税 183,295,760,000円及び特別交付税 5,272,606,000円である。

また、前年度の収入済額 193,589,186,000円に比較すると 5,020,820,000円(2.6%)の減となっているが、これは主として特別交付税の減によるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------------|------------------|------------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 584,652,000 | 円 584,652,000 | 円 584,652,000 | 円 0 | 円 0 | % 100.0 | % 100.0 |

収入済額 584,652,000円は、前年度の 565,535,000円に比較すると 19,117,000円 (3.4%)の増となっている。

第7款 分担金及び負担金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------|----------------|---------------------|--------------------|
| 円 6,771,360,000 | 円 6,774,359,977 | 円 6,768,101,982 | 円 0 | 円 6,257,995 | % 100.0 | % 99.9 |

- 1 収入済額 6,768,101,982円の内訳は、負担金 6,632,433,426円及び分担金 135,668,556円である。

また、前年度の収入済額 2,125,940,404円に比較すると 4,642,161,578円 (218.4%)の増となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金、直轄港湾事業費負担金及び水産基盤整備事業費負担金の増によるものである。

- 2 収入未済額 6,257,995円の主なものは、児童保護費負担金 6,238,000円である。

また、前年度の収入未済額 4,510,813円に比較すると 1,747,182円 (38.7%)の増となっている。

第8款 使用料及び手数料

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------|----------------|---------------------|--------------------|
| 円 7,827,659,000 | 円 7,835,590,322 | 円 7,825,735,085 | 円 0 | 円 9,855,237 | % 100.0 | % 99.9 |

1 収入済額 7,825,735,085円の内訳は、使用料 5,023,727,145円、証紙収入 2,742,597,670円及び手数料 59,410,270円である。

また、前年度の収入済額 7,876,290,125円に比較すると 50,555,040円(0.6%)の減となっているが、これは、主として証紙収入及び水利使用料の減によるものである。

2 収入未済額 9,855,237円の主なものは、公営住宅使用料 9,025,956円である。

また、前年度の収入未済額 12,756,623円に比較すると 2,901,386円(22.7%)の減となっている。

第9款 国庫支出金

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|----------------------|---------------------|---------------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 111,433,957,263 | 円 94,280,473,507 | 円 94,280,473,507 | 円 0 | 円 0 | % 84.6 | % 100.0 |

収入済額 94,280,473,507円の内訳は、国庫補助金 55,899,087,764円、国庫負担金 37,064,895,338円及び委託金 1,316,490,405円である。

収入済額は予算現額を 17,153,483,756円下回り、予算現額に対する収入率は 84.6%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 122,266,003,830円に比較すると 27,985,530,323円(22.9%)の減となっているが、これは、主として農林水産業費国庫補助金の減によるものである。

第10款 財産収入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------|-------------|---------------------|--------------------|
| 円 2,070,969,000 | 円 2,081,202,921 | 円 2,081,119,131 | 円 0 | 円 83,790 | % 100.5 | % 100.0 |

1 収入済額 2,081,119,131円の内訳は、財産売払収入 1,361,158,050円及び財産運用収入 719,961,081円である。

前年度の収入済額 1,089,168,492円に比較すると 991,950,639円(91.1%)の増となっているが、これは、主として不動産売払収入の増によるものである。

2 収入未済額 83,790円は、財産貸付収入である。

第11款 寄 附 金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調 定 額 に対する 収入率 |
|--------------------|--------------------|--------------------|-----------|-----------|---------------------|----------------------|
| 円 3,562,770,000 | 円 3,559,037,473 | 円 3,559,037,473 | 円 0 | 円 0 | % 99.9 | % 100.0 |

収入済額 3,559,037,473円の主なものは、衛生費寄附金 2,007,041,758円、総務費寄附金 1,215,520,507円及び教育費寄附金 316,000,000円である。

また、前年度の収入済額 586,596,396円に比較すると 2,972,441,077円(506.7%)の増となっているが、これは、主として衛生費寄附金及び総務費寄附金の増によるものである。

第12款 繰 入 金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調 定 額 に対する 収入率 |
|---------------------|---------------------|---------------------|-----------|-----------|---------------------|----------------------|
| 円 42,938,868,000 | 円 41,359,311,448 | 円 41,359,311,448 | 円 0 | 円 0 | % 96.3 | % 100.0 |

収入済額 41,359,311,448円の主なものは、県債管理基金繰入金 11,992,670,000円、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 4,882,469,355円、ふるさと雇用再生特別基金繰入金 2,905,405,734円及び地域活性化・公共投資臨時基金繰入金 2,818,618,371円である。

また、前年度の収入済額 39,354,710,930円に比較すると 2,004,600,518円(5.1%)の増となっているが、これは、主として県債管理基金及び地域医療再生基金からの繰入金の増によるものである。

第13款 繰 越 金

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調 定 額 に対する 収入率 |
|---------------------|---------------------|---------------------|-----------|-----------|---------------------|----------------------|
| 円 11,737,639,333 | 円 11,737,639,441 | 円 11,737,639,441 | 円 0 | 円 0 | % 100.0 | % 100.0 |

収入済額 11,737,639,441円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 9,422,898,333円及び平成22年度決算剰余金 2,314,741,108円である。

第14款 諸 収 入

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調 定 額 に対する 収入率 |
|---------------------|---------------------|---------------------|-----------------|------------------|---------------------|----------------------|
| 円 53,176,210,904 | 円 53,917,282,735 | 円 53,122,914,183 | 円 13,611,796 | 円 780,756,756 | % 99.9 | % 98.5 |

- 1 収入済額 53,122,914,183円の主なものは、貸付金元利収入 42,063,064,691円、雑入 5,163,753,429円、収益事業収入 4,103,140,360円及び受託事業収入 1,594,810,813円である。

また、前年度の収入済額 61,754,488,956円に比較すると8,631,574,773円(14.0%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入、雑入及び土木受託事業収入の減によるものである。

- 2 不納欠損額 13,611,796円の主なものは、過年度収入で、消滅時効完成や破産法に基づく免責許可の確定などによるものである。

- 3 収入未済額 780,756,756円の主なものは、奨学資金貸付金に係る過年度収入及び元利収入、公営住宅使用料及び農業改良資金に係る過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 612,654,619円に比較すると168,102,137円(27.4%)の増となっているが、これは、主として奨学資金貸付金の収入未済額が増加したことと、農業改良資金特別会計の廃止に伴い、その収入未済額が、一般会計に引き継がれたためである。

第15款 県 債

| 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調 定 額 に対する 収入率 |
|---------------------|---------------------|---------------------|-----------|-----------|---------------------|----------------------|
| 円 85,837,532,000 | 円 75,641,121,000 | 円 75,641,121,000 | 円 0 | 円 0 | % 88.1 | % 100.0 |

収入済額 75,641,121,000円の主なものは、臨時財政対策債 41,976,811,000円、土木債 23,734,510,000円及び農林水産業債 5,084,700,000円である。

収入済額は予算現額を 10,196,411,000円下回り、予算現額に対する収入率は 88.1%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 214,651,200,000円に比較すると 139,010,079,000円 (64.8%)の減となっているが、これは、主として総務債（口蹄疫復興対策運用型ファンド事業）の減によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

| 区 分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | 予算現額 に対する 執行率 | 予算現 額の 構成比 | 支出済 額の 構成比 | 翌年度 繰越額 構成比 | 不用額 の 構成比 |
|--------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|---------------------|------------------|------------------|-------------------|-----------------|
| 議会費 | 1,183,708,000 | 1,176,357,349 | 0 | 7,350,651 | 99.4 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.1 |
| 総務費 | 43,232,107,120 | 42,538,761,733 | 113,937,000 | 579,408,387 | 98.4 | 6.8 | 7.1 | 0.4 | 10.9 |
| 民生費 | 78,929,110,000 | 76,371,199,251 | 1,610,272,000 | 947,638,749 | 96.8 | 12.4 | 12.8 | 5.1 | 17.8 |
| 衛生費 | 25,477,240,000 | 24,864,949,476 | 165,666,000 | 446,624,524 | 97.6 | 4.0 | 4.2 | 0.5 | 8.4 |
| 労働費 | 8,066,450,000 | 7,987,955,392 | 0 | 78,494,608 | 99.0 | 1.3 | 1.3 | 0.0 | 1.5 |
| 農林水産業費 | 74,941,673,500 | 64,916,271,145 | 8,256,452,000 | 1,768,950,355 | 86.6 | 11.8 | 10.9 | 25.9 | 33.2 |
| 商工費 | 43,763,112,000 | 43,625,954,926 | 0 | 137,157,074 | 99.7 | 6.9 | 7.3 | 0.0 | 2.6 |
| 土木費 | 89,395,076,380 | 68,759,124,903 | 20,244,837,200 | 391,114,277 | 76.9 | 14.1 | 11.5 | 63.5 | 7.3 |
| 警察費 | 27,580,911,581 | 27,387,940,903 | 0 | 192,970,678 | 99.3 | 4.3 | 4.6 | 0.0 | 3.6 |
| 教育費 | 117,998,435,472 | 117,492,727,672 | 155,002,000 | 349,705,800 | 99.6 | 18.6 | 19.7 | 0.5 | 6.6 |
| 災害復旧費 | 5,419,849,000 | 3,783,454,834 | 1,312,009,000 | 324,385,166 | 69.8 | 0.9 | 0.6 | 4.1 | 6.1 |
| 公債費 | 96,537,022,000 | 96,537,021,133 | 0 | 867 | 100.0 | 15.2 | 16.2 | 0.0 | 0.0 |
| 諸支出金 | 21,706,804,000 | 21,698,430,292 | 0 | 8,373,708 | 100.0 | 3.4 | 3.6 | 0.0 | 0.2 |
| 予備費 | 94,685,447 | 0 | 0 | 94,685,447 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.8 |
| 歳出合計 | 634,326,184,500 | 597,140,149,009 | 31,859,175,200 | 5,326,860,291 | 94.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 597,140,149,009円、翌年度繰越額 31,859,175,200円及び不用額 5,326,860,291円である。

イ 支出済額は、前年度の 759,686,177,970円に比較すると 162,546,028,961円(21.4%)の減となっているが、これは、主として総務費の減によるものである。

なお、予算現額に対する執行率は、94.1%で、前年度(93.9%)を 0.2ポイント上回っている。

ウ 翌年度繰越額は、繰越明許費 82件 31,852,855,200円及び事故繰越し 2件 6,320,000円で、前年度と比較すると件数で53件、額で 11,634,071,300円(26.7%)の減となっているが、これは、主として土木費及び農林水産業費の減によるものである。

繰越しの理由は、用地交渉及び関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

エ 不用額の主なものは、農林水産業費 1,768,950,355円、民生費 947,638,749円及び総務費 579,408,387円であり、前年度の 6,204,443,530円に比較すると 877,583,239円(14.1%)の減となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------------------|--------------------|--------|----------------|-----------|
| 円 1,183,708,000 | 円 1,176,357,349 | 円 0 | 円 7,350,651 | % 99.4 |

1 支出済額 1,176,357,349円の内訳は、議会費 812,466,417円及び事務局費 363,890,932円である。

また、前年度の支出済額 1,208,486,721円に比較すると 32,129,372円(2.7%)の減となっているが、これは、議員年金制度の廃止により負担金が増となったものの、議員定数減に伴う報酬等及び工事請負費が減となったことなどによるものである。

2 不用額 7,350,651円の主なものは、議会費の旅費及び事務局費の需用費の執行残である。

第2款 総務費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------|
| 円 43,232,107,120 | 円 42,538,761,733 | 円 113,937,000 | 円 579,408,387 | % 98.4 |

1 支出済額 42,538,761,733円の主なものは、財産管理費 18,282,521,561円、人事管理費 4,417,199,775円及び一般管理費 4,164,213,679円である。

また、前年度の支出済額 156,027,514,106円に比較すると 113,488,752,373円(72.7%)の減となっているが、これは、主として計画調査費(口蹄疫復興対策費)の減によるものである。

2 翌年度繰越額 113,937,000円は、繰越明許費 2件である。

その内訳は、携帯電話等エリア整備事業及び南宮崎駅バリアフリー化設備整備費補助事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

3 不用額 579,408,387円の主なものは、一般管理費の職員手当等、計画調査費の負担金・補助及び交付金、財産管理費の需用費の執行残である。

第3款 民生費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------------|---------------------|--------------------|------------------|-----------|
| 円 78,929,110,000 | 円 76,371,199,251 | 円 1,610,272,000 | 円 947,638,749 | % 96.8 |

- 1 支出済額 76,371,199,251円の主なものは、老人福祉費 30,181,380,054円、児童措置費 12,071,001,290円及び国民健康保険指導費 10,256,674,048円である。

また、前年度の支出済額 72,393,294,952円に比較すると 3,977,904,299円(5.5%)の増となっているが、これは、主として児童措置費（子育て支援対策臨時特例基金）及び障害者自立支援費（障がい者自立推進費及び障害者自立支援対策臨時特例基金）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 1,610,272,000円は、繰越明許費 7件である。

その主なものは、保育所緊急整備事業及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 947,638,749円の主なものは、障害者自立支援費、母子福祉費、児童措置費、老人福祉費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第4款 衛生費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------|
| 円 25,477,240,000 | 円 24,864,949,476 | 円 165,666,000 | 円 446,624,524 | % 97.6 |

- 1 支出済額 24,864,949,476円の主なものは、医務費 9,622,602,281円、病院費 4,492,647,000円及び予防費 3,398,997,967円である。

また、前年度の支出済額 17,857,546,268円に比較すると 7,007,403,208円(39.2%)の増となっているが、これは、主として医務費（地域医療再生基金事業費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 165,666,000円は、繰越明許費 1件 164,566,000円及び事故繰越し 1件 1,100,000円である。

その主なものは、医療施設耐震化促進事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

- 3 不用額 446,624,524円の主なものは、予防費の負担金・補助及び交付金、扶助費の執行残である。

第5款 労働費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------------------|--------------------|--------|-----------------|-----------|
| 円 8,066,450,000 | 円 7,987,955,392 | 円 0 | 円 78,494,608 | % 99.0 |

1 支出済額 7,987,955,392円の主なものは、労政総務費 6,953,762,822円、職業訓練校費 558,769,994円及び職業訓練総務費 337,866,732円である。

また、前年度の支出済額 7,135,137,681円に比較すると 852,817,711円(12.0%)の増となっているが、これは、主として労政総務費（ふるさと雇用再生特別基金事業費）の増によるものである。

2 不用額 78,494,608円の主なものは、労政総務費の負担金・補助及び交付金、委託料の執行残である。

第6款 農林水産業費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|-----------|
| 円 74,941,673,500 | 円 64,916,271,145 | 円 8,256,452,000 | 円 1,768,950,355 | % 86.6 |

1 支出済額 64,916,271,145円の主なものは、土地改良費 14,394,254,297円、林業振興指導費 12,316,789,532円及び造林費 4,808,957,415円である。

また、前年度の支出済額 92,466,686,331円に比較すると 27,550,415,186円(29.8%)の減となっているが、これは、主として家畜保健衛生費（家畜防疫対策費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 8,256,452,000円は、繰越明許費 23件である。

その主なものは、公共土地改良事業、山地治山事業及び道整備交付金事業であり、用地交渉及び関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 1,768,950,355円の主なものは、家畜保健衛生費の負担金・補助及び交付金の執行残である。

第7款 商 工 費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------------------|---------------------|--------|------------------|-----------|
| 円 43,763,112,000 | 円 43,625,954,926 | 円 0 | 円 137,157,074 | % 99.7 |

1 支出済額 43,625,954,926円の主なものは、商業振興費 36,083,294,967円、工鉱業振興費 4,755,434,106円及び観光費 1,014,861,761円である。

また、前年度の支出済額 69,924,913,459円に比較すると 26,298,958,533円(37.6%)の減となっているが、これは、主として商業振興費の貸付金の減によるものである。

2 不用額 137,157,074円の主なものは、工鉱業振興費の負担金・補助及び交付金、委託料の執行残である。

第8款 土 木 費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------------------|---------------------|---------------------|------------------|-----------|
| 円 89,395,076,380 | 円 68,759,124,903 | 円 20,244,837,200 | 円 391,114,277 | % 76.9 |

1 支出済額 68,759,124,903円の主なものは、道路新設改良費 18,059,537,619円、道路維持費 11,577,051,464円及び河川改良費 10,405,643,289円である。

また、前年度の支出済額 78,046,448,133円に比較すると 9,287,323,230円(11.9%)の減となっているが、これは、主として道路新設改良費及び道路橋梁総務費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 20,244,837,200円は、繰越明許費 42件 20,239,617,200円及び事故繰越し 1件 5,220,000円である。

その主なものは、地方道路交付金事業及び公共河川事業であり、用地交渉及び関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 391,114,277円の主なものは、土木総務費の給料及び砂防費の工事請負費の執行残である。

第9款 警察費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------------|---------------------|--------|------------------|-----------|
| 円 27,580,911,581 | 円 27,387,940,903 | 円 0 | 円 192,970,678 | % 99.3 |

1 支出済額 27,387,940,903円の主なものは、警察本部費 22,111,199,656円、警察活動費 2,864,848,151円及び警察施設費 1,225,511,653円である。

また、前年度の支出済額 27,493,174,802円に比較すると 105,233,899円(0.4%)の減となっているが、これは、警察施設費の工事請負費や警察本部費の職員手当等が増となったものの、警察施設費の公有財産購入費や警察活動費の工事請負費が減となったことなどによるものである。

2 不用額 192,970,678円の主なものは、警察本部費の職員手当等、警察活動費の需用費及び旅費の執行残である。

第10款 教育費

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------|
| 円 117,998,435,472 | 円 117,492,727,672 | 円 156,002,000 | 円 349,705,800 | % 99.6 |

1 支出済額 117,492,727,672円の主なものは、小学校費の教職員費 35,948,499,435円、中学校費の教職員費 23,735,250,230円及び高等学校総務費 18,692,575,790円である。

また、前年度の支出済額 118,482,996,260円に比較すると 990,268,588円(0.8%)の減となっているが、これは、主として教職員人事費(退職手当費)及び高等学校総務費(職員費)の減によるものである。

2 翌年度繰越額 156,002,000円は、繰越明許費 2件である。

その主なものは、県立図書館空調設備整備事業であり、空調設備の設計等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 349,705,800円の主なものは、事務局費の積立金、委託料及び工事請負費、体育振興費の負担金・補助及び交付金、小学校費の教職員費の職員手当等の執行残である。

第11款 災害復旧費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|-----------|
| 円 5,419,849,000 | 円 3,783,454,834 | 円 1,312,009,000 | 円 324,385,166 | % 69.8 |

1 支出済額 3,783,454,834円の主なものは、土木災害復旧費 1,981,728,895円、耕地災害復旧費 1,329,591,000円及び林業災害復旧費 335,675,883円である。

また、前年度の支出済額 3,354,598,639円に比較すると 428,856,195円(12.8%)の増となっているが、これは、主として耕地災害復旧費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 1,312,009,000円は、繰越明許費 5件である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業であり、工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 324,385,166円の主なものは、林業災害復旧費の負担金・補助及び交付金、土木災害復旧費の工事請負費の執行残である。

第12款 公 債 費

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------------------|---------------------|--------|----------|------------|
| 円 96,537,022,000 | 円 96,537,021,133 | 円 0 | 円 867 | % 100.0 |

支出済額 96,537,021,133円の内訳は、元金 81,275,485,629円、利子 15,261,352,504円及び公債諸費 183,000円である。

また、前年度の支出済額 93,144,873,004円に比較すると 3,392,148,129円(3.6%)の増となっているが、これは元金の増によるものである。

第13款 諸 支 出 金

| 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------------------|---------------------|--------|----------------|------------|
| 円 21,706,804,000 | 円 21,698,430,292 | 円 0 | 円 8,373,708 | % 100.0 |

1 支出済額 21,698,430,292円の主なものは、地方消費税交付金 10,566,547,000円及び地方消費税清算金 9,496,050,311円である。

また、前年度の支出済額 22,150,507,614円に比較すると 452,077,322円(2.0%)の減となっているが、これは、主として自動車取得税交付金及び利子割交付金の減によるものである。

2 不用額 8,373,708円の主なものは、株式等譲渡所得割交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

| 当 初 予 算 額 | 予 備 費 充 用 額 | 予 算 現 額 | 不 用 額 |
|------------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 円 100,000,000 | 円 5,314,553 | 円 94,685,447 | 円 94,685,447 |

予備費充用額 5,314,553円の款別内訳は、次のとおりである。

| | | | |
|------|-------|-----|------------|
| 第2款 | 総 務 費 | 1件 | 98,120円 |
| 第3款 | 民 生 費 | 1件 | 100,000円 |
| 第4款 | 衛 生 費 | 4件 | 1,575,000円 |
| 第8款 | 土 木 費 | 4件 | 814,380円 |
| 第9款 | 警 察 費 | 7件 | 1,766,581円 |
| 第10款 | 教 育 費 | 1件 | 960,472円 |
| 合 | 計 | 18件 | 5,314,553円 |

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円，%)

| 会 計 名 | 予算現額 | 調 定 額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する | | 調定額に対する収入率 | 予算現額の構成比 | 収入済額の構成比 |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------|-------------|----------|-------|------------|----------|----------|
| | | | | | | 調定率 | 収入率 | | | |
| 小規模企業者等 設備導入資金 | 634,812,000 | 2,073,628,460 | 1,774,953,138 | 0 | 298,675,322 | 326.7 | 279.6 | 85.6 | 11.5 | 26.4 |
| 沿岸漁業 改善資金 | 226,259,000 | 230,038,732 | 226,213,732 | 0 | 3,825,000 | 101.7 | 100.0 | 98.3 | 4.1 | 3.4 |
| 山林基本財産 | 137,646,000 | 146,060,332 | 146,060,332 | 0 | 0 | 106.1 | 106.1 | 100.0 | 2.5 | 2.2 |
| 拡大造林事業 | 146,740,000 | 166,357,964 | 166,357,964 | 0 | 0 | 113.4 | 113.4 | 100.0 | 2.7 | 2.5 |
| えびの高原スポーツレクリエーション施設 | 5,652,000 | 5,652,204 | 5,652,204 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.1 | 0.1 |
| 公共用地 取得事業 | 531,977,890 | 531,981,323 | 531,981,323 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 9.7 | 7.9 |
| 県営国民宿舎 | 357,808,000 | 357,808,713 | 357,808,713 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 6.5 | 5.3 |
| 県立学校 実習事業 | 173,053,000 | 217,898,240 | 217,898,240 | 0 | 0 | 125.9 | 125.9 | 100.0 | 3.1 | 3.2 |
| 就農支援資金 | 193,271,000 | 260,651,160 | 260,651,160 | 0 | 0 | 134.9 | 134.9 | 100.0 | 3.5 | 3.9 |
| 開発事業 特別資金 | 208,597,000 | 180,045,551 | 180,045,551 | 0 | 0 | 86.3 | 86.3 | 100.0 | 3.8 | 2.7 |
| 林業改善資金 | 258,002,000 | 384,839,776 | 371,321,061 | 0 | 13,518,715 | 149.2 | 143.9 | 96.5 | 4.7 | 5.5 |
| 港湾整備事業 | 2,255,441,000 | 2,083,996,898 | 2,083,602,183 | 0 | 394,715 | 92.4 | 92.4 | 100.0 | 40.9 | 31.0 |
| 母子寡婦 福祉資金 | 380,789,000 | 604,047,605 | 401,099,376 | 608,827 | 202,339,402 | 158.6 | 105.3 | 66.4 | 6.9 | 6.0 |
| 歳入合計 | 5,510,047,890 | 7,243,006,958 | 6,723,644,977 | 608,827 | 518,753,154 | 131.5 | 122.0 | 92.8 | 100.0 | 100.0 |

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

| 会 計 名 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 予算現額 に対する 執行率 | 予算現 額の 構成比 | 支出済 額の 構成比 | 翌年度 繰越額 構成比 | 不 用 額の 構成比 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|---------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|
| 小規模企業者等 設備導入資金 | 634,812,000 | 634,303,799 | 0 | 508,201 | 99.9 | 11.5 | 13.3 | 0.0 | 0.1 |
| 沿岸漁業改善資金 | 226,259,000 | 100,808,732 | 0 | 125,450,268 | 44.6 | 4.1 | 2.1 | 0.0 | 23.3 |
| 山林基本財産 | 137,646,000 | 111,958,758 | 0 | 25,687,242 | 81.3 | 2.5 | 2.3 | 0.0 | 4.8 |
| 拡大造林事業 | 146,740,000 | 125,186,750 | 0 | 21,553,250 | 85.3 | 2.7 | 2.6 | 0.0 | 4.0 |
| えびの高原スポーツ レクリエーション施設 | 5,652,000 | 5,648,641 | 0 | 3,359 | 99.9 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| 公共用地取得事業 | 531,977,890 | 531,773,797 | 0 | 204,033 | 100.0 | 9.7 | 11.1 | 0.0 | 0.0 |
| 県営国民宿舎 | 357,808,000 | 357,762,968 | 0 | 45,032 | 100.0 | 6.5 | 7.5 | 0.0 | 0.0 |
| 県立学校実習事業 | 173,053,000 | 150,130,675 | 0 | 22,922,325 | 86.8 | 3.1 | 3.1 | 0.0 | 4.3 |
| 就農支援資金 | 193,271,000 | 192,319,284 | 0 | 951,716 | 99.5 | 3.5 | 4.0 | 0.0 | 0.2 |
| 開発事業特別資金 | 203,597,000 | 180,042,348 | 0 | 23,554,652 | 88.3 | 3.8 | 3.8 | 0.0 | 5.3 |
| 林業改善資金 | 258,002,000 | 119,468,505 | 0 | 138,533,495 | 46.3 | 4.7 | 2.5 | 0.0 | 25.8 |
| 港湾整備事業 | 2,255,441,000 | 2,047,451,228 | 190,800,000 | 17,189,772 | 90.8 | 40.9 | 42.8 | 100.0 | 3.2 |
| 母子寡婦福祉資金 | 380,789,000 | 224,692,571 | 0 | 156,096,429 | 59.0 | 6.9 | 4.7 | 0.0 | 29.0 |
| 歳 出 合 計 | 5,510,047,890 | 4,781,548,056 | 190,800,000 | 537,699,834 | 86.8 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

- (1) 各特別会計の歳入合計は、調定額 7,243,006,958円、収入済額 6,723,644,977円、不納欠損額 608,827円及び収入未済額 518,753,154円である。

調定額は、予算現額に対し 1,732,959,068円(31.5%)の増となっているが、これは、主として小規模企業者等設備導入資金特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計及び林業改良資金特別会計の増によるものである。

収入済額は、前年度の 7,294,537,462円に比較すると 570,892,485円(7.8%)の減となっているが、これは、主として公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

なお、予算現額に対する収入率は 122.0%(前年度 125.2%)、調定額に対しては 92.8%(前年度 91.9%)である。

収入未済額は、前年度の 626,495,546円に比較すると 107,742,392円(17.2%)の減となっている。

- (2) 歳出合計は、支出済額 4,781,548,056円、翌年度繰越額 190,800,000円及び不用額 537,699,834円で、予算現額に対する執行率は 86.8%(前年度 85.4%)である。

支出済額は、前年度の 4,973,915,844円に比較すると 192,367,788円(3.9%)の減となっているが、これは、主として公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度の 169,101,890円に比較すると 21,698,110円(12.8%)の増となっているが、これは、港湾整備事業特別会計の増によるものである。

不用額の主なものは、母子寡婦福祉資金特別会計 156,096,429円、林業改善資金特別会計 138,533,495円及び沿岸漁業改善資金特別会計 125,450,268円であり、前年度の 681,890,290円に比較すると 144,190,456円(21.1%)の減となっているが、これは、主として沿岸漁業改善資金特別会計及び港湾整備事業特別会計の減によるものである。

- (3) 歳入歳出差引額の合計は 1,942,096,921円で、前年度の 2,320,621,618円に比較すると 378,524,697円(16.3%)の減となっている。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づき、県が小規模企業者に対して行う小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入率 | 調定額に対する収入率 |
|------------------|--------------------|--------------------|--------|------------------|-------------|------------|
| 円 634,812,000 | 円 2,073,628,460 | 円 1,774,953,138 | 円 0 | 円 298,675,322 | % 279.6 | % 85.6 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|------------------|--------|--------------|-----------|
| 円 634,812,000 | 円 634,303,799 | 円 0 | 円 508,201 | % 99.9 |

歳入歳出差引額 1,140,649,339円

ア 収入済額 1,774,953,138円の主なものは、繰越金 1,407,347,620円及び商工貸付金元利収入 359,286,100円である。

予算現額に対し 1,140,141,138円(179.6%)の増となっているが、これは主として繰越金の増によるものである。

また、前年度の収入済額 1,880,326,278円に比較すると 105,373,140円(5.6%)の減となっているが、これは主として商工貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 298,675,322円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 299,596,122円に比較すると 920,800円(0.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 634,303,799円の主なものは、繰出金 211,183,618円、貸付金 153,304,000円、償還金・利子及び割引料 150,000,000円である。

また、前年度の支出済額 472,978,658円に比較すると 161,325,141円(34.1%)の増となっているが、これは主として繰出金、償還金・利子及び割引料の増によるものである。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、なお多額の収入未済があるので、今後とも引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入率 | 調定額に対する収入率 |
|------------------|------------------|------------------|--------|----------------|-------------|------------|
| 円 226,259,000 | 円 230,038,732 | 円 226,213,732 | 円 0 | 円 3,825,000 | % 100.0 | % 98.3 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|------------------|--------|------------------|-----------|
| 円 226,259,000 | 円 100,808,732 | 円 0 | 円 125,450,268 | % 44.6 |

歳入歳出差引額 125,405,000円

ア 収入済額 226,213,732円の主なものは、繰越金 196,757,844円及び農林水産業貸付金元利収入 29,110,000円である。

また、前年度の収入済額 217,161,581円に比較すると 9,052,151円(4.2%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 3,825,000円は、過年度収入で、前年度と同額である。

ウ 支出済額 100,808,732円の主なものは、貸付金 99,610,000円である。

また、前年度の支出済額 20,403,737円に比較すると 80,404,995円(394.1%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 125,450,268円の主なものは、貸付金の執行残である。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------------|------------------|------------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 137,646,000 | 円 146,060,332 | 円 146,060,332 | 円 0 | 円 0 | % 106.1 | % 100.0 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|------------------|--------|-----------------|-----------|
| 円 137,646,000 | 円 111,958,758 | 円 0 | 円 25,687,242 | % 81.3 |

歳入歳出差引額 34,101,574円

ア 収入済額 146,060,332円の主なものは、生産物売払収入 67,792,131円、一般会計繰入金 64,000,000円及び繰越金 8,812,356円である。

また、前年度の収入済額 125,770,775円に比較すると 20,289,557円(16.1%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 111,958,758円の主なものは、償還金・利子及び割引料 65,572,603円である。

また、前年度の支出済額 116,958,419円に比較すると 4,999,661円(4.3%)の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。

ウ 不用額 25,687,242円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成23年度末の借入残高 1,353,298千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入率 | 調定額に対する収入率 |
|------------------|------------------|------------------|--------|--------|-------------|------------|
| 円 146,740,000 | 円 166,357,964 | 円 166,357,964 | 円 0 | 円 0 | % 113.4 | % 100.0 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|------------------|--------|-----------------|-----------|
| 円 146,740,000 | 円 125,186,750 | 円 0 | 円 21,553,250 | % 85.3 |

歳入歳出差引額 41,171,214円

ア 収入済額 166,357,964円の主なものは、生産物売払収入 86,963,751円及び一般会計繰入金 52,000,000円である。

また、前年度の収入済額 168,239,559円に比較すると 1,881,595円(1.1%)の減となっているが、これは、主として雑入の減によるものである。

イ 支出済額 125,186,750円の主なものは、償還金・利子及び割引料 69,693,837円、負担金・補助及び交付金 35,238,044円である。

また、前年度の支出済額 143,476,391円に比較すると 18,289,641円(12.7%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 21,553,250円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（平成23年度末の借入残高 866,501千円）を抱えているので、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|----------------|----------------|----------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 5,652,000 | 円 5,652,204 | 円 5,652,204 | 円 0 | 円 0 | % 100.0 | % 100.0 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|----------------|----------------|--------|------------|-----------|
| 円 5,652,000 | 円 5,648,641 | 円 0 | 円 3,359 | % 99.9 |

歳入歳出差引額 3,563円

- ア 収入済額 5,652,204円の主なものは、一般会計繰入金 5,479,000円である。
また、前年度の収入済額 231,844,635円に比較すると 226,192,431円(97.6%)の減となっているが、これは、繰越金の減によるものである。
- イ 支出済額 5,648,641円の主なものは、償還金・利子及び割引料 3,121,420円及び負担金・補助及び交付金 2,100,000円である。
また、前年度の支出済額 231,671,431円に比較すると 226,022,790円(97.6%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------------|------------------|------------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 531,977,890 | 円 531,981,323 | 円 531,981,323 | 円 0 | 円 0 | % 100.0 | % 100.0 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|------------------|--------|--------------|------------|
| 円 531,977,890 | 円 531,773,797 | 円 0 | 円 204,093 | % 100.0 |

歳入歳出差引額 207,526円

ア 収入済額 531,981,323円の主なものは、一般会計繰入金 424,541,413円及び繰越金 107,437,023円である。

また、前年度の収入済額 987,170,618円に比較すると 455,189,295円(46.1%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 531,773,797円の主なものは、繰出金 423,392,000円、補償・補填及び賠償金 73,701,000円、公有財産購入費 33,520,890円である。

また、前年度の支出済額 879,733,595円に比較すると 347,959,798円(39.6%)の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。

(7) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する収入率 | 調定額に対する収入率 |
|------------------|------------------|------------------|--------|--------|-------------|------------|
| 円 357,808,000 | 円 357,808,713 | 円 357,808,713 | 円 0 | 円 0 | % 100.0 | % 100.0 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|------------------|--------|-------------|------------|
| 円 357,808,000 | 円 357,762,968 | 円 0 | 円 45,032 | % 100.0 |

歳入歳出差引額 45,745円

ア 収入済額 357,808,713円の主なものは、一般会計繰入金 246,382,000円、国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 65,000,000円、繰越金 41,277,139円である。

また、前年度の収入済額 516,366,111円に比較すると 158,557,398円(30.7%)の減となっているが、これは、繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 357,762,968円の主なものは、償還金・利子及び割引料 309,102,834円、工事請負費 38,051,350円、需用費 5,513,739円である。

また、前年度の支出済額 475,088,972円に比較すると 117,326,004円(24.7%)の減となっているが、これは、主として工事請負費及び委託料の減によるものである。

意見・留意事項等

県営国民宿舎は指定管理者制度を導入し運営を行っているが、平成23年度は長引く新燃岳の噴火や東日本大震災後の全国的な観光旅行の自粛が大きく影響し、えびの高原荘、高千穂荘とも昨年度に比べ宿泊客数が減少し損失を計上している。

このため、利用者の確保や適正な管理運営等について、引き続き指定管理者と十分連携を取りながら、効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(8) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校ほか6校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------------|------------------|------------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 173,053,000 | 円 217,898,240 | 円 217,898,240 | 円 0 | 円 0 | % 125.9 | % 100.0 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|------------------|--------|-----------------|-----------|
| 円 173,053,000 | 円 150,130,675 | 円 0 | 円 22,922,325 | % 86.8 |

歳入歳出差引額 67,767,565円

ア 収入済額 217,898,240円の主なものは、生産物売払収入 152,260,206円及び繰越金 64,213,363円である。

また、前年度の収入済額 218,080,027円に比較すると 181,787円(0.1%)の減となっている。

イ 支出済額 150,130,675円の主なものは、需用費 105,943,092円及び原材料費 21,721,527円である。

また、前年度の支出済額 153,866,664円に比較すると 3,735,989円(2.4%)の減となっているが、これは、主として委託料の減によるものである。

ウ 不用額 22,922,325円の主なものは、需用費の執行残である。

(9) 就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第2号）に基づき、就農支援資金貸付事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、平成22年度末に廃止された農業改良資金特別会計の就農支援資金を引き継ぎ、新設されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------------|------------------|------------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 193,271,000 | 円 260,651,160 | 円 260,651,160 | 円 0 | 円 0 | % 134.9 | % 100.0 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|------------------|--------|--------------|-----------|
| 円 193,271,000 | 円 192,319,284 | 円 0 | 円 951,716 | % 99.5 |

歳入歳出差引額 68,331,876円

ア 収入済額 260,651,160円の主なものは、農林水産業貸付金元利収入 107,663,500円及び一般会計繰入金 79,295,000円である。

イ 支出済額 192,319,284円の主なものは、貸付金 172,941,000円である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------------|------------------|------------------|--------|--------|---------------------|--------------------|
| 円 208,597,000 | 円 180,045,551 | 円 180,045,551 | 円 0 | 円 0 | % 86.3 | % 100.0 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|------------------|--------|-----------------|-----------|
| 円 208,597,000 | 円 180,042,348 | 円 0 | 円 28,554,652 | % 86.3 |

歳入歳出差引額 3,203円

ア 収入済額 180,045,551円の主なものは、開発事業特別資金繰入金 137,562,000円である。

また、前年度の収入済額 43,717,726円に比較すると 136,327,825円(311.8%)の増となっているが、これは、開発事業特別資金繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 180,042,348円の主なものは、他会計繰出金 179,940,000円である。

また、前年度の支出済額 43,705,487円に比較すると 136,336,861円(311.9%)の増となっているが、これは、主として他会計繰出金の増によるものである。

ウ 不用額 28,554,652円の主なものは、他会計繰出金の執行残である。

(11) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------------|------------------|------------------|--------|-----------------|---------------------|--------------------|
| 円 258,002,000 | 円 384,839,776 | 円 371,321,061 | 円 0 | 円 13,518,715 | % 143.9 | % 96.5 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|------------------|--------|------------------|-----------|
| 円 258,002,000 | 円 119,468,505 | 円 0 | 円 138,533,495 | % 46.3 |

歳入歳出差引額 251,852,556円

ア 収入済額 371,321,061円の主なものは、繰越金 188,676,047円及び農林水産業貸付金元利収入 177,747,743円である。

また、前年度の収入済額 294,967,706円に比較すると 76,353,355円(25.9%)の増となっているが、これは、主として農林水産業貸付金元利収入の増によるものである。

イ 収入未済額 13,518,715円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 14,036,715円に比較すると 518,000円(3.7%)の減となっている。

ウ 支出済額 119,468,505円の主なものは、貸付金 113,100,000円である。

また、前年度の支出済額 106,291,659円に比較すると 13,176,846円(12.4%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 138,533,495円の主なものは、貸付金の執行残である。

(12) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------|--------------|---------------------|--------------------|
| 円 2,255,441,000 | 円 2,083,996,898 | 円 2,083,602,183 | 円 0 | 円 394,715 | % 92.4 | % 100.0 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|--------------------|--------------------|------------------|-----------------|-----------|
| 円 2,255,441,000 | 円 2,047,451,228 | 円 190,800,000 | 円 17,189,772 | % 90.8 |

歳入歳出差引額 36,150,955円

ア 収入済額 2,083,602,183円の主なものは、一般会計繰入金 775,280,075円、土木債 584,200,000円及び土木使用料 422,803,967円である。

また、前年度の収入済額 1,779,480,823円に比較すると 304,121,360円(17.1%)の増となっているが、これは、主として土木債の増によるものである。

イ 収入未済額 394,715円の主なものは過年度収入で、前年度の収入未済額 543,830円に比較すると 149,115円(27.4%)の減となっている。

ウ 支出済額 2,047,451,228円の主なものは、土木債償還に係る元金 1,037,433,599円及び港湾建設費 584,200,000円である。

また、前年度の支出済額 1,720,922,270円に比較すると 326,528,958円(19.0%)の増となっているが、これは、主として港湾建設費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 190,800,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、細島港整備事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 17,189,772円の主なものは、港湾管理費の需用費の執行残である。

(13) 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

| 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額 に対する 収入率 | 調定額 に対する 収入率 |
|------------------|------------------|------------------|--------------|------------------|---------------------|--------------------|
| 円 380,789,000 | 円 604,047,605 | 円 401,099,376 | 円 608,827 | 円 202,339,402 | % 105.3 | % 66.4 |

歳出

| 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------------|------------------|--------|------------------|-----------|
| 円 380,789,000 | 円 224,692,571 | 円 0 | 円 156,096,429 | % 59.0 |

歳入歳出差引額 176,406,805円

ア 収入済額 401,099,376円の主なものは、繰越金 222,593,062円及び民生貸付金元利収入 144,090,560円である。

また、前年度の収入済額 540,022,088円に比較すると 138,922,712円(25.7%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 不納欠損額 608,827円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 202,339,402円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 210,501,581円に比較すると 8,162,179円(3.9%)の減となっている。

エ 支出済額 224,692,571円の主なものは、貸付金 146,501,824円、償還金・利子及び割引料 48,474,314円である。

また、前年度の支出済額 317,429,026円に比較すると 92,736,455円(29.2%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料、繰出金の減によるものである。

オ 不用額 156,096,429円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

第7 財 産

1 公有財産

平成23年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

| 区 分 | 土 地 (地 積) | | | | |
|------|----------------------------|------------|------------|----------------------------|---------------------|
| | 平成22年度末 現 在 高 (A) | 平成23年度中増減 | | 平成23年度末 現 在 高 (B) | 前年度 対 比 (B/A) |
| | | 増 加 | 減 少 | | |
| 行政財産 | 25,775,935.93 | 116,884.39 | 566,176.92 | 25,326,643.40 | 98.3 |
| 普通財産 | 21,620,386.75 | 617,299.93 | 300,716.27 | 21,936,970.41 | 101.5 |
| 合 計 | 47,396,322.68 | 734,184.32 | 866,893.19 | 47,263,613.81 | 99.7 |

| 区 分 | 建 物 (延面積) | | | | |
|------|----------------------------|-----------|-----------|----------------------------|---------------------|
| | 平成22年度末 現 在 高 (C) | 平成23年度中増減 | | 平成23年度末 現 在 高 (D) | 前年度 対 比 (D/C) |
| | | 増 加 | 減 少 | | |
| 行政財産 | 2,006,029.24 | 30,548.74 | 41,631.62 | 1,994,946.36 | 99.4 |
| 普通財産 | 135,384.94 | 51,420.33 | 45,932.75 | 140,872.52 | 104.1 |
| 合 計 | 2,141,414.18 | 81,969.07 | 87,564.37 | 2,135,818.88 | 99.7 |

ア 土 地

平成23年度末現在高は、前年度末に比べ 132,708.87㎡ (0.3%)の減となっている。

これは、主として農業大学校の農地の一部や元日南振徳商業高等学校の用地の売却等によるものである。

イ 建 物

平成23年度末現在高は、前年度末に比べ 5,595.30㎡ (0.3%)の減となっている。

これは、元日南振徳商業高等学校校舎等の売却等によるものである。

(2) その他の公有財産

| 区 分 | 平成22年度末 | 平成23年度中増減 | | 平成23年度末 |
|----------------|------------------------------|--------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| | 現 在 高 | 増 加 | 減 少 | 現 在 高 |
| 山林(立木) | 5,230,546.65 m ³ | 87,995.56 m ³ | 91,906.56 m ³ | 5,226,635.65 m ³ |
| 県有林立木 推定蓄積量 | 1,972,398.46 m ³ | 36,352.56 m ³ | 5,119.56 m ³ | 2,003,631.46 m ³ |
| 分収林立木 推定蓄積量 | 3,258,148.19 m ³ | 51,643.00 m ³ | 86,787.00 m ³ | 3,223,004.19 m ³ |
| 船 舶 | 4 隻 | 0隻 | 0隻 | 4隻 |
| 航 空 機 | 1 機 | 0機 | 0機 | 1機 |
| 浮 標 | 5 個 | 0個 | 0個 | 5個 |
| 地 上 権 | 96,028,813.74 m ² | 0.00 m ² | 2,241,300.00 m ² | 93,787,513.74 m ² |
| 鉱 業 権 | 29,101,100.00 m ² | 0 m ² | 0 m ² | 29,101,100.00 m ² |
| 特 許 権 | 55件 | 10件 | 5件 | 60件 |
| 実用新案権 | 1件 | 0件 | 1件 | 0件 |
| 著 作 権 | 83件 | 1件 | 0件 | 84件 |
| 意 匠 権 | 2件 | 1件 | 0件 | 3件 |
| 育 成 者 権 | 62件 | 2件 | 1件 | 63件 |
| 商 標 権 | 5件 | 1件 | 0件 | 6件 |
| 株 券 | 825,335千円 | 0千円 | 0千円 | 825,335千円 |
| 出資による権利 | 19,448,870千円 | 8,927千円 | 3,082,383千円 | 16,375,414千円 |

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、王子製紙分収林、東洋紡分収林、基本林拡大造林等の伐採に伴う契約解除によるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「低融点金属粒子の製造方法及びその装置」(米国特許)、「花きの栽培方法、植物の栽培方法、花き栽培用照明装置および植物栽培用照明装置」等を登録したものであり、減は「無機質微小球体の製造方法」(欧州特許)等の権利消滅によるものである。

ウ 実用新案権

実用新案権の減は、海藻増殖機能付加型ブロック礁の権利消滅によるものである。

エ 著作権

著作権の増は、書籍「改訂・宮崎県版レッドデータブック 2010年度概要版」を登録したことによるものである。

オ 意匠権

意匠権の増は、乳牛用の温湿度計を登録したことによるものである。

カ 育成者権

育成者権の増は、キンカン「宮崎王丸」、ピーマン「みやざき台木3号」の品種登録によるものであり、育成者権の減は茶「みなみさやか」の権利消滅によるものである。

キ 商標権

商標権の増は、清涼飲料「宮崎こんね」の登録によるものである。

ク 出資による権利

出資による権利の増は、宮崎県ボランティア基金出捐金の増によるものであり、減は、主として（財）宮崎県看護学術振興財団の解散に伴う出捐金の減によるものである。

意見・留意事項等

特許権の異動について、公有財産台帳へ記載や報告が適時に行われていないものが見受けられたので、適正な管理がなされるよう要望する。

2 物 品

平成23年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：点)

| 区 分 | 自 動 車 類 | 備 品 | | | | | | | | |
|---------|------------|--------------|----------|------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------|-------------------|
| | | 車 両 船 舶 類 | 机 椅子類 | 棚・箱 掛物類 | 衝立・ 黒板掲 示板類 | 美術品 ・装飾 品 類 | 冷暖空 調厨房 器具類 | 計測量 器具類 | 音響通 信照明 器具類 | 写真・ 光 学 器具類 |
| 平成23年度 | 1,122 | 247 | 46 | 111 | 11 | 631 | 78 | 659 | 104 | 194 |
| 平成22年度 | 1,116 | 242 | 45 | 111 | 11 | 629 | 86 | 643 | 108 | 193 |
| 比 較 増 減 | 6 | 5 | 1 | 0 | 0 | 2 | -8 | 16 | -4 | 1 |

| 備 品 | | | | | | | | 物 品 (自動車 類及び 備品を 除く) | 計 |
|-------------------|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----|----------------------------------|-------|
| 印刷・ 製 本 器具類 | 計 算 器具類 | その他 事務用 器具類 | 農工業 機 械 器具類 | 医療衛 生機械 器具類 | 試験研 究機械 器具類 | 警察消 防機械 器具類 | その他 | | |
| 13 | 101 | 6 | 864 | 127 | 1,029 | 54 | 70 | 43 | 5,510 |
| 12 | 106 | 6 | 861 | 132 | 1,018 | 51 | 48 | 60 | 5,478 |
| 1 | -5 | 0 | 3 | -5 | 11 | 3 | 22 | -17 | 32 |

平成23年度末残高は、5,510点で、前年度末に比べ 32点(0.6%)の増となっている。これは、主として計測量器具類 16点及び試験研究機械器具類 11点が増加したことによる。

3 債 権

平成23年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 平成22年度末 現 在 高 | 平成23年度中増減 | | 平成23年度末 現 在 高 |
|-----|------------------|-----------|-----------|------------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| 貸付金 | 167,771,420 | 4,273,847 | 3,743,620 | 168,301,647 |
| その他 | 4,198,610 | 1,323 | 1,713 | 4,198,220 |
| 合 計 | 171,970,030 | 4,275,170 | 3,745,333 | 172,499,867 |

(注) 「その他」は、財産売払代金、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

平成23年度末現在高は、172,499,867千円で、前年度末に比べ 529,837千円(0.3%)の増となっている。

これは、合併関係市町村財政健全化支援貸付金や市町村振興資金等が減少したものの、林業公社貸付金や宮崎県育英資金貸付金等が増加したことによるものである。

4 基金

平成23年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 平成22年度末 | 平成23年度中増減 | | 平成23年度末 |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 現 在 高 | 増 加 | 減 少 | 現 在 高 |
| 財 政 関 係 2 基 金 | | | | |
| 財 政 調 整 積 立 金 | 16,677,330 | 556,369 | 5,551,537 | 11,682,162 |
| 県 債 管 理 基 金 | 46,540,410 | 13,031,671 | 11,416,858 | 48,155,223 |
| 小 計 | 63,217,740 | 13,588,040 | 16,968,395 | 59,837,385 |
| そ の 他 の 基 金 | | | | |
| 2 1 世 紀 づ くり 基 金 | 480,932 | 509 | 0 | 481,441 |
| 県 有 施 設 維 持 整 備 基 金 | 7,102,973 | 1,904,148 | 0 | 9,007,121 |
| 市 町 村 2 1 世 紀 基 金 | 581,335 | 307,028 | 460,246 | 428,117 |
| 開 発 事 業 特 別 資 金 積 立 金 | 563,148 | 5,386 | 171,500 | 397,034 |
| 文 化 振 興 基 金 | 365,364 | 1,215,131 | 290,235 | 1,290,260 |
| 環 境 保 全 基 金 | 634,132 | 27,615 | 238,188 | 423,559 |
| 産 業 廃 棄 物 税 基 金 | 312,662 | 257,359 | 220,690 | 349,331 |
| 高 齢 者 等 保 健 福 祉 基 金 | 1,553,925 | 0 | 56,160 | 1,497,765 |
| 災 害 救 助 基 金 | 436,873 | 33,244 | 22,112 | 448,005 |
| 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | 3,275,856 | 12,865 | 0 | 3,288,721 |
| 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金 | 281,153 | 45,447 | 0 | 326,600 |
| 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金 | 2,229,084 | 153,345 | 1,208,924 | 1,173,505 |
| 中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金 | 1,078,493 | 5,000 | 9,608 | 1,073,885 |
| 県 営 林 基 金 | 12,001 | 12 | 0 | 12,013 |
| 林 業 担 い 手 対 策 基 金 | 4,107,868 | 0 | 141,479 | 3,966,389 |
| 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 | 256,490 | 566,553 | 11,672 | 811,371 |
| 高 等 学 校 等 育 英 資 金 貸 与 事 業 基 金 | 559,061 | 933,326 | 812,339 | 680,048 |
| 美 術 品 等 取 得 基 金 | 300,000 | 0 | 0 | 300,000 |
| 森 林 環 境 税 基 金 | 170,213 | 280,906 | 256,274 | 194,845 |
| 高 千 穂 線 鉄 道 施 設 整 理 基 金 | 101,762 | 111,021 | 17,134 | 195,649 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 | 850,284 | 308,967 | 0 | 1,159,251 |
| 妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金 | 571,671 | 183,075 | 203,625 | 551,121 |
| 安 心 こ ど も 基 金 | 2,789,849 | 3,109,995 | 940,471 | 4,959,373 |
| 緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金 | 6,212,453 | 2,583,386 | 5,284,006 | 3,511,833 |
| ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金 | 3,082,353 | 190,190 | 3,084,369 | 188,174 |
| 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金 | 125,269 | 206 | 69,931 | 55,544 |
| 地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 臨 時 基 金 | 4,396,075 | 3,360 | 4,399,435 | 0 |
| 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金 | 2,626,941 | 2,435 | 1,679,183 | 950,193 |
| 介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金 | 2,591,846 | 7,065 | 937,058 | 1,661,853 |
| 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金 | 1,459,511 | 6,148,151 | 1,462,576 | 6,145,086 |
| 高 等 学 校 等 生 徒 修 学 支 援 基 金 | 406,952 | 68,318 | 115,627 | 359,643 |

(単位：千円)

| 区 分 | 平成22年度末 現 在 高 | 平成23年度中増減 | | 平成23年度末 現 在 高 |
|-------------------|------------------|------------|------------|------------------|
| | | 増 加 | 減 少 | |
| (「その他の基金」) | | | | |
| 医療施設耐震化臨時特例基金 | 1,879,411 | 1,207,199 | 147,888 | 2,938,722 |
| 地域自殺対策緊急強化基金 | 179,421 | 183 | 49,587 | 130,017 |
| 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 | 1,486,622 | 2,825 | 1,053,592 | 435,855 |
| 地域医療再生基金 | 5,003,347 | 3,019,820 | 393,943 | 7,629,224 |
| ワクチン接種緊急促進基金 | 1,044,627 | 507,118 | 196,374 | 1,355,371 |
| 口蹄疫復興対策基金 | 2,432,098 | 876,418 | 1,242,519 | 2,065,997 |
| 住民生活に光をそそぐ基金 | 94,916 | 9,431 | 42,087 | 62,260 |
| 新しい公共支援基金 | 146,000 | 0 | 69,846 | 76,154 |
| 東日本大震災被災者等支援基金 | 0 | 600,219 | 181,757 | 418,462 |
| 市町村間連携支援基金 | 0 | 500,000 | 4,313 | 495,687 |
| 医師・看護師等育成・確保・活用基金 | 0 | 1,000,394 | 54,741 | 945,653 |
| 小 計 | 61,782,971 | 26,187,650 | 25,529,489 | 62,441,132 |
| 合 計 | 125,000,711 | 39,775,690 | 42,497,884 | 122,278,517 |
| 内 訳 | | | | |
| 現 金 | 122,174,071 | 38,773,272 | 42,203,339 | 118,744,004 |
| 有 価 証 券 | 2,782,128 | 999,856 | 282,996 | 3,498,988 |
| そ の 他 | 44,512 | 2,562 | 11,549 | 35,525 |

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 出納整理期間中の増減については、附表7を参照のこと。

平成23年度の基金は、東日本大震災被災者等支援基金等3基金が造成され44基金となり、年度末現在高は122,278,517千円となった。前年度末現在高125,000,711千円に比べ2,722,194千円(2.2%)の減となっている。

これは、主として財政調整積立金や地域活性化・公共投資臨時基金の取崩しによるものである。

意見・留意事項等

基金については、現金(118,744,004千円)や有価証券(3,498,988千円)等で保管・運用がなされているが、資金の運用に当たっては、今後も引き続き金利の動向等に留意しつつ、安全かつ効率的な運用を図るよう要望する。

附 表

附表 1

一般会計歳入決算款別比較

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 調 定 額 | | |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|--------------|
| | 23年度 | 22年度 | 増減 | 23年度 | 22年度 | 増減 |
| 県 税 | 81,720,000 | 82,140,000 | -420,000 | 84,677,827 | 85,104,433 | -426,606 |
| 地 方 消 費 税 金 | 21,053,102 | 21,232,164 | -179,062 | 21,053,102 | 21,232,164 | -179,062 |
| 地 方 譲 与 税 | 15,908,388 | 15,422,070 | 486,318 | 15,908,388 | 15,422,070 | 486,318 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 1,134,711 | 1,428,264 | -293,553 | 1,134,711 | 1,428,264 | -293,553 |
| 地 方 交 付 税 | 188,568,366 | 193,589,186 | -5,020,820 | 188,568,366 | 193,589,186 | -5,020,820 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 584,652 | 565,535 | 19,117 | 584,652 | 565,535 | 19,117 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 6,771,360 | 2,148,204 | 4,623,156 | 6,774,360 | 2,130,451 | 4,643,909 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 7,827,659 | 7,854,991 | -27,332 | 7,835,590 | 7,889,047 | -53,457 |
| 国 庫 支 出 金 | 111,433,957 | 147,546,610 | -36,112,653 | 94,280,474 | 122,266,004 | -27,985,530 |
| 財 産 収 入 | 2,070,969 | 1,034,909 | 1,036,060 | 2,081,203 | 1,089,414 | 991,789 |
| 寄 附 金 | 3,562,770 | 540,078 | 3,022,692 | 3,559,037 | 586,596 | 2,972,441 |
| 繰 入 金 | 42,938,868 | 40,182,371 | 2,756,497 | 41,359,311 | 39,354,711 | 2,004,600 |
| 繰 越 金 | 11,737,639 | 7,200,630 | 4,537,009 | 11,737,639 | 7,200,630 | 4,537,009 |
| 諸 収 入 | 53,176,211 | 62,005,906 | -8,829,695 | 53,917,283 | 62,557,847 | -8,640,564 |
| 県 債 | 85,837,532 | 226,492,950 | -140,655,418 | 75,641,121 | 214,651,200 | -139,010,079 |
| 歳 入 合 計 | 634,326,185 | 809,383,868 | -175,057,683 | 609,113,066 | 775,067,552 | -165,954,486 |
| 前 年 度 対 比 | 78.4 | 122.5 | — | 78.6 | 125.6 | — |

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位 : 千円 , %)

| 収 入 済 額 | | | 収 入 未 済 額 | | |
|-------------|-------------|--------------|-----------|-----------|----------|
| 2 3 年 度 | 2 2 年 度 | 増 減 | 2 3 年 度 | 2 2 年 度 | 増 減 |
| 82,002,624 | 82,281,569 | -278,945 | 2,476,177 | 2,670,314 | -194,137 |
| 21,053,102 | 21,232,164 | -179,062 | 0 | 0 | 0 |
| 15,908,388 | 15,422,070 | 486,318 | 0 | 0 | 0 |
| 1,134,711 | 1,428,264 | -293,553 | 0 | 0 | 0 |
| 188,568,366 | 193,589,186 | -5,020,820 | 0 | 0 | 0 |
| 584,652 | 565,535 | 19,117 | 0 | 0 | 0 |
| 6,768,102 | 2,125,940 | 4,642,162 | 6,258 | 4,511 | 1,747 |
| 7,825,735 | 7,876,290 | -50,555 | 9,855 | 12,757 | -2,902 |
| 94,280,474 | 122,266,004 | -27,985,530 | 0 | 0 | 0 |
| 2,081,119 | 1,089,168 | 991,951 | 84 | 245 | -161 |
| 3,559,037 | 586,596 | 2,972,441 | 0 | 0 | 0 |
| 41,359,311 | 39,354,711 | 2,004,600 | 0 | 0 | 0 |
| 11,737,639 | 7,200,630 | 4,537,009 | 0 | 0 | 0 |
| 53,122,914 | 61,754,489 | -8,631,575 | 780,757 | 612,655 | 168,102 |
| 75,641,121 | 214,651,200 | -139,010,079 | 0 | 0 | 0 |
| 605,627,297 | 771,423,817 | -165,796,520 | 3,273,131 | 3,300,481 | -27,350 |
| 78.5 | 125.8 | — | 99.2 | 93.6 | — |

附表2

一般会計歳出決算款別比較

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 支 出 済 額 | | |
|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|--------------|
| | 23年度 | 22年度 | 増減 | 23年度 | 22年度 | 増減 |
| 議 会 費 | 1,183,708 | 1,213,503 | -29,795 | 1,176,357 | 1,208,487 | -32,130 |
| 総 務 費 | 43,232,107 | 157,411,049 | -114,178,942 | 42,538,762 | 156,027,514 | -113,488,752 |
| 民 生 費 | 78,929,110 | 73,925,954 | 5,003,156 | 76,371,199 | 72,393,295 | 3,977,904 |
| 衛 生 費 | 25,477,240 | 18,556,466 | 6,920,774 | 24,864,949 | 17,857,546 | 7,007,403 |
| 労 働 費 | 8,066,450 | 7,233,434 | 833,016 | 7,987,955 | 7,135,138 | 852,817 |
| 農 林 水 産 業 費 | 74,941,674 | 107,234,571 | -32,292,897 | 64,916,271 | 92,466,686 | -27,550,415 |
| 商 工 費 | 43,763,112 | 70,386,599 | -26,623,487 | 43,625,955 | 69,924,913 | -26,298,958 |
| 土 木 費 | 89,395,076 | 103,763,339 | -14,368,263 | 68,759,125 | 78,046,448 | -9,287,323 |
| 警 察 費 | 27,580,912 | 27,831,047 | -250,135 | 27,387,941 | 27,493,175 | -105,234 |
| 教 育 費 | 117,998,435 | 120,767,863 | -2,769,428 | 117,492,728 | 118,482,996 | -990,268 |
| 災 害 復 旧 費 | 5,419,849 | 5,678,309 | -258,460 | 3,783,455 | 3,354,599 | 428,856 |
| 公 債 費 | 96,537,022 | 93,149,896 | 3,387,126 | 96,537,021 | 93,144,873 | 3,392,148 |
| 諸 支 出 金 | 21,706,804 | 22,159,048 | -452,244 | 21,698,430 | 22,150,508 | -452,078 |
| 予 備 費 | 94,685 | 72,790 | 21,895 | 0 | 0 | 0 |
| 歳 出 合 計 | 634,326,185 | 809,383,868 | -175,057,683 | 597,140,149 | 759,686,178 | -162,546,029 |
| 前 年 度 対 比 | 78.4 | 122.5 | — | 78.6 | 125.3 | — |

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

(単位 : 千円, %)

| 翌年度繰越額 | | | 不用額 | | |
|------------|------------|-------------|-----------|-----------|----------|
| 23年度 | 22年度 | 増減 | 23年度 | 22年度 | 増減 |
| 0 | 0 | 0 | 7,351 | 5,016 | 2,335 |
| 113,937 | 398,596 | -284,659 | 579,408 | 984,939 | -405,531 |
| 1,610,272 | 748,171 | 862,101 | 947,639 | 784,488 | 163,151 |
| 165,666 | 127,561 | 38,105 | 446,625 | 571,359 | -124,734 |
| 0 | 0 | 0 | 78,495 | 98,296 | -19,801 |
| 8,256,452 | 13,067,592 | -4,811,140 | 1,768,950 | 1,700,293 | 68,657 |
| 0 | 342,689 | -342,689 | 137,157 | 118,996 | 18,161 |
| 20,244,837 | 25,152,817 | -4,907,980 | 391,114 | 564,074 | -172,960 |
| 0 | 95,559 | -95,559 | 192,971 | 242,313 | -49,342 |
| 156,002 | 1,618,004 | -1,462,002 | 349,706 | 666,863 | -317,157 |
| 1,312,009 | 1,942,258 | -630,249 | 324,385 | 381,452 | -57,067 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 5,023 | -5,022 |
| 0 | 0 | 0 | 8,374 | 8,540 | -166 |
| 0 | 0 | 0 | 94,685 | 72,790 | 21,895 |
| 31,859,175 | 43,493,247 | -11,634,072 | 5,326,860 | 6,204,444 | -877,584 |
| 73.3 | 87.9 | — | 85.9 | 127.9 | — |

附表3

一般会計歳入決算財源別分類の状況

(単位：千円, %)

| 区 分 | 23 年 度 | | 22 年 度 | | 増 減 額 | 増減率 |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 自主財源 | 229,509,583 | 37.9 | 223,501,557 | 29.0 | 6,008,026 | 2.7 |
| 県 税 | 82,002,624 | 13.5 | 82,281,569 | 10.7 | -278,945 | -0.3 |
| 地方消費税清算金 | 21,053,102 | 3.5 | 21,232,164 | 2.8 | -179,062 | -0.8 |
| 分担金及び負担金 | 6,768,102 | 1.1 | 2,125,940 | 0.3 | 4,642,162 | 218.4 |
| 使用料及び手数料 | 7,825,735 | 1.3 | 7,876,290 | 1.0 | -50,555 | -0.6 |
| 財 産 収 入 | 2,081,119 | 0.3 | 1,089,168 | 0.1 | 991,951 | 91.1 |
| 寄 附 金 | 3,559,037 | 0.6 | 586,596 | 0.1 | 2,972,441 | 506.7 |
| 繰 入 金 | 41,359,311 | 6.8 | 39,354,711 | 5.1 | 2,004,600 | 5.1 |
| 繰 越 金 | 11,737,639 | 1.9 | 7,200,630 | 0.9 | 4,537,009 | 63.0 |
| 諸 収 入 | 53,122,914 | 8.8 | 61,754,489 | 8.0 | -8,631,575 | -14.0 |
| 依存財源 | 376,117,712 | 62.1 | 547,922,259 | 71.0 | -171,804,547 | -31.4 |
| 地 方 譲 与 税 | 15,908,388 | 2.6 | 15,422,070 | 2.0 | 486,318 | 3.2 |
| 地方特例交付金 | 1,134,711 | 0.2 | 1,428,264 | 0.2 | -293,553 | -20.6 |
| 地方交付税 | 188,568,366 | 31.1 | 193,589,186 | 25.1 | -5,020,820 | -2.6 |
| 交通安全対策特別交付金 | 584,652 | 0.1 | 565,535 | 0.1 | 19,117 | 3.4 |
| 国 庫 支 出 金 | 94,280,474 | 15.6 | 122,266,004 | 15.8 | -27,985,530 | -22.9 |
| 県 債 | 75,641,121 | 12.5 | 214,651,200 | 27.8 | -139,010,079 | -64.8 |
| 合 計 | 605,627,297 | 100.0 | 771,423,817 | 100.0 | -165,796,520 | -21.5 |

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

附表4

一般会計歳出決算性質別分類の状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 23年度 | | 22年度 | | 増減額 | 増減率 |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| 義務的経費 | 261,636,788 | 43.8 | 258,307,182 | 34.0 | 3,329,606 | 1.3 |
| 人件費 | 152,753,852 | 25.6 | 153,084,765 | 20.2 | -330,913 | -0.2 |
| 扶助費 | 12,948,499 | 2.2 | 12,386,227 | 1.6 | 562,272 | 4.5 |
| 公債費 | 95,934,437 | 16.1 | 92,836,190 | 12.2 | 3,098,247 | 3.3 |
| 投資的経費 | 112,521,267 | 18.8 | 119,740,752 | 15.8 | -7,219,485 | -6.0 |
| 普通建設事業費 | 108,737,812 | 18.2 | 116,386,153 | 15.3 | -7,648,341 | -6.6 |
| ・補助事業費 | 67,473,506 | 11.3 | 50,028,055 | 6.6 | 17,445,451 | 34.9 |
| ・単独事業費 | 23,989,925 | 4.0 | 52,640,524 | 6.9 | -28,650,599 | -54.4 |
| ・受託事業費 | 1,322,508 | 0.2 | 2,112,911 | 0.3 | -790,403 | -37.4 |
| ・直轄事業費負担金 | 15,951,873 | 2.7 | 11,604,663 | 1.5 | 4,347,210 | 37.5 |
| 災害復旧事業費 | 3,783,455 | 0.6 | 3,354,599 | 0.4 | 428,856 | 12.8 |
| その他一般行政費 | 222,982,094 | 37.3 | 381,638,244 | 50.2 | -158,656,150 | -41.6 |
| 物件費 | 16,136,062 | 2.7 | 21,127,191 | 2.8 | -4,991,129 | -23.6 |
| 維持補修費 | 4,009,530 | 0.7 | 4,019,699 | 0.5 | -10,169 | -0.3 |
| 補助費等 | 118,548,136 | 19.9 | 147,348,110 | 19.4 | -28,799,974 | -19.5 |
| 積立金 | 40,231,024 | 6.7 | 38,754,652 | 5.1 | 1,476,372 | 3.8 |
| 投資及び出資金 | 0 | 0.0 | 50,000 | 0.0 | -50,000 | 皆減 |
| 貸付金 | 42,863,581 | 7.2 | 168,625,425 | 22.2 | -125,761,844 | -74.6 |
| 繰出金 | 1,193,761 | 0.2 | 1,713,167 | 0.2 | -519,406 | -30.3 |
| 合 計 | 597,140,149 | 100.0 | 759,686,178 | 100.0 | -162,546,029 | -21.4 |

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

附表5

特別会計予算決算比較

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 収 入 済 額 | | | 収 入 未 済 額 | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|
| | 23年度 | 22年度 | 増減 | 23年度 | 22年度 | 増減 | 23年度 | 22年度 | 増減 |
| 小規模企業者等 設備導入資金 | 634,812 | 473,476 | 161,336 | 1,774,953 | 1,880,326 | -105,373 | 298,675 | 299,596 | -921 |
| 農 業 改 良 資 金 | 0 | 319,708 | -319,708 | 0 | 291,390 | -291,390 | 0 | 97,992 | -97,992 |
| 沿 岸 漁 業 資 金 | 226,259 | 217,212 | 9,047 | 226,214 | 217,162 | 9,052 | 3,825 | 3,825 | 0 |
| 山 基 本 財 産 | 137,646 | 146,735 | -9,089 | 146,060 | 125,771 | 20,289 | 0 | 0 | 0 |
| 拡 大 造 林 業 事 | 146,740 | 150,975 | -4,235 | 166,358 | 168,240 | -1,882 | 0 | 0 | 0 |
| えびの高原 スポーツレクリ エーション施設 | 5,652 | 231,844 | -226,192 | 5,652 | 231,845 | -226,193 | 0 | 0 | 0 |
| 公 共 用 事 業 | 531,978 | 987,137 | -455,159 | 531,981 | 987,171 | -455,190 | 0 | 0 | 0 |
| 県 営 国 民 舎 | 357,808 | 516,068 | -158,260 | 357,809 | 516,366 | -158,557 | 0 | 0 | 0 |
| 県 立 学 校 事 業 | 173,053 | 171,794 | 1,259 | 217,898 | 218,080 | -182 | 0 | 0 | 0 |
| 就農支援資金 | 193,271 | 0 | 193,271 | 260,651 | 0 | 260,651 | 0 | 0 | 0 |
| 開 発 事 業 資 金 | 208,597 | 43,717 | 164,880 | 180,046 | 43,718 | 136,328 | 0 | 0 | 0 |
| 林 業 改 善 資 金 | 258,002 | 254,585 | 3,417 | 371,321 | 294,968 | 76,353 | 13,519 | 14,037 | -518 |
| 港 湾 整 備 事 業 | 2,255,441 | 1,806,873 | 448,568 | 2,083,602 | 1,779,481 | 304,121 | 395 | 544 | -149 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 380,789 | 504,784 | -123,995 | 401,099 | 540,022 | -138,923 | 202,339 | 210,502 | -8,163 |
| 合 計 | 5,510,048 | 5,824,908 | -314,860 | 6,723,645 | 7,294,537 | -570,892 | 518,753 | 626,496 | -107,742 |

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
2 農業改良資金は、平成22年度末に廃止された。

(単位 : 千円)

| 支 出 済 額 | | | 不 用 額 | | | 歳入歳出差引額 | | |
|-----------|-----------|----------|---------|---------|----------|-----------|-----------|----------|
| 23年度 | 22年度 | 増減 | 23年度 | 22年度 | 増減 | 23年度 | 22年度 | 増減 |
| 634,304 | 472,979 | 161,325 | 508 | 497 | 11 | 1,140,649 | 1,407,347 | -266,698 |
| 0 | 291,390 | -291,390 | 0 | 28,318 | -28,318 | 0 | 0 | 0 |
| 100,809 | 20,404 | 80,405 | 125,450 | 196,808 | -71,358 | 125,405 | 196,758 | -71,353 |
| 111,959 | 116,958 | -4,999 | 25,687 | 29,777 | -4,090 | 34,101 | 8,813 | 25,288 |
| 125,187 | 143,476 | -18,289 | 21,553 | 7,499 | 14,054 | 41,171 | 24,764 | 16,407 |
| 5,649 | 231,671 | -226,022 | 3 | 173 | -170 | 3 | 174 | -171 |
| 531,774 | 879,734 | -347,960 | 204 | 182 | 22 | 207 | 107,437 | -107,230 |
| 357,763 | 475,089 | -117,326 | 45 | 1,079 | -1,034 | 46 | 41,277 | -41,231 |
| 150,131 | 153,867 | -3,736 | 22,922 | 17,927 | 4,995 | 67,767 | 64,213 | 3,554 |
| 192,319 | 0 | 192,319 | 952 | 0 | 952 | 68,332 | 0 | 68,332 |
| 180,042 | 43,705 | 136,337 | 28,555 | 12 | 28,543 | 4 | 13 | -9 |
| 119,469 | 106,292 | 13,177 | 138,533 | 148,293 | -9,760 | 251,852 | 188,676 | 63,176 |
| 2,047,451 | 1,720,922 | 326,529 | 17,190 | 63,971 | -46,781 | 36,151 | 58,559 | -22,408 |
| 224,693 | 317,429 | -92,736 | 156,096 | 187,355 | -31,259 | 176,406 | 222,593 | -46,187 |
| 4,781,548 | 4,973,916 | -192,368 | 537,700 | 681,890 | -144,190 | 1,942,097 | 2,320,621 | -378,524 |

附表 6

県税の税目別決算状況（平成23年度）

| 区 分 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 県 民 税 | 29,730,759,000 | 31,988,854,956 | 29,852,150,661 |
| 個人県民税 | 25,343,864,000 | 27,572,952,119 | 25,456,937,366 |
| 法人県民税 | 3,941,909,000 | 3,970,916,715 | 3,950,227,173 |
| 利子割県民税 | 444,986,000 | 444,986,122 | 444,986,122 |
| 事 業 税 | 12,831,208,000 | 12,910,909,430 | 12,840,851,499 |
| 個人事業税 | 903,276,000 | 948,351,207 | 904,698,917 |
| 法人事業税 | 11,927,932,000 | 11,962,558,223 | 11,936,152,582 |
| 地 方 消 費 税 | 9,621,782,000 | 9,621,781,618 | 9,621,781,618 |
| 譲渡割地方消費税 | 9,370,977,000 | 9,370,976,923 | 9,370,976,923 |
| 貨物割地方消費税 | 250,805,000 | 250,804,695 | 250,804,695 |
| 不 動 産 取 得 税 | 2,017,882,000 | 2,113,245,496 | 2,028,046,698 |
| 県 た ば こ 税 | 2,553,754,000 | 2,553,754,182 | 2,553,754,182 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 523,373,000 | 523,370,000 | 523,370,000 |
| 自 動 車 税 | 13,543,027,000 | 13,859,722,353 | 13,555,224,983 |
| 鉦 区 税 | 7,962,000 | 8,207,600 | 7,961,600 |
| 自 動 車 取 得 税 | 1,175,708,000 | 1,175,707,500 | 1,175,707,500 |
| 軽 油 引 取 税 | 9,432,414,000 | 9,627,054,517 | 9,561,644,550 |
| 狩 猟 税 | 55,004,000 | 55,003,900 | 55,003,900 |
| 産 業 廃 棄 物 税 | 227,127,000 | 240,215,527 | 227,126,635 |
| 合 計 | 81,720,000,000 | 84,677,827,079 | 82,002,623,826 |

(単位：円，%)

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額に対する 収入増減額 | 収入率 | |
|-------------|---------------|-------------------|-------|-------|
| | | | 対予算現額 | 対調定額 |
| 137,893,668 | 1,998,810,628 | 121,391,661 | 100.4 | 93.3 |
| 134,569,278 | 1,981,445,475 | 113,073,366 | 100.4 | 92.3 |
| 3,324,390 | 17,365,153 | 8,318,173 | 100.2 | 99.5 |
| 0 | 0 | 122 | 100.0 | 100.0 |
| 10,635,603 | 59,422,328 | 9,643,499 | 100.1 | 99.5 |
| 2,396,481 | 41,255,809 | 1,422,917 | 100.2 | 95.4 |
| 8,239,122 | 18,166,519 | 8,220,582 | 100.1 | 99.8 |
| 0 | 0 | -382 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | -77 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | -305 | 100.0 | 100.0 |
| 6,639,556 | 78,559,242 | 10,164,698 | 100.5 | 96.0 |
| 0 | 0 | 182 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 0 | -3,000 | 100.0 | 100.0 |
| 43,946,972 | 260,640,398 | 12,197,983 | 100.1 | 97.8 |
| 0 | 246,000 | -400 | 100.0 | 97.0 |
| 0 | 0 | -500 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 65,409,967 | 129,230,550 | 101.4 | 99.3 |
| 0 | 0 | -100 | 100.0 | 100.0 |
| 0 | 13,088,892 | -365 | 100.0 | 94.6 |
| 199,115,799 | 2,476,177,455 | 282,623,826 | 100.3 | 96.8 |

附表7

出納整理期間中の増減を含む基金の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 23年度末残高 (H24.3.31現在) A | 出納整理期間中増減高 | | H24.5.31 現在残高 D (A+B-C) |
|-------------------|---------------------------|------------|------------|-------------------------------|
| | | 増 加 B | 減 少 C | |
| 財 政 関 係 2 基 金 | | | | |
| 財政調整積立金 | 11,682,162 | 0 | 429 | 11,681,733 |
| 県債管理基金 | 48,155,223 | 0 | 1,992,670 | 46,162,553 |
| 小 計 | 59,837,385 | 0 | 1,993,099 | 57,844,286 |
| そ の 他 の 基 金 | | | | |
| 21世紀づくり基金 | 481,441 | 0 | 0 | 481,441 |
| 県有施設維持整備基金 | 9,007,121 | 1,926,690 | 0 | 10,933,811 |
| 市町村21世紀基金 | 428,117 | 2,829 | 0 | 430,946 |
| 開発事業特別資金積立金 | 397,034 | 28,552 | 100,000 | 325,586 |
| 文化振興基金 | 1,290,260 | 0 | 0 | 1,290,260 |
| 環境保全基金 | 423,559 | 1 | 23,397 | 400,163 |
| 産業廃棄物税基金 | 349,331 | 4,745 | 5,458 | 348,618 |
| 高齢者等保健福祉基金 | 1,497,765 | 405 | 20,013 | 1,478,157 |
| 災害救助基金 | 448,005 | 0 | 0 | 448,005 |
| 介護保険財政安定化基金 | 3,288,721 | 0 | 0 | 3,288,721 |
| 国民健康保険広域化等支援基金 | 326,600 | 0 | 0 | 326,600 |
| 障害者自立支援対策臨時特例基金 | 1,173,505 | 87,183 | 848,571 | 412,117 |
| 中山間ふるさと保全基金 | 1,073,885 | 0 | 0 | 1,073,885 |
| 県営林基金 | 12,013 | 0 | 0 | 12,013 |
| 林業担い手対策基金 | 3,966,389 | 2,347 | 0 | 3,968,736 |
| 森林整備地域活動支援基金 | 811,371 | 0 | 240,679 | 570,692 |
| 高等学校等育英資金貸与事業基金 | 680,048 | 0 | 680,048 | 0 |
| 美術品等取得基金 | 300,000 | 0 | 0 | 300,000 |
| 森林環境税基金 | 194,845 | 2,037 | 0 | 196,882 |
| 高千穂線鉄道施設整理基金 | 195,649 | 0 | 0 | 195,649 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金 | 1,159,251 | 0 | 0 | 1,159,251 |
| 妊婦健康診査支援基金 | 551,121 | 0 | 250,130 | 300,991 |
| 安心こども基金 | 4,959,373 | 21,323 | 1,381,290 | 3,599,406 |
| 緊急雇用創出事業臨時特例基金 | 3,511,833 | 70,313 | 1,614,396 | 1,967,750 |
| ふるさと雇用再生特別基金 | 188,174 | 45,685 | 0 | 233,859 |
| 消費者行政活性化基金 | 55,544 | 190 | 0 | 55,734 |
| 地域活性化・公共投資臨時基金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護職員処遇改善等臨時特例基金 | 950,193 | 58 | 184,132 | 766,119 |
| 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 | 1,661,853 | 0 | 298,000 | 1,363,853 |
| 森林整備加速化・林業再生基金 | 6,145,086 | 419 | 0 | 6,145,505 |
| 高等学校等生徒修学支援基金 | 359,643 | 29 | 0 | 359,672 |
| 医療施設耐震化臨時特例基金 | 2,938,722 | 0 | 1,261,879 | 1,676,843 |
| 地域自殺対策緊急強化基金 | 130,017 | 36,358 | 56,345 | 110,030 |
| 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金 | 435,855 | 0 | 0 | 435,855 |
| 地域医療再生基金 | 7,629,224 | 70 | 2,088,959 | 5,540,335 |
| ワクチン接種緊急促進基金 | 1,355,371 | 0 | 712,962 | 642,409 |
| 口蹄疫復興対策基金 | 2,065,997 | 222,319 | 0 | 2,288,316 |
| 住民生活に光をそそぐ基金 | 62,260 | 873 | 0 | 63,133 |
| 新しい公共支援基金 | 76,154 | 4,475 | 925 | 79,704 |
| 東日本大震災被災者等支援基金 | 418,462 | 64,196 | 56,799 | 425,859 |
| 市町村間連携支援基金 | 495,687 | 296 | 0 | 495,983 |
| 医師・看護師等育成・確保・活用基金 | 945,653 | 2,597 | 0 | 948,250 |
| 小 計 | 62,441,132 | 2,523,990 | 9,823,983 | 55,141,139 |
| 合 計 | 122,278,517 | 2,523,990 | 11,817,082 | 112,985,425 |

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

平成23年度

公営企業決算審査意見書

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内12か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に卸供給している。

平成23年度の供給電力量は、目標供給電力量(509,651,000kWh)に対して、553,021,064kWhとなり、達成率は108.5%となっている。

また、マイクロ水力発電設備を有した祝子第二発電所(最大出力35kW)が平成24年2月に竣工し、同年4月から運転を開始している。

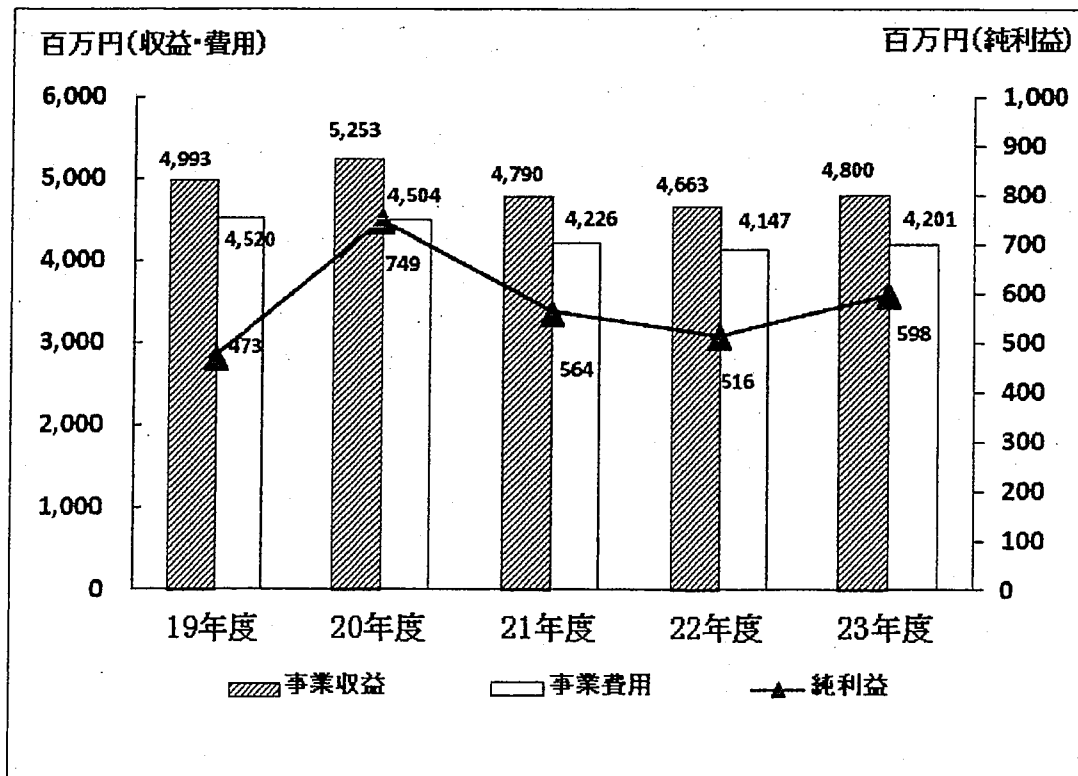
(2) 経営の状況

① 経営の実績

平成23年度の収支状況は、事業収益47億9,972万3千円、事業費用42億138万2千円で、純利益は5億9,834万1千円となり、前年度に比べて8,241万3千円(16.0%)の増となっている。

これは、営業利益が2,121万5千円の減となったものの、財務利益が6,824万3千円の増となったこと、さらに営業外利益が3,538万5千円の増となったことによるものである。

収益・費用・純利益の状況



② 主な経営指標の状況(16頁参照)

収益性を示す主要な指標は、一部で前年度を下回っているが、概ね良好な状況にある。

健全性を示す主要な指標は、前年度を上回っており、良好な状況にある。

(3) 卸電力料金の状況

太陽光や風力、バイオマスなど自然の力を利用した再生可能エネルギーの普及・拡大を目的として、平成24年7月1日から「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が始まったところである。これにより発電された電力は電気事業者が一定の期間・価格で買い取ることが義務付けられており、買取費用については消費者がそれぞれの使用量に応じて「賦課金」という形で電気料金の一部として負担することとなっている。

このような状況の中、卸電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式による卸供給体制が維持されている。

しかし、2年ごとに改定される電力受給契約における卸電力料金は、平成14年度以降毎回引き下げられ、平成22・23年度契約では5.9%、24・25年度契約においても6.9%引下げの改定となるなど、卸電力料金を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

改定の推移

| 区分 | 16・17年度 | 18・19年度 | 20・21年度 | 22・23年度 | 24・25年度 |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 改定率 | △ 2.5% | △ 4.5% | △ 4.5% | △ 5.9% | △ 6.9% |

(4) 審査意見

電気事業の経営実績及び経営指標については概ね良好な状況にあり、宮崎県企業局経営ビジョン（第4期 経営基本計画 平成22年3月策定）に基づく経営体質の強化、地域貢献の推進、新エネルギー分野への取組も行われている。

しかし、卸電力料金の引下げに伴う電力料収入の減少が予想される上に、原子力発電所の運転停止に伴い九州電力株式会社の業績が懸念されるなど、今後の公営電気事業を含む電力分野を取り巻く環境がますます厳しくなることが予想される。

このため、中長期的な視点に立って、経営環境の変化を的確に捉え、更なる経営の効率化に取り組むことが望まれる。

2 事業の状況

平成23年度の供給電力量は553,021,064kWhで、目標供給電力量(509,651,000kWh)を上回り(達成率108.5%)、前年度と比べると71,414,952kWh(14.8%)の増となっている。これは、年間雨量が前年度と比較して増加したことによるものである。

発電所別供給電力量

| 河川名 | 発電所名 | 最大出力 (kW) | 目標供給電力量 (A) (kWh) | 供給電力量 (B) (kWh) | 達成率 (B/A) (%) |
|-----|--------------------|--------------|----------------------|--------------------|------------------|
| 小丸川 | 石河内第一 渡川 | 22,200 | 74,698,000 | 82,383,309 | 110.3 |
| | | 12,000 | 40,678,000 | 37,726,390 | 92.7 |
| 綾川 | 綾第一 (南) 綾第一 (北) | 13,000 | 45,326,000 | 44,668,311 | 98.5 |
| | | 12,000 | 41,070,000 | 48,016,923 | 116.9 |
| | | 28,000 | 107,470,000 | 114,037,487 | 106.1 |
| 三財川 | 田代八重 立花 | 5,800 | 18,477,000 | 21,539,113 | 116.6 |
| | | 13,400 | 26,642,000 | 31,000,844 | 116.4 |
| 岩瀬川 | 三財 岩瀬川 | 8,800 | 25,452,000 | 31,449,222 | 123.6 |
| | | 18,600 | 53,896,000 | 62,218,119 | 115.4 |
| 祝子川 | 猿瀬 祝子 上祝子 | 1,700 | 6,606,000 | 5,058,730 | 76.6 |
| | | 16,800 | 52,838,000 | 56,372,706 | 106.7 |
| | | 3,300 | 8,052,000 | 10,345,926 | 128.5 |
| | 浜砂 | 2,400 | 8,446,000 | 8,203,984 | 97.1 |
| 合 計 | | 158,000 | 509,651,000 | 553,021,064 | 108.5 |

年度別業務実績表

| 項 目 | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 対前年度比率 (%) | | |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|------------|-------|-------|
| | | | | 23 | 22 | 21 |
| 目標供給電力量 (A) (kWh) | 509,651,000 | 509,651,000 | 512,630,000 | 100.0 | 99.4 | 100.0 |
| 発電量 (B) (kWh) | 559,941,600 | 487,838,720 | 349,144,400 | 114.8 | 139.7 | 61.7 |
| 供給電力量 (C) (kWh) | 553,021,064 | 481,606,112 | 343,954,649 | 114.8 | 140.0 | 61.6 |
| 有収率 (C/B) (%) | 98.8 | 98.7 | 98.5 | 100.1 | 100.2 | 99.8 |
| 達成率 (C/A) (%) | 108.5 | 94.5 | 67.1 | 114.8 | 140.8 | 61.6 |
| 電力料 (円) | 4,272,285,298 | 4,199,822,308 | 4,324,351,026 | 101.7 | 97.1 | 95.3 |
| 年間雨量 (mm) | 48,910 | 33,083 | 22,923 | 147.8 | 144.3 | 59.9 |

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。
 2 有収率は、発電量のうち実際に九州電力株式会社に供給した電力量の割合である。
 3 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。
 4 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 対予算額増減 |
|-------|---------------|---------------|-------------|
| 事業収益 | 4,837,803,000 | 5,015,924,114 | 178,121,114 |
| 営業収益 | 4,492,233,000 | 4,514,372,890 | 22,139,890 |
| 財務収益 | 287,770,000 | 393,047,225 | 105,277,225 |
| 営業外収益 | 57,800,000 | 108,503,999 | 50,703,999 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 |

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 216,201,482円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 215,503,187円及び営業外収益に係るもの 698,295円である。

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|-------|---------------|---------------|-----------|-------------|
| 事業費用 | 4,589,172,000 | 4,398,879,879 | 3,092,253 | 187,199,868 |
| 営業費用 | 4,134,561,000 | 3,978,670,532 | 3,092,253 | 152,798,215 |
| 財務費用 | 219,545,000 | 219,542,541 | 0 | 2,459 |
| 営業外費用 | 200,666,806 | 200,666,806 | 0 | 0 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 予備費 | 34,399,194 | 0 | 0 | 34,399,194 |

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 62,362,891円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 62,255,823円及び営業外費用に係るもの 107,068円である。また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 139,473,100円が含まれている。

差 引

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 |
|------|---------------|---------------|
| 事業収益 | 4,837,803,000 | 5,015,924,114 |
| 事業費用 | 4,589,172,000 | 4,398,879,879 |
| 差 引 | 248,631,000 | 617,044,235 |

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 178,121,114円の増となっている。

これは、財務収益において主に基金収益が 63,826,851円の増、営業収益及び営業外収益もそれぞれ増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 187,199,868円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において給料手当が 40,555,068円、委託費が 22,939,566円、固定資産除却費が 20,122,989円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 対予算額増減 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 資本的収入 | 698,254,000 | 692,574,495 | △ 5,679,505 |
| 固定資産売却代金 | 1,000 | 1,795,025 | 1,794,025 |
| 貸付金返還金 | 650,494,000 | 650,494,470 | 470 |
| 補助金 | 47,759,000 | 40,285,000 | △ 7,474,000 |
| 工事負担金 | 0 | 0 | 0 |

(注) 決算額には、固定資産売却代金に仮受消費税及び地方消費税 85,477円が含まれている。

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|--------|---------------|---------------|------------|-------------|
| 資本的支出 | 2,050,126,487 | 1,660,841,856 | 64,422,747 | 324,861,884 |
| 建設改良費 | 691,984,487 | 402,702,606 | 64,422,747 | 224,859,134 |
| 企業債償還金 | 658,127,000 | 658,126,250 | 0 | 750 |
| 貸付金 | 600,000,000 | 600,000,000 | 0 | 0 |
| 雑支出 | 15,000 | 13,000 | 0 | 2,000 |
| 予備費 | 100,000,000 | 0 | 0 | 100,000,000 |

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 18,789,102円が含まれている。

差 引

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 |
|-------|-----------------|---------------|
| 資本的収入 | 698,254,000 | 692,574,495 |
| 資本的支出 | 2,050,126,487 | 1,660,841,856 |
| 差 引 | △ 1,351,872,487 | △ 968,267,361 |

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 5,679,505円の減となっている。

これは、主として補助金が 7,474,000円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 324,861,884円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 224,859,134円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、968,267,361円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 949,563,736円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,703,625円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

| 区 分 | 23年度 | 22年度 | 対22年度比較 | |
|--------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | | | 金 額 | 比 率 |
| 営業収益 | 4,298,869,703 | 4,238,335,681 | 60,534,022 | 101.4 |
| 営業費用 | 3,916,414,709 | 3,834,665,331 | 81,749,378 | 102.1 |
| 営業利益 | 382,454,994 | 403,670,350 | △ 21,215,356 | 94.7 |
| 財務収益 | 393,047,225 | 353,641,911 | 39,405,314 | 111.1 |
| 財務費用 | 219,542,541 | 248,380,625 | △ 28,838,084 | 88.4 |
| 財務利益 | 173,504,684 | 105,261,286 | 68,243,398 | 164.8 |
| 営業外収益 | 107,805,704 | 71,201,149 | 36,604,555 | 151.4 |
| 営業外費用 | 65,424,772 | 64,204,800 | 1,219,972 | 101.9 |
| 営業外利益 | 42,380,932 | 6,996,349 | 35,384,583 | 605.8 |
| 経常利益 | 598,340,610 | 515,927,985 | 82,412,625 | 116.0 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | — |
| 事業収益 | 4,799,722,632 | 4,663,178,741 | 136,543,891 | 102.9 |
| 事業費用 | 4,201,382,022 | 4,147,250,756 | 54,131,266 | 101.3 |
| 当年度純利益 | 598,340,610 | 515,927,985 | 82,412,625 | 116.0 |

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

| 区 分 | 23年度 | | | 22年度 | | |
|-------|---------------|---------|---------|---------------|---------|---------|
| | 金 額 | 対事業費用割合 | 対営業収益割合 | 金 額 | 対事業費用割合 | 対営業収益割合 |
| 営業費用 | 3,916,414,709 | 93.2 | 91.1 | 3,834,665,331 | 92.5 | 90.5 |
| 給与費 | 946,626,232 | 22.5 | 22.0 | 946,370,109 | 22.8 | 22.3 |
| 修繕費 | 794,216,326 | 18.9 | 18.5 | 688,982,325 | 16.6 | 16.3 |
| 減価償却費 | 1,262,543,801 | 30.1 | 29.4 | 1,313,341,712 | 31.7 | 31.0 |
| 財務費用 | 219,542,541 | 5.2 | 5.1 | 248,380,625 | 6.0 | 5.9 |
| 支払利息 | 219,542,541 | 5.2 | 5.1 | 248,380,625 | 6.0 | 5.9 |
| 営業外費用 | 65,424,772 | 1.6 | 1.5 | 64,204,800 | 1.5 | 1.5 |
| 雑損失 | 64,541,277 | 1.5 | 1.5 | 59,986,032 | 1.4 | 1.4 |

(注) 給与費は、給料手当(子ども手当を除く)に退職給与金及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、主として、供給電力量の増加に伴い電力料収入が 72,462,990円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として水力発電費が 68,732,293円の増となったことによるものである。

(4) 財務収支

財務収益が増加しているのは、主として基金収益が 29,628,158円の増となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、支払利息が 28,838,084円の減となったことによるものである。

(5) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として、有価証券売却益の増加に伴い雑収益が 35,718,245円の増となったことによるものである。

(I) 損 益

当年度純利益は 598,340,610円で、前年度に比べ 82,412,625円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 繰 入 額 | 処 分 額 | 当年度末残高 |
|---------------|---------------|-------------|-------|----------------|
| 減 債 積 立 金 | 2,400,062,416 | 125,927,985 | 0 | 2,525,990,401 |
| 利 益 積 立 金 | 150,000,000 | 0 | 0 | 150,000,000 |
| 地 方 振 興 積 立 金 | 3,223,143,000 | 100,000,000 | 0 | 3,323,143,000 |
| 建 設 改 良 積 立 金 | 3,674,036,286 | 280,000,000 | 0 | 3,954,036,286 |
| 緑のダム造成事業積立金 | 130,000,000 | 10,000,000 | 0 | 140,000,000 |
| 積 立 金 合 計 | 9,577,241,702 | 515,927,985 | 0 | 10,093,169,687 |

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

| 区 分 | 金 額 |
|-------------------------|-------------|
| 前年度未処分利益剰余金 (A) | 515,927,985 |
| 前年度利益剰余金処分量 (B) | 515,927,985 |
| 繰越利益剰余金年度末残高 (A - B) | 0 |
| 当 年 度 純 利 益 (C) | 598,340,610 |
| 当年度未処分利益剰余金 (A - B + C) | 598,340,610 |

(4) 資本剰余金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 発 生 高 | 処 分 額 | 当年度末残高 |
|-------------------|------------------------------|-----------------|----------------|------------------------------|
| 補 助 金 その他資本剰余金 | 2,085,513,076 298,396,969 | 40,285,000 0 | 4,341,033 0 | 2,121,457,043 298,396,969 |
| 資本剰余金合計 | 2,383,910,045 | 40,285,000 | 4,341,033 | 2,419,854,012 |

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

| 区 分 | 資 本 金 | 資本剰余金 | 未処分利益 剰余金 |
|---------------------|----------------|---------------|---------------|
| 当 年 度 末 残 高 | 31,634,154,379 | 2,419,854,012 | 598,340,610 |
| 議会の議決による処分量 | 0 | 0 | △ 598,340,610 |
| 減債積立金への積立 | 0 | 0 | △ 308,340,610 |
| 地方振興積立金への積立 | 0 | 0 | 0 |
| 建設改良積立金への積立 | 0 | 0 | △ 280,000,000 |
| 緑のダム造成事業積立金 への積立 | 0 | 0 | △ 10,000,000 |
| 処 分 後 残 高 | 31,634,154,379 | 2,419,854,012 | (繰越利益剰余金) 0 |

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

| 区 分 | 23年度末 | 22年度末 | 対22年度末比較 | |
|----------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | | | 金 額 | 比 率 |
| 固 定 資 産 | 34,670,874,831 | 35,434,217,105 | △ 763,342,274 | 97.8 |
| 電気事業固定資産 | 20,907,947,766 | 21,812,034,793 | △ 904,087,027 | 95.9 |
| 事業外固定資産 | 407,513,393 | 413,259,581 | △ 5,746,188 | 98.6 |
| 固定資産仮勘定 | 60,621,562 | 54,242,090 | 6,379,472 | 111.8 |
| 除却仮勘定 | 0 | 0 | 0 | — |
| 投資及び基金 | 13,294,792,110 | 13,154,680,641 | 140,111,469 | 101.1 |
| 流 動 資 産 | 15,412,972,668 | 14,924,555,348 | 488,417,320 | 103.3 |
| 現金預金 | 1,029,702,805 | 806,254,545 | 223,448,260 | 127.7 |
| 未 収 金 | 455,762,320 | 394,245,671 | 61,516,649 | 115.6 |
| 短期投資 | 13,925,389,984 | 13,721,937,573 | 203,452,411 | 101.5 |
| 貯 蔵 品 | 2,117,559 | 2,117,559 | 0 | 100.0 |
| その他流動資産 | 0 | 0 | 0 | — |
| 資 産 合 計 | 50,083,847,499 | 50,358,772,453 | △ 274,924,954 | 99.5 |
| 固 定 負 債 | 2,465,607,214 | 2,400,924,610 | 64,682,604 | 102.7 |
| 引 当 金 | 2,440,453,615 | 2,375,771,011 | 64,682,604 | 102.7 |
| その他固定負債 | 25,153,599 | 25,153,599 | 0 | 100.0 |
| 流 動 負 債 | 2,872,721,597 | 3,188,487,482 | △ 315,765,885 | 90.1 |
| 一時借入金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 未 払 金 | 353,062,205 | 622,024,506 | △ 268,962,301 | 56.8 |
| 未 払 費 用 | 285,312,102 | 412,624,996 | △ 127,312,894 | 69.1 |
| 預 り 金 | 4,347,290 | 3,837,980 | 509,310 | 113.3 |
| その他流動負債 | 2,230,000,000 | 2,150,000,000 | 80,000,000 | 103.7 |
| 負 債 合 計 | 5,338,328,811 | 5,589,412,092 | △ 251,083,281 | 95.5 |
| 資 本 金 | 31,634,154,379 | 32,292,280,629 | △ 658,126,250 | 98.0 |
| 自己資本金 | 26,059,780,517 | 26,059,780,517 | 0 | 100.0 |
| 借入資本金 | 5,574,373,862 | 6,232,500,112 | △ 658,126,250 | 89.4 |
| 剰 余 金 | 13,111,364,309 | 12,477,079,732 | 634,284,577 | 105.1 |
| 資本剰余金 | 2,419,854,012 | 2,383,910,045 | 35,943,967 | 101.5 |
| 利益剰余金 | 10,691,510,297 | 10,093,169,687 | 598,340,610 | 105.9 |
| 資 本 合 計 | 44,745,518,688 | 44,769,360,361 | △ 23,841,673 | 99.9 |
| 負債・資本合計 | 50,083,847,499 | 50,358,772,453 | △ 274,924,954 | 99.5 |

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う水力発電設備の減によるものである。
- b 投資及び基金が増加しているのは、主として企業債の償還に備えるための減債基金の増によるものである。

(4) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、主として、将来の災害等に備えるための修繕準備引当金の引当によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として改良工事等の請負代の減によるものである。
- c その他流動負債が増加しているのは、資金運用に伴う工業用水道事業会計及び地域振興事業会計からの資金融通額の増によるものである。
- d 借入資本金が増加しているのは、企業債の償還によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

| 受 入 資 金 | | 支 払 資 金 | |
|-------------------|----------------|---------|----------------|
| 区 分 | 金 額 | 区 分 | 金 額 |
| 営業収益 | 4,105,838,549 | 営業費用 | 1,823,654,165 |
| 財務収益 | 367,678,919 | 財務費用 | 219,542,541 |
| 営業外収益 | 142,679,909 | 営業外費用 | 48,156,516 |
| 補助金 | 40,285,000 | 建設改良費 | 264,969,235 |
| 貸付金返還金 | 650,494,470 | 企業債償還金 | 658,126,250 |
| 未収金 | 394,245,671 | 貸付金 | 600,000,000 |
| 短期投資 | 18,267,990,000 | 未払金 | 621,727,580 |
| その他 | 1,295,734,267 | 未払費用 | 412,372,096 |
| | | 短期投資 | 18,662,053,000 |
| | | その他 | 1,730,897,142 |
| 小 計 | 25,264,946,785 | | |
| 前年度繰越金 | 306,254,545 | | |
| 合 計 | 25,571,201,330 | 合 計 | 25,041,498,525 |
| 翌年度繰越額 (収支差引額) | 529,702,805 | | |

受入資金 25,571,201,330円から支払資金 25,041,498,525円を差し引いた 529,702,805円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

| 項 目 | | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 全国(22年度) |
|-----|-----------------|-------|-------|-------|----------|
| 収益性 | 総資本利益率 (%) | 1.19 | 1.02 | 1.13 | 0.91 |
| | 総資本回転率 (回) | 0.09 | 0.08 | 0.09 | 0.10 |
| | 営業収益営業利益率 (%) | 8.9 | 9.5 | 10.9 | 12.8 |
| | 営業収益経常利益率 (%) | 13.9 | 12.2 | 12.9 | 8.9 |
| 健全性 | 自己資本構成比率 (%) | 78.2 | 76.5 | 75.4 | 76.2 |
| | 負債比率 (%) | 27.9 | 30.7 | 32.6 | 31.2 |
| | 固定資産対長期資本比率 (%) | 73.4 | 75.1 | 71.6 | 75.0 |
| | 流動比率 (%) | 536.5 | 468.1 | 521.7 | 1,559.6 |

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.17ポイント上回り、経営効率が向上している。
これは、財務利益及び営業外利益の増により経常利益が増加したことによる。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.01ポイント上回り、総資本の運用効率が向上している。
これは、主として電力料収入の増により営業収益が増加したことによる。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 0.6ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。しかし、営業収益経常利益率は、前年度を 1.7ポイント上回り、経営活動の利益率が向上している。

これは営業費用の増加により営業利益が減少したが、財務利益及び営業外利益の増加により経常利益が増加したことによる。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標が前年度に比べ低下しているが、概ね良好な状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.7ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として利益剰余金が増加したことによる。
- b 負債比率は、前年度を 2.8ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する比率が減少している。
これは、主として企業債の償還に伴い借入資本金が減少したことによる。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.7ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。

これは、主として利益剰余金が増加したことによる。

d 流動比率は、前年度を 68.4ポイント上回り、短期の支払能力が向上している。

これは、主として現金預金及び短期投資の増により流動資産が増加したことによる。

- (1) 以上のとおり、健全性については、前年に比べ向上しており、良好な状況にある。

附表 1 比較損益計算書

| 区 分 | 23 年 度 | | |
|-----------------------|---------------|-------|------------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 対 営 業 率 収 益 率 |
| | 円 | % | % |
| 営 業 収 益 | 4,298,869,703 | 89.6 | 100.0 |
| 電 力 料 | 4,272,285,298 | 89.0 | 99.4 |
| 濁水準備金引当 | -19,024,000 | -0.4 | -0.4 |
| 営 業 雑 収 益 | 45,608,405 | 1.0 | 1.1 |
| 財 務 収 益 | 393,047,225 | 8.2 | 9.1 |
| 受 取 配 当 金 | 187,053,640 | 3.9 | 4.4 |
| 受 取 利 息 | 107,366,734 | 2.2 | 2.5 |
| 基 金 収 益 | 98,626,851 | 2.1 | 2.3 |
| 営 業 外 収 益 | 107,805,704 | 2.2 | 2.5 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 886,310 | 0.0 | 0.0 |
| 雑 収 益 | 106,919,394 | 2.2 | 2.5 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 過 年 度 損 益 修 正 益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| そ の 他 特 別 利 益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 事 業 収 益 | 4,799,722,632 | 100.0 | 111.7 |
| 営 業 費 用 | 3,916,414,709 | 93.2 | 91.1 |
| 水 力 発 電 費 | 3,323,794,215 | 79.1 | 77.3 |
| 送 電 費 | 145,745,215 | 3.5 | 3.4 |
| 一 般 管 理 費 | 446,875,279 | 10.6 | 10.4 |
| 財 務 費 用 | 219,542,541 | 5.2 | 5.1 |
| 支 払 利 息 | 219,542,541 | 5.2 | 5.1 |
| 営 業 外 費 用 | 65,424,772 | 1.6 | 1.5 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 883,495 | 0.0 | 0.0 |
| 雑 損 失 | 64,541,277 | 1.5 | 1.5 |
| 特 別 損 失 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 事 業 費 用 | 4,201,382,022 | 100.0 | 97.7 |
| 当 年 度 純 利 益 | 598,340,610 | — | — |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 | — | — |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 598,340,610 | — | — |

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

| 2 2 年 度 | | | 对 2 2 年 度 比 較 | |
|---------------|-------|------------------|---------------|-------|
| 金 額 | 構 成 比 | 对 营 業 率 收 益 率 | 金 額 | 比 率 |
| 円 | % | % | 円 | % |
| 4,238,335,681 | 90.9 | 100.0 | 60,534,022 | 101.4 |
| 4,199,822,308 | 90.1 | 99.1 | 72,462,990 | 101.7 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | -19,024,000 | — |
| 38,513,373 | 0.8 | 0.9 | 7,095,032 | 118.4 |
| 353,641,911 | 7.6 | 8.3 | 39,405,314 | 111.1 |
| 187,053,640 | 4.0 | 4.4 | 0 | 100.0 |
| 97,589,578 | 2.1 | 2.3 | 9,777,156 | 110.0 |
| 68,998,693 | 1.5 | 1.6 | 29,628,158 | 142.9 |
| 71,201,149 | 1.5 | 1.7 | 36,604,555 | 151.4 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 886,310 | 皆增 |
| 71,201,149 | 1.5 | 1.7 | 35,718,245 | 150.2 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 4,663,178,741 | 100.0 | 110.0 | 136,543,891 | 102.9 |
| 3,834,665,331 | 92.5 | 90.5 | 81,749,378 | 102.1 |
| 3,255,061,922 | 78.5 | 76.8 | 68,732,293 | 102.1 |
| 121,892,868 | 2.9 | 2.9 | 23,852,347 | 119.6 |
| 457,710,541 | 11.0 | 10.8 | -10,835,262 | 97.6 |
| 248,380,625 | 6.0 | 5.9 | -28,838,084 | 88.4 |
| 248,380,625 | 6.0 | 5.9 | -28,838,084 | 88.4 |
| 64,204,800 | 1.5 | 1.5 | 1,219,972 | 101.9 |
| 4,218,768 | 0.1 | 0.1 | -3,335,273 | 20.9 |
| 59,986,032 | 1.4 | 1.4 | 4,555,245 | 107.6 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 4,147,250,756 | 100.0 | 97.9 | 54,131,266 | 101.3 |
| 515,927,985 | — | — | 82,412,625 | 116.0 |
| 0 | — | — | 0 | — |
| 515,927,985 | — | — | 82,412,625 | 116.0 |

附表 2 比較貸借対照表

| 区 分 | 23 年度末 | |
|----------------|----------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 |
| | 円 | % |
| 1 固定資産 | 34,670,874,831 | 69.2 |
| (1) 電気事業固定資産 | 20,907,947,766 | 41.7 |
| 水力発電設備 | 18,665,758,005 | 37.3 |
| 送電設備 | 776,743,781 | 1.6 |
| 業務設備 | 1,465,445,980 | 2.9 |
| (2) 事業外固定資産 | 407,513,393 | 0.8 |
| 有形固定資産 | 206,097,812 | 0.4 |
| かん養林 | 147,138,879 | 0.3 |
| 分収林 | 54,276,702 | 0.1 |
| (3) 固定資産仮勘定 | 60,621,562 | 0.1 |
| 建設仮勘定 | 60,621,562 | 0.1 |
| (4) 除却仮勘定 | 0 | 0.0 |
| 除却仮勘定 | 0 | 0.0 |
| (5) 投資及び基金 | 13,294,792,110 | 26.5 |
| 長期投資 | 8,178,165,084 | 16.3 |
| 基金 | 5,116,444,016 | 10.2 |
| その他の投資 | 183,010 | 0.0 |
| 2 流動資産 | 15,412,972,668 | 30.8 |
| (1) 現金預金 | 1,029,702,805 | 2.1 |
| (2) 未収金 | 455,762,320 | 0.9 |
| (3) 短期投資 | 13,925,389,984 | 27.8 |
| (4) 貯蔵品 | 2,117,559 | 0.0 |
| (5) その他流動資産 | 0 | 0.0 |
| 3 繰延勘定 | 0 | 0.0 |
| (1) 開発費 | 0 | 0.0 |
| 資産合計 | 50,083,847,499 | 100.0 |
| 4 固定負債 | 2,465,607,214 | 4.9 |
| (1) 引当金 | 2,440,453,615 | 4.9 |
| (2) その他固定負債 | 25,153,599 | 0.1 |
| 5 流動負債 | 2,872,721,597 | 5.7 |
| (1) 一時借入金 | 0 | 0.0 |
| (2) 未払金 | 353,062,205 | 0.7 |
| (3) 未払費用 | 285,312,102 | 0.6 |
| (4) 預り金 | 4,347,290 | 0.0 |
| (5) その他流動負債 | 2,230,000,000 | 4.5 |
| 6 資本金 | 31,634,154,379 | 63.2 |
| (1) 自己資本金 | 26,059,780,517 | 52.0 |
| (2) 借入資本金 | 5,574,373,862 | 11.1 |
| 企業債 | 5,574,373,862 | 11.1 |
| 7 剰余金 | 13,111,364,309 | 26.2 |
| (1) 資本剰余金 | 2,419,854,012 | 4.8 |
| 補助金 | 2,121,457,043 | 4.2 |
| その他資本剰余金 | 298,396,969 | 0.6 |
| (2) 利益剰余金 | 10,691,510,297 | 21.3 |
| 減債積立金 | 2,525,990,401 | 5.0 |
| 利益積立金 | 150,000,000 | 0.3 |
| 地方振興積立金 | 3,323,143,000 | 6.6 |
| 建設改良積立金 | 3,954,036,286 | 7.9 |
| 緑のダム造成事業積立金 | 140,000,000 | 0.3 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 598,340,610 | 1.2 |
| (繰越利益剰余金年度末残高) | 0 | 0.0 |
| (当年度純利益) | 598,340,610 | 1.2 |
| 負債・資本合計 | 50,083,847,499 | 100.0 |

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

| 22年度末 | | 対22年度末比較 | |
|----------------|-------|--------------|-------|
| 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 35,434,217,105 | 70.4 | -763,342,274 | 97.8 |
| 21,812,034,793 | 43.3 | -904,087,027 | 95.9 |
| 19,494,280,841 | 38.7 | -828,522,836 | 95.7 |
| 805,625,531 | 1.6 | -28,881,750 | 96.4 |
| 1,512,128,421 | 3.0 | -46,682,441 | 96.9 |
| 413,259,581 | 0.8 | -5,746,188 | 98.6 |
| 211,844,000 | 0.4 | -5,746,188 | 97.3 |
| 147,138,879 | 0.3 | 0 | 100.0 |
| 54,276,702 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| 54,242,090 | 0.1 | 6,379,472 | 111.8 |
| 54,242,090 | 0.1 | 6,379,472 | 111.8 |
| 0 | 0.0 | 0 | - |
| 0 | 0.0 | 0 | - |
| 13,154,680,641 | 26.1 | 140,111,469 | 101.1 |
| 8,228,659,554 | 16.3 | -50,494,470 | 99.4 |
| 4,925,833,427 | 9.8 | 190,610,589 | 103.9 |
| 187,660 | 0.0 | -4,650 | 97.5 |
| 14,924,555,348 | 29.6 | 488,417,320 | 103.3 |
| 806,254,545 | 1.6 | 223,448,260 | 127.7 |
| 394,245,671 | 0.8 | 61,516,649 | 115.6 |
| 13,721,937,573 | 27.2 | 203,452,411 | 101.5 |
| 2,117,559 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 0 | 0.0 | 0 | - |
| 0 | 0.0 | 0 | - |
| 0 | 0.0 | 0 | - |
| 50,358,772,453 | 100.0 | -274,924,954 | 99.5 |
| 2,400,924,610 | 4.8 | 64,682,604 | 102.7 |
| 2,375,771,011 | 4.7 | 64,682,604 | 102.7 |
| 25,153,599 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 3,188,487,482 | 6.3 | -315,765,885 | 90.1 |
| 0 | 0.0 | 0 | - |
| 622,024,506 | 1.2 | -268,962,301 | 56.8 |
| 412,624,996 | 0.8 | -127,312,894 | 69.1 |
| 3,837,980 | 0.0 | 509,310 | 113.3 |
| 2,150,000,000 | 4.3 | 80,000,000 | 103.7 |
| 32,292,280,629 | 64.1 | -658,126,250 | 98.0 |
| 26,059,780,517 | 51.7 | 0 | 100.0 |
| 6,232,500,112 | 12.4 | -658,126,250 | 89.4 |
| 6,232,500,112 | 12.4 | -658,126,250 | 89.4 |
| 12,477,079,732 | 24.8 | 634,284,577 | 105.1 |
| 2,383,910,045 | 4.7 | 35,943,967 | 101.5 |
| 2,085,513,076 | 4.1 | 35,943,967 | 101.7 |
| 298,396,969 | 0.6 | 0 | 100.0 |
| 10,093,169,687 | 20.0 | 598,340,610 | 105.9 |
| 2,400,062,416 | 4.8 | 125,927,985 | 105.2 |
| 150,000,000 | 0.3 | 0 | 100.0 |
| 3,223,143,000 | 6.4 | 100,000,000 | 103.1 |
| 3,674,036,286 | 7.3 | 280,000,000 | 107.6 |
| 130,000,000 | 0.3 | 10,000,000 | 107.7 |
| 515,927,985 | 1.0 | 82,412,625 | 116.0 |
| 0 | 0.0 | 0 | - |
| 515,927,985 | 1.0 | 82,412,625 | 116.0 |
| 50,358,772,453 | 100.0 | -274,924,954 | 99.5 |

附表 3 経営分析表

| 区分及び項目 | | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 全国22年度 | 全国21年度 |
|----------------------------------|-------------------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 資産 及 び 資 本 比 率 | 自己資本構成比率 (%) | 78.2 | 76.5 | 75.4 | 76.2 | 75.2 |
| | 負債比率 (%) | 27.9 | 30.7 | 32.6 | 31.2 | 33.0 |
| | 固定比率 (%) | 88.5 | 91.9 | 89.0 | 96.7 | 97.0 |
| | 固定資産対長期資本比率 (%) | 73.4 | 75.1 | 71.6 | 75.0 | 74.4 |
| | 流動比率 (%) | 536.5 | 468.1 | 521.7 | 1,559.6 | 1,414.0 |
| 回 転 率 | 総資本回転率 (回) | 0.09 | 0.08 | 0.09 | 0.10 | 0.10 |
| | 自己資本回転率 (回) | 0.11 | 0.11 | 0.12 | 0.14 | 0.14 |
| | 固定資産回転率 (回) | 0.12 | 0.12 | 0.13 | 0.14 | 0.14 |
| 損 益 比 率 | 総資本利益率 (%) | 1.19 | 1.02 | 1.13 | 0.91 | 1.00 |
| | 営業収益営業利益率 (%) | 8.9 | 9.5 | 10.9 | 12.8 | 13.8 |
| | 営業収益経常利益率 (%) | 13.9 | 12.2 | 12.9 | 8.8 | 9.6 |
| | 経常収支比率 (%) | 114.2 | 112.4 | 113.3 | 109.2 | 110.1 |
| | 営業収支比率 (%) | 109.8 | 110.5 | 112.3 | 114.7 | 116.0 |
| | 実支払利息比率 (%) | -1.7 | -0.9 | -0.4 | 6.8 | 7.5 |
| | 営業収益に対する給与費比率 (%) | 22.0 | 22.3 | 23.1 | 23.1 | 23.6 |
| | 職員1人当たり営業収益 (千円) | 39,439 | 38,530 | 40,034 | 39,335 | 39,462 |
| 職員1人当たり給与費 (千円) | 8,685 | 8,603 | 9,255 | 9,101 | 9,324 | |

(注) 1 給与費=給料手当(子ども手当を除く)+退職給与金+法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑((財)地方財務協会)による。

| 算 式 | 摘 要 |
|------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ | 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。 |
| $\frac{\text{負債総額} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100$ | 総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。 |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ | 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。 |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ | 固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。 |
| $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。 |
| $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$ | 事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。 |
| $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ | 投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。 |
| $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ | 設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。 |
| $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ | 営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 |
| $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ | 営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。 |
| $\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ | 経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。 |
| $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。 |
| $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ | 営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。 |
| $\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$ | 営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。 |
| $\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$ | 営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。 |
| $\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$ | 職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。 |
| $\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$ | 1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。 |

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金
総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送配水管等の改築を行い、現在、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社等13社に工業用水を供給している。

平成23年度の常時使用水量は、前年度に比べ349,896 m^3 (1.8%)増の19,690,884 m^3 となっている。

(2) 経営の状況

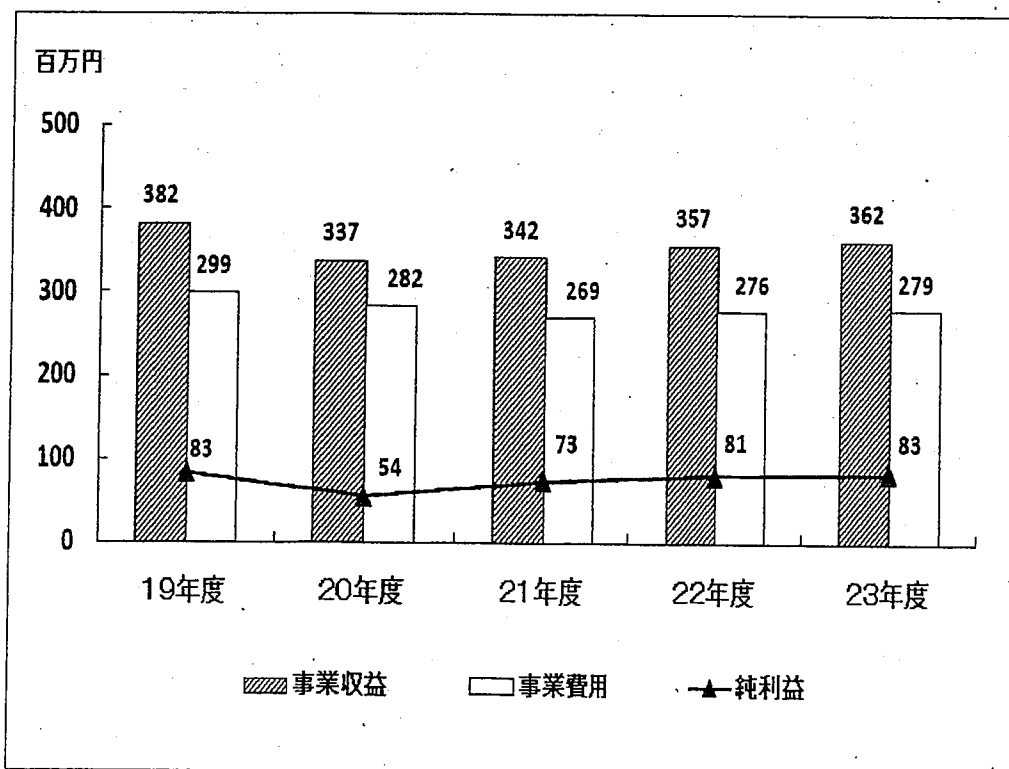
① 経営の実績

平成23年度の収支状況は、事業収益3億6,235万2千円、事業費2億7,889万1千円で、純利益は8,346万1千円となり、前年度に比べて294万円 (3.7%)の増となっている。

これは、営業費用が303万5千円増加したものの、常時使用水量の増加に伴い営業収益が前年度に比べ260万4千円、営業外収益が273万6千円増加したことなどによるものである。

本事業会計は、平成18年度以降6年連続の黒字で推移しており、平成20年度には受水企業の負担軽減を図るため、給水料金の引下げを行った。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況(37頁参照)

収益性を示す指標は、一部を除き収益性が向上し概ね良好な状況にある。

また、健全性を示す指標は、前年度に比べ向上してきているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

(3) 審査意見

工業用水道事業の経営実績及び経営指標については概ね良好な状況にあり、全国的にも低廉な料金を維持しながら工業用水の安定した供給に努めている。

今後ともより一層事業の効率的な運営に努め、安定した収益性を維持していくことが望まれる。

2 事業の状況

平成23年度は、旭化成株式会社等13社及び日向市に対して給水し、常時使用水量19,690,884 m^3 (53,800 m^3 /日)、未達水量25,919,304 m^3 (70,818 m^3 /日)を合わせ、基本使用水量45,610,188 m^3 (124,618 m^3 /日)となっている。

前年度に比べると、旭化成や日向製錬所等の常時使用水量が増加したことなどにより、常時使用水量は、349,896 m^3 (1.8%)増加した。

また、給水料金収入は、常時使用水量の増加に伴い262万8千円増加した。

年度別業務実績表

(単位： m^3 、円、%)

| 区 分 | | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 対前年度比率 | | |
|----------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------|-------|-------|
| | | | | | 23 | 22 | 21 |
| 給水能力(m^3 /日) (A) | | 125,000 | 125,000 | 125,000 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 基本 使用 水量 | 常時使用水量(B) | 19,690,884 | 19,340,988 | 17,468,428 | 101.8 | 110.7 | 96.4 |
| | 未達水量 (C) | 25,919,304 | 26,144,582 | 28,032,748 | 99.1 | 93.3 | 102.4 |
| | 計(D)=(B)+(C) | 45,610,188 | 45,485,570 | 45,501,176 | 100.3 | 99.9 | 100.0 |
| 給水料金収入 (円) | | 321,464,658 | 318,837,137 | 309,731,573 | 100.8 | 102.9 | 99.4 |
| 契約率(D)/((A)×年間日数) | | 99.7 | 99.7 | 99.7 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 給水率(B)/(D) | | 43.2 | 42.5 | 38.4 | 101.6 | 110.7 | 96.5 |
| 基本料金単価 (円/ m^3) | | 10.40 | 10.40 | 10.40 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 未達料金単価 (円/ m^3) | | 4.50 | 4.50 | 4.50 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 給水先箇所数 | | 14 | 14 | 15 | 100.0 | 93.3 | 107.1 |

- (注) 1 基本使用水量は、受水者からの申込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金は、消費税を除く料金である。
 5 給水料金には、超過使用水量 (2,049 m^3) に伴う給水料金収入 42,618円が含まれている。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 対予算額増減 |
|-------|-------------|-------------|------------|
| 事業収益 | 337,280,000 | 378,455,791 | 41,175,791 |
| 営業収益 | 315,680,000 | 340,422,132 | 24,742,132 |
| 営業外収益 | 21,600,000 | 38,033,659 | 16,433,659 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 |

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 16,103,775円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 16,103,133円及び営業外収益に係るもの 642円である。

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 |
|-------|-------------|-------------|------------|
| 事業費 | 306,068,000 | 294,903,857 | 11,164,143 |
| 営業費用 | 283,661,060 | 278,535,662 | 5,125,398 |
| 営業外費用 | 16,368,195 | 16,368,195 | 0 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 |
| 予備費 | 6,038,745 | 0 | 6,038,745 |

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 4,241,345円が含まれている。
また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付税額 11,773,600円が含まれている。

差 引

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 |
|------|-------------|-------------|
| 事業収益 | 337,280,000 | 378,455,791 |
| 事業費 | 306,068,000 | 294,903,857 |
| 差 引 | 31,212,000 | 83,551,934 |

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 41,175,791円の増となっている。

これは、主として営業収益において給水収益が 24,392,838円の増となったことや、営業外収益において受取利息が 5,565,101円、有価証券の売却等に伴い雑収益が 10,868,558円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 11,164,143円の不用額を生じている。

これは、営業費用において給料手当が 4,673,097円、予備費において 6,038,745円 不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 対予算額増減 |
|-----------|-------|-------|--------|
| 資 本 的 収 入 | 0 | 0 | 0 |
| 補 助 金 | 0 | 0 | 0 |
| 工 事 負 担 金 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 0 |

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-----------|-------------|-------------|--------|------------|
| 資 本 的 支 出 | 110,618,000 | 100,110,013 | 0 | 10,507,987 |
| 建設改良費 | 2,421,000 | 1,913,507 | 0 | 507,493 |
| 企業債償還金 | 13,670,000 | 13,669,664 | 0 | 336 |
| 借入金償還金 | 84,527,000 | 84,526,842 | 0 | 158 |
| 出資金及び貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑 支 出 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 予 備 費 | 10,000,000 | 0 | 0 | 10,000,000 |

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 91,119円が含まれている。

差 引

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 |
|-----------|---------------|---------------|
| 資 本 的 収 入 | 0 | 0 |
| 資 本 的 支 出 | 110,618,000 | 100,110,013 |
| 差 引 | △ 110,618,000 | △ 100,110,013 |

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 10,507,987円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 507,493円、予備費が 10,000,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、100,110,013円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 100,018,894円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,119円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

| 区 分 | 23年度 | 22年度 | 対前年度比較 | |
|--------|-------------|-------------|-----------|-------|
| | | | 金額 | 比率 |
| 営業収益 | 324,318,999 | 321,714,553 | 2,604,446 | 100.8 |
| 営業費用 | 274,294,317 | 271,259,674 | 3,034,643 | 101.1 |
| 営業利益 | 50,024,682 | 50,454,879 | △ 430,197 | 99.1 |
| 営業外収益 | 38,033,017 | 35,297,187 | 2,735,830 | 107.8 |
| 営業外費用 | 4,596,884 | 5,231,282 | △ 634,398 | 87.9 |
| 営業外利益 | 33,436,133 | 30,065,905 | 3,370,228 | 111.2 |
| 経常利益 | 83,460,815 | 80,520,784 | 2,940,031 | 103.7 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | — |
| 事業収益 | 362,352,016 | 357,011,740 | 5,340,276 | 101.5 |
| 事業費用 | 278,891,201 | 276,490,956 | 2,400,245 | 100.9 |
| 当年度純利益 | 83,460,815 | 80,520,784 | 2,940,031 | 103.7 |

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

| 区 分 | 23年度 | | | 22年度 | | |
|-------|-------------|---------|---------|-------------|---------|---------|
| | 金額 | 対事業費用割合 | 対営業収益割合 | 金額 | 対事業費用割合 | 対営業収益割合 |
| 営業費用 | 274,294,317 | 98.4 | 84.6 | 271,259,674 | 98.1 | 84.3 |
| 給与費 | 61,095,964 | 21.9 | 18.8 | 56,360,937 | 20.4 | 17.5 |
| 委託費 | 30,788,215 | 11.0 | 9.5 | 19,047,602 | 6.9 | 5.9 |
| 修繕費 | 64,343,121 | 23.1 | 19.8 | 79,019,612 | 28.6 | 24.6 |
| 動力費 | 22,014,081 | 7.9 | 6.8 | 19,361,815 | 7.0 | 6.0 |
| 減価償却費 | 81,559,283 | 29.2 | 25.1 | 82,749,096 | 29.9 | 25.7 |
| 営業外費用 | 4,596,884 | 1.6 | 1.4 | 5,231,282 | 1.9 | 1.6 |
| 支払利息 | 4,592,940 | 1.6 | 1.4 | 5,229,419 | 1.9 | 1.6 |

(注) 給与費は、給料手当(子ども手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、主として給水収益が 2,627,521円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として修繕費が 14,676,491円の減となったものの委託費が 11,740,613円、給与費が 4,735,027円の増となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として有価証券の売却益等が 4,393,114円の増となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、主として支払利息が 636,479円の減となったことによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は、83,460,815円で、前年度に比べ 2,940,031円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 繰入額 | 処 分 額 | 年度末残高 |
|----------|-------------|------------|-------|-------------|
| 減債積立金 | 17,000,000 | 4,100,000 | 0 | 21,100,000 |
| 利益積立金 | 65,000,000 | 0 | 0 | 65,000,000 |
| 借入金償還積立金 | 215,961,788 | 76,420,784 | 0 | 292,382,572 |
| 積立金合計 | 297,961,788 | 80,520,784 | 0 | 378,482,572 |

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

| 区 分 | 金 額 |
|---------------------|------------|
| 前年度未処分利益剰余金 (A) | 80,520,784 |
| 前年度利益剰余金処分量 (B) | 80,520,784 |
| 繰越利益剰余金年度末残高 (A-B) | 0 |
| 当 年 度 純 利 益 (C) | 83,460,815 |
| 当年度未処分利益剰余金 (A-B+C) | 83,460,815 |

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 発 生 高 | 処 分 額 | 当年度末残高 |
|----------|-------------|-------|-------|-------------|
| 受贈財産評価額 | 115,897,334 | 0 | 0 | 115,897,334 |
| 補 助 金 | 661,640,833 | 0 | 0 | 661,640,833 |
| その他資本剰余金 | 75,097,769 | 0 | 3,415 | 75,094,354 |
| 資本剰余金合計 | 852,635,936 | 0 | 3,415 | 852,632,521 |

ウ 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 未処分利益剰余金 |
|--------------|---------------|-------------|--------------|
| 当 年 度 未 残 高 | 1,838,755,687 | 852,632,521 | 83,460,815 |
| 議会の議決による処分量 | 0 | 0 | △ 83,460,815 |
| 減債積立金への積立 | 0 | 0 | △ 4,200,000 |
| 借入金償還積立金への積立 | 0 | 0 | △ 79,260,815 |
| 処 分 後 残 高 | 1,838,755,687 | 852,632,521 | (繰越利益剰余金) 0 |

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

| 区 分 | 23年度末 | 22年度末 | 対前年度末比較 | |
|---------|---------------|---------------|--------------|-------|
| | | | 金 額 | 比 率 |
| 固 定 資 産 | 2,832,549,540 | 2,912,300,979 | △ 79,751,439 | 97.3 |
| 有形固定資産 | 2,831,454,074 | 2,911,508,623 | △ 80,054,549 | 97.3 |
| 無形固定資産 | 946,296 | 643,186 | 303,110 | 147.1 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資及び基金 | 149,170 | 149,170 | 0 | 100.0 |
| 流 動 資 産 | 2,046,972,569 | 2,000,194,941 | 46,777,628 | 102.3 |
| 現金預金 | 48,364,480 | 71,714,224 | △ 23,349,744 | 67.4 |
| 未収金 | 27,748,182 | 27,620,810 | 127,372 | 100.5 |
| 貯蔵品 | 859,907 | 859,907 | 0 | 100.0 |
| その他流動資産 | 1,970,000,000 | 1,900,000,000 | 70,000,000 | 103.7 |
| 資 産 合 計 | 4,879,522,109 | 4,912,495,920 | △ 32,973,811 | 99.3 |
| 固 定 負 債 | 1,699,525,899 | 1,656,826,046 | 42,699,853 | 102.6 |
| 他会計借入金 | 1,191,225,248 | 1,191,225,248 | 0 | 100.0 |
| 引当金 | 508,300,651 | 465,600,798 | 42,699,853 | 109.2 |
| 流 動 負 債 | 26,664,615 | 87,599,173 | △ 60,934,558 | 30.4 |
| 未払金 | 10,858,351 | 53,677,240 | △ 42,818,889 | 20.2 |
| 未払費用 | 15,591,278 | 33,704,042 | △ 18,112,764 | 46.3 |
| 預り金 | 214,986 | 217,891 | △ 2,905 | 98.7 |
| 負 債 合 計 | 1,726,190,514 | 1,744,425,219 | △ 18,234,705 | 99.0 |
| 資 本 金 | 1,838,755,687 | 1,936,952,193 | △ 98,196,506 | 94.9 |
| 自己資本金 | 2,905,871 | 2,905,871 | 0 | 100.0 |
| 借入資本金 | 1,835,849,816 | 1,934,046,322 | △ 98,196,506 | 94.9 |
| 剰 余 金 | 1,314,575,908 | 1,231,118,508 | 83,457,400 | 106.8 |
| 資本剰余金 | 852,632,521 | 852,635,936 | △ 3,415 | 100.0 |
| 利益剰余金 | 461,943,387 | 378,482,572 | 83,460,815 | 122.1 |
| 資 本 合 計 | 3,153,331,595 | 3,168,070,701 | △ 14,739,106 | 99.5 |
| 負債・資本合計 | 4,879,522,109 | 4,912,495,920 | △ 32,973,811 | 99.3 |

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として構築物等の減価償却によるものである。
- b その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、修繕準備引当金の引当によるものである。
- b 未払金が増加しているのは、主として改良工事等の請負代の減によるものである。
- c 借入資本金が増加しているのは、主として他会計借入金の償還によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

| 受 入 資 金 | | 支 払 資 金 | |
|-------------------|-------------|-----------------|-------------|
| 区 分 | 金 額 | 区 分 | 金 額 |
| 営 業 収 益 | 312,912,607 | 営 業 費 用 | 131,759,481 |
| 営 業 外 収 益 | 14,090 | 営 業 外 費 用 | 4,594,594 |
| 未 収 金 | 27,620,810 | 建 設 改 良 費 金 | 1,522,500 |
| そ の 他 | 49,108,765 | 企 業 債 償 還 金 | 13,669,664 |
| | | 長 期 借 入 金 償 還 金 | 84,526,842 |
| | | 未 払 金 | 53,677,240 |
| | | 未 払 費 用 | 33,703,355 |
| | | そ の 他 | 89,552,340 |
| 小 計 | 389,656,272 | | |
| 前年度繰越金 | 71,714,224 | | |
| 合 計 | 461,370,496 | 合 計 | 413,006,016 |
| 翌年度繰越額 (収支差引額) | 48,364,480 | | |

受入資金 461,370,496円から支払資金 413,006,016円を差し引いた 48,364,480円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

| 項 目 | | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 全国(22年度) |
|-----|-----------------|---------|---------|---------|----------|
| 収益性 | 総資本利益率 (%) | 1.70 | 1.65 | 1.52 | 0.86 |
| | 総資本回転率 (回) | 0.07 | 0.07 | 0.06 | 0.05 |
| | 営業収益営業利益率 (%) | 15.4 | 15.7 | 15.9 | 20.8 |
| | 営業収益経常利益率 (%) | 25.7 | 25.0 | 23.5 | 16.6 |
| 健全性 | 自己資本構成比率 (%) | 27.0 | 25.1 | 23.9 | 64.5 |
| | 負債比率 (%) | 270.4 | 298.1 | 318.2 | 55.0 |
| | 固定資産対長期資本比率 (%) | 58.4 | 60.4 | 61.4 | 92.1 |
| | 流動比率 (%) | 7,676.7 | 2,283.3 | 8,566.1 | 735.6 |

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.05ポイント上回り、経営効率は向上している。
これは、主として有価証券の売却益等の増に伴い経常利益が増加したことによる。
- b 総資本回転率は、前年度と同率であり、総資本の運用効率に変化はない。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 0.3ポイント下回り、営業活動の利益率は低下している。
これは、主として給与費や委託費の増に伴い営業費用が増加したことによる。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 0.7ポイント上回り、経営活動の利益率は向上している。
これは、総資本利益率と同様の理由による。

(4) 以上のとおり、収益性については、前年度より向上し概ね良好な状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.9ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として利益剰余金が増加したことによる。
- b 負債比率は、前年度を 27.7ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、主として借入資本金に係る他会計借入金が増加したこと及び利益剰余金が増加したことによる。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 2.0ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、主として減価償却により、固定資産が減少したことによる。
- d 流動比率は、前年度を上回り、短期の支払能力が向上している。
これは、主として未払金の減により流動負債が減少したことによる。

(4) 以上のとおり、前年度に比べ健全性は向上しているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

| 区 分 | 2 3 年 度 | | |
|-----------------------|-------------|-------|----------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 対 営 業 収 益 率 |
| | 円 | % | % |
| 営 業 収 益 | 324,318,999 | 89.5 | 100.0 |
| 給 水 収 益 | 321,464,658 | 88.7 | 99.1 |
| 受 託 工 事 収 益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| そ の 他 営 業 収 益 | 2,854,341 | 0.8 | 0.9 |
| 営 業 外 収 益 | 38,033,017 | 10.5 | 11.7 |
| 受 取 利 息 | 27,165,101 | 7.5 | 8.4 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 雑 収 益 | 10,867,916 | 3.0 | 3.4 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 過 年 度 損 益 修 正 益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 事 業 収 益 | 362,352,016 | 100.0 | 111.7 |
| 営 業 費 用 | 274,294,317 | 98.4 | 84.6 |
| 運 転 費 | 253,102,805 | 90.8 | 78.0 |
| 一 般 管 理 費 | 21,191,512 | 7.6 | 6.5 |
| 営 業 外 費 用 | 4,596,884 | 1.6 | 1.4 |
| 支 払 利 息 | 4,592,940 | 1.6 | 1.4 |
| 繰 延 勘 定 償 却 費 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 雑 損 失 | 3,944 | 0.0 | 0.0 |
| 特 別 損 失 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 臨 時 損 失 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 事 業 費 用 | 278,891,201 | 100.0 | 86.0 |
| 当 年 度 純 利 益 | 83,460,815 | — | — |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 | — | — |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 83,460,815 | — | — |

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

| 22 年 度 | | | 对 22 年度 比較 | |
|-------------|-------|----------------|------------|-------|
| 金 額 | 構 成 比 | 对 营 業 收 益 率 | 金 額 | 比 率 |
| 円 | % | % | 円 | % |
| 321,714,553 | 90.1 | 100.0 | 2,604,446 | 100.8 |
| 318,837,137 | 89.3 | 99.1 | 2,627,521 | 100.8 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 2,877,416 | 0.8 | 0.9 | -23,075 | 99.2 |
| 35,297,187 | 9.9 | 11.0 | 2,735,830 | 107.8 |
| 28,822,385 | 8.1 | 9.0 | -1,657,284 | 94.3 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 6,474,802 | 1.8 | 2.0 | 4,393,114 | 167.8 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 357,011,740 | 100.0 | 111.0 | 5,340,276 | 101.5 |
| 271,259,674 | 98.1 | 84.3 | 3,034,643 | 101.1 |
| 251,694,728 | 91.0 | 78.2 | 1,408,077 | 100.6 |
| 19,564,946 | 7.1 | 6.1 | 1,626,566 | 108.3 |
| 5,231,282 | 1.9 | 1.6 | -634,398 | 87.9 |
| 5,229,419 | 1.9 | 1.6 | -636,479 | 87.8 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 1,863 | 0.0 | 0.0 | 2,081 | 211.7 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 276,490,956 | 100.0 | 85.9 | 2,400,245 | 100.9 |
| 80,520,784 | — | — | 2,940,031 | 103.7 |
| 0 | — | — | 0 | — |
| 80,520,784 | — | — | 2,940,031 | 103.7 |

附表 2 比較貸借対照表

| 区 分 | 23年度末 | |
|----------------|---------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 |
| | 円 | % |
| 1 固定資産 | 2,832,549,540 | 58.0 |
| (1)有形固定資産 | 2,831,454,074 | 58.0 |
| 土地 | 11,913,310 | 0.2 |
| 建築物 | 139,234,030 | 2.9 |
| 構築物 | 2,419,128,395 | 49.6 |
| 機械及び装置 | 260,894,000 | 5.3 |
| 備品 | 284,339 | 0.0 |
| (2)無形固定資産 | 946,296 | 0.0 |
| 電話加入権 | 569,478 | 0.0 |
| 施設利用権 | 46,568 | 0.0 |
| ソフトウェア | 330,250 | 0.0 |
| (3)建設仮勘定 | 0 | 0.0 |
| (4)投資及び基金 | 149,170 | 0.0 |
| 出資金 | 140,000 | 0.0 |
| 長期前払金 | 9,170 | 0.0 |
| 2 流動資産 | 2,046,972,569 | 42.0 |
| (1)現金預金 | 48,364,480 | 1.0 |
| (2)未収金 | 27,748,182 | 0.6 |
| (3)貯蔵品 | 859,907 | 0.0 |
| (4)短期貸付金 | 0 | 0.0 |
| (5)その他流動資産 | 1,970,000,000 | 40.4 |
| 資産合計 | 4,879,522,109 | 100.0 |
| 3 固定負債 | 1,699,525,899 | 34.8 |
| (1)他会計借入金 | 1,191,225,248 | 24.4 |
| (2)引当金 | 508,300,651 | 10.4 |
| 4 流動負債 | 26,664,615 | 0.5 |
| (1)未払金 | 10,858,351 | 0.2 |
| (2)未払費用 | 15,591,278 | 0.3 |
| (3)預り金 | 214,986 | 0.0 |
| (4)その他流動負債 | 0 | 0.0 |
| 5 資本金 | 1,838,755,687 | 37.7 |
| (1)自己資本金 | 2,905,871 | 0.1 |
| (2)借入資本金 | 1,835,849,816 | 37.6 |
| 企業債 | 91,538,491 | 1.9 |
| 他会計借入金 | 1,744,311,325 | 35.7 |
| 6 剰余金 | 1,314,575,908 | 26.9 |
| (1)資本剰余金 | 852,632,521 | 17.5 |
| 受贈財産評価額 | 115,897,334 | 2.4 |
| 補助金 | 661,640,833 | 13.6 |
| その他資本剰余金 | 75,094,354 | 1.5 |
| (2)利益剰余金 | 461,943,387 | 9.5 |
| 減債積立金 | 21,100,000 | 0.4 |
| 利益積立金 | 65,000,000 | 1.3 |
| 借入金償還積立金 | 292,382,572 | 6.0 |
| 当年度未処分利益剰余金 | 83,460,815 | 1.7 |
| (繰越利益剰余金年度末残高) | 0 | 0.0 |
| (当年度純利益) | 83,460,815 | 1.7 |
| 負債・資本合計 | 4,879,522,109 | 100.0 |

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

| 22年度末 | | 対22年度末比較 | |
|---------------|-------|-------------|-------|
| 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 2,912,300,979 | 59.3 | -79,751,439 | 97.3 |
| 2,911,508,623 | 59.3 | -80,054,549 | 97.3 |
| 11,913,310 | 0.2 | 0 | 100.0 |
| 144,810,011 | 2.9 | -5,575,981 | 96.1 |
| 2,475,500,950 | 50.4 | -56,372,555 | 97.7 |
| 278,754,738 | 5.7 | -17,860,738 | 93.6 |
| 529,614 | 0.0 | -245,275 | 53.7 |
| 643,186 | 0.0 | 303,110 | 147.1 |
| 569,478 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 73,708 | 0.0 | -27,140 | 63.2 |
| 0 | 0.0 | 330,250 | 皆増 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 149,170 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 140,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 9,170 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 2,000,194,941 | 40.7 | 46,777,628 | 102.3 |
| 71,714,224 | 1.5 | -23,349,744 | 67.4 |
| 27,620,810 | 0.6 | 127,372 | 100.5 |
| 859,907 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 1,900,000,000 | 38.7 | 70,000,000 | 103.7 |
| 4,912,495,920 | 100.0 | -32,973,811 | 99.3 |
| 1,656,826,046 | 33.7 | 42,699,853 | 102.6 |
| 1,191,225,248 | 24.2 | 0 | 100.0 |
| 465,600,798 | 9.5 | 42,699,853 | 109.2 |
| 87,599,173 | 1.8 | -60,934,558 | 30.4 |
| 53,677,240 | 1.1 | -42,818,889 | 20.2 |
| 33,704,042 | 0.7 | -18,112,764 | 46.3 |
| 217,891 | 0.0 | -2,905 | 98.7 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 1,936,952,193 | 39.4 | -98,196,506 | 94.9 |
| 2,905,871 | 0.1 | 0 | 100.0 |
| 1,934,046,322 | 39.4 | -98,196,506 | 94.9 |
| 105,208,155 | 2.1 | -13,669,664 | 87.0 |
| 1,828,838,167 | 37.2 | -84,526,842 | 95.4 |
| 1,231,118,508 | 25.1 | 83,457,400 | 106.8 |
| 852,635,936 | 17.4 | -3,415 | 100.0 |
| 115,897,334 | 2.4 | 0 | 100.0 |
| 661,640,833 | 13.5 | 0 | 100.0 |
| 75,097,769 | 1.5 | -3,415 | 100.0 |
| 378,482,572 | 7.7 | 83,460,815 | 122.1 |
| 17,000,000 | 0.3 | 4,100,000 | 124.1 |
| 65,000,000 | 1.3 | 0 | 100.0 |
| 215,961,788 | 4.4 | 76,420,784 | 135.4 |
| 80,520,784 | 1.6 | 2,940,031 | 103.7 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 80,520,784 | 1.6 | 2,940,031 | 103.7 |
| 4,912,495,920 | 100.0 | -32,973,811 | 99.3 |

附表 3 経営分析表

| 区分及び項目 | | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 全国22年度 | 全国21年度 |
|--------------------------------------|-------------------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 資 産 及 び 資 本 比 率 | 自己資本構成比率 (%) | 27.0 | 25.1 | 23.9 | 64.5 | 62.6 |
| | 負債比率 (%) | 270.4 | 298.1 | 318.2 | 55.0 | 59.9 |
| | 固定比率 (%) | 215.0 | 236.0 | 255.5 | 141.0 | 146.0 |
| | 固定資産対長期資本比率 (%) | 58.4 | 60.4 | 61.4 | 92.1 | 92.5 |
| | 流動比率 (%) | 7,676.7 | 2,283.3 | 8,566.1 | 735.6 | 702.2 |
| 回 転 率 | 総資本回転率 (回) | 0.07 | 0.07 | 0.06 | 0.05 | 0.05 |
| | 自己資本回転率 (回) | 0.25 | 0.27 | 0.28 | 0.08 | 0.09 |
| | 固定資産回転率 (回) | 0.11 | 0.11 | 0.10 | 0.06 | 0.06 |
| 損 益 比 率 | 総資本利益率 (%) | 1.70 | 1.65 | 1.52 | 0.86 | 1.04 |
| | 営業収益営業利益率 (%) | 15.4 | 15.7 | 15.9 | 20.8 | 24.5 |
| | 営業収益経常利益率 (%) | 25.7 | 25.0 | 23.5 | 16.6 | 19.6 |
| | 経常収支比率 (%) | 129.9 | 129.1 | 127.4 | 118.1 | 122.0 |
| | 営業収支比率 (%) | 118.2 | 118.6 | 118.9 | 126.3 | 132.4 |
| | 実支払利息比率 (%) | -7.0 | -7.3 | -5.6 | 11.6 | 12.5 |
| | 営業収益に対する給与費比率 (%) | 18.8 | 17.5 | 17.8 | 11.4 | 11.2 |
| | 職員1人当たり営業収益 (千円) | 47,003 | 46,625 | 45,263 | 86,583 | 88,350 |
| | 職員1人当たり給与費 (千円) | 8,854 | 8,168 | 8,078 | 9,896 | 9,902 |

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計 (P23) と同様である。
 2 給与費=給料手当 (子ども手当を除く) +退職給与金+法定厚生費
 3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑 (財) 地方財務協会) による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷にスポーツレクリエーション施設を整備しゴルフコース等を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

平成23年度の年間利用者数は33,530人（1日平均利用者数93.1人）であり、目標の37,500人に達せず、前年度に比べても3,075人の減（1日平均利用者数7.2人の減）となっている。

(2) 経営の状況

① 経営の実績

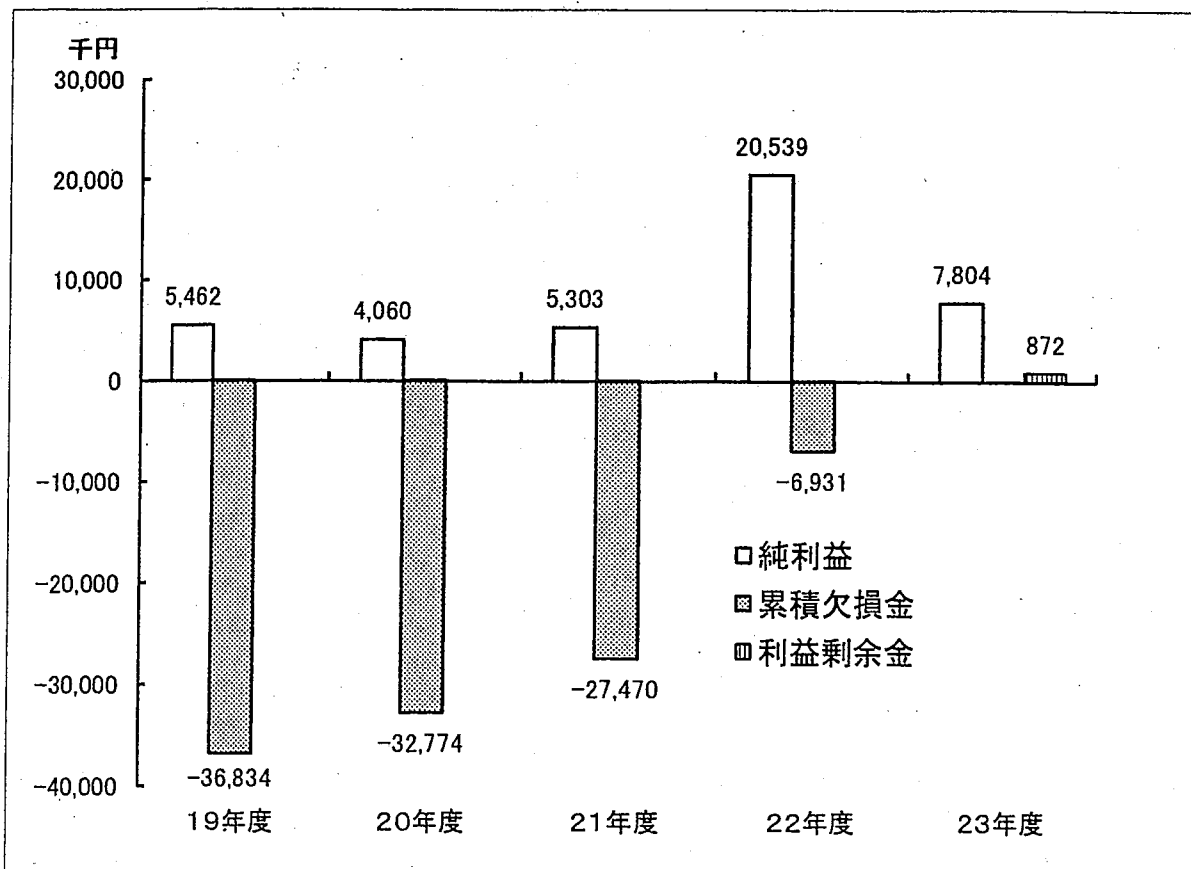
本事業は、民間ゴルフ場との競合など厳しい経営環境に置かれているものの、平成17年度において7年ぶりに単年度黒字に転換して以降は、利益を計上している。

平成23年度の収支状況は、事業収益2,811万9千円、事業費用2,031万5千円で、純利益は780万4千円となり、前年度に比べ1,273万5千円（62.0%）の減となっている。

これは、主として有価証券売却益の減に伴い営業外利益が1,537万6千円減少したことによるものである。

なお、平成23年度末において累積欠損金は解消し、利益剰余金が87万2千円となっている。

純利益、累積欠損金及び利益剰余金の推移



② 主な経営指標の状況（54頁参照）

収益性を示す指標は、有価証券売却益の減に伴い前年度に比べ低下したものもあるが、営業費用の減少により営業活動の利益率が前年度に比べ向上している。

また、健全性を示す指標は、前年度に比べ概ね向上しているが、多額の借入残高があることから依然として財政基盤は弱い状況にある。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、指定管理者はゴルフコース利用料金を収入とし、指定管理業務に関する協定に定める額を施設使用料として県に納付している。

平成21年度からの第2期については、安定的な事業運営を図るため指定期間を5年間として公募を行った結果、第1期に引き続き一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンターが指定管理者となっている。

第2期の協定の施設使用料は、年間2,300万円である。

② 施設利用等の状況

平成23年度のゴルフコースの年間利用者数は、前年度に比べて減少している。

これは、天候不順の影響やゴルフ場間の競争激化等によるものである。

また、各種の割引料金の設定等の工夫を凝らしているが、利用者数の増加につながっておらず、年間のゴルフコース利用料金収入は近年減少している状況にある。

(4) 審査意見

当該施設の過去5年間の平均年間利用者数は約37,500人で、県民の健康づくりや生き甲斐づくりに寄与している。

当該施設の健全な管理運営には、ゴルフコース利用料金収入の確保による指定管理者の事業経営の安定と、地域振興事業会計の健全な経常収支の維持が不可欠である。

しかしながら、指定管理者による事業経営の財源となるゴルフコース利用料金収入は近年減少しており、平成23年度も天候不順の影響等により前年度を下回っている。

このため、利用者及び利用料金収入の増加に向けた更なる取組とともに、指定管理者の事業経営の安定が図られるような方策が望まれる。

また、当該施設が河川敷に立地していることから、利用者の安全の確保に向けた十分な対策が望まれる。

2 事業の状況

平成23年度のゴルフコースの年間利用者数は33,530人で、そのうち平日の利用者数は22,521人、休日の利用者数は11,009人である。また、平日の利用者のうち65歳以上は17,447人で、平日の77.5%を占めている。

前年度の年間利用者数に比べると3,075人の減となっており、平日が1,449人の減、休日が1,626人の減となっている。

一方、年間のゴルフコース利用料金収入は7,250万円で、前年度に比べ808万5千円の減となっている。また、1人当たりの利用料金は過去5年間減少している。

平成23年度の月別のゴルフコースの利用実績 (単位：人、円)

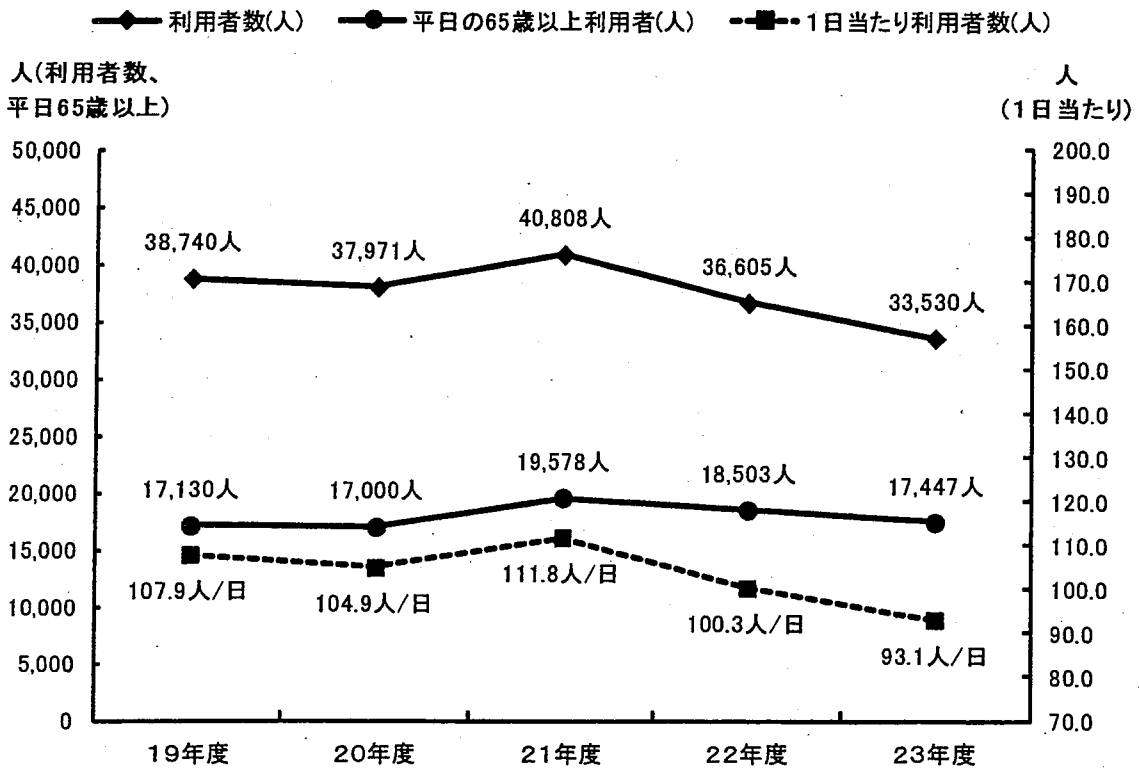
| 月 | 平日の利用者数 | 休日の利用者数 | 利用者数の計 | 利用料金 |
|----|---------|---------|--------|------------|
| 4 | 2,360 | 1,081 | 3,441 | 7,456,048 |
| 5 | 1,737 | 1,120 | 2,857 | 6,415,372 |
| 6 | 1,753 | 267 | 2,020 | 3,894,276 |
| 7 | 1,718 | 994 | 2,712 | 6,038,934 |
| 8 | 2,104 | 723 | 2,827 | 5,862,724 |
| 9 | 1,594 | 766 | 2,360 | 5,005,753 |
| 10 | 2,019 | 1,056 | 3,075 | 6,648,286 |
| 11 | 1,849 | 1,027 | 2,876 | 6,398,819 |
| 12 | 2,289 | 977 | 3,266 | 6,983,448 |
| 1 | 1,907 | 1,200 | 3,107 | 6,977,648 |
| 2 | 1,518 | 1,032 | 2,550 | 5,705,952 |
| 3 | 1,673 | 766 | 2,439 | 5,112,465 |
| 合計 | 22,521 | 11,009 | 33,530 | 72,499,725 |

年度別営業実績表

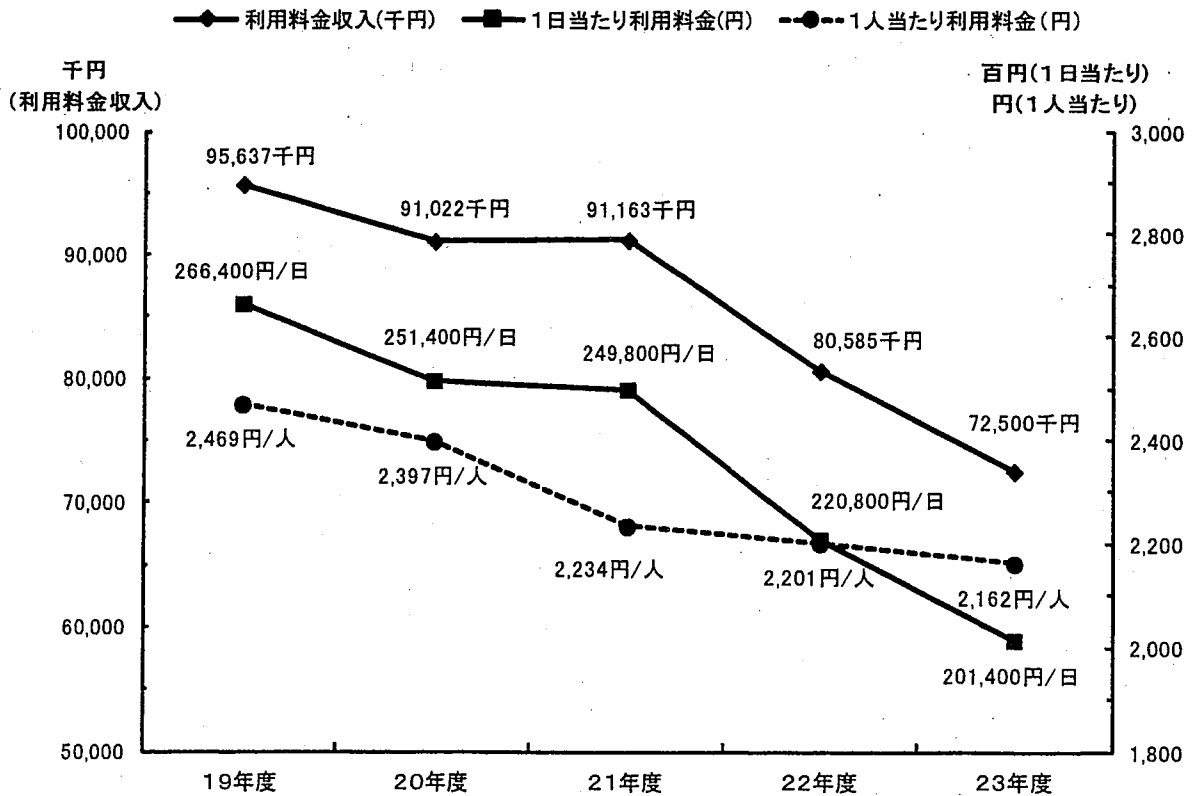
(単位：日、人、千円、円、%)

| 区 分 | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 対前年度比 | | |
|------------------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| | | | | 23 | 22 | 21 |
| 営業日数 | 360 | 365 | 365 | 98.6 | 100.0 | 100.8 |
| (利用者目標数) | (37,500) | (37,500) | (37,500) | | | |
| 利用者数 | 33,530 | 36,605 | 40,808 | 91.6 | 89.7 | 107.5 |
| 平日の利用者数 | 22,521 | 23,970 | 26,344 | 94.0 | 91.0 | 111.8 |
| (平日の利用者全体に占める割合) | (77.5) | (77.2) | (74.3) | (100.4) | (103.9) | (102.9) |
| 平日の65歳以上利用者数 | 17,447 | 18,503 | 19,578 | 94.3 | 94.5 | 115.2 |
| 休日の利用者数 | 11,009 | 12,635 | 14,464 | 87.1 | 87.4 | 100.4 |
| 1日当たり利用者数 | 93.1 | 100.3 | 111.8 | 92.9 | 89.7 | 106.6 |
| 利用料金(千円) | 72,500 | 80,585 | 91,163 | 90.0 | 88.4 | 100.2 |
| 1日当たり利用料金(千円) | 201.4 | 220.8 | 249.8 | 91.2 | 88.4 | 99.3 |
| 1人当たり利用料金(円) | 2,162 | 2,201 | 2,234 | 98.2 | 98.5 | 93.2 |

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位:円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 対予算額増減 |
|-------|------------|------------|-----------|
| 事業収益 | 26,992,000 | 29,269,185 | 2,277,185 |
| 営業収益 | 24,352,000 | 24,257,460 | △ 94,540 |
| 営業外収益 | 2,640,000 | 5,011,725 | 2,371,725 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 |

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 1,150,183円が含まれている。

支 出

(単位:円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 |
|-------|------------|------------|-----------|
| 事業費 | 25,339,000 | 21,204,701 | 4,134,299 |
| 営業費用 | 21,469,000 | 20,316,360 | 1,152,640 |
| 営業外費用 | 889,248 | 888,341 | 907 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 |
| 予備費 | 2,980,752 | 0 | 2,980,752 |

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 247,109円が含まれている。

差 引

(単位:円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 |
|------|------------|------------|
| 事業収益 | 26,992,000 | 29,269,185 |
| 事業費 | 25,339,000 | 21,204,701 |
| 差 引 | 1,653,000 | 8,064,484 |

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 2,277,185円の増となっている。

これは、主として営業外収益において有価証券の売却に伴い雑収益が 1,430,502円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 4,134,299円の不用額を生じている。

これは、主として予備費 2,980,752円が不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位:円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 対予算額増減 |
|-----------|-------|-------|--------|
| 資 本 的 収 入 | 0 | 0 | 0 |

支 出

(単位:円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|-----------|------------|------------|--------|-----------|
| 資 本 的 支 出 | 20,478,000 | 15,442,013 | 0 | 5,035,987 |
| 建設改良費 | 7,320,000 | 5,474,385 | 0 | 1,845,615 |
| 他会計借入金償還金 | 9,968,000 | 9,967,628 | 0 | 372 |
| 予 備 費 | 3,190,000 | 0 | 0 | 3,190,000 |

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 260,685円が含まれている。

差 引

(単位:円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 |
|-----------|--------------|--------------|
| 資 本 的 収 入 | 0 | 0 |
| 資 本 的 支 出 | 20,478,000 | 15,442,013 |
| 差 引 | △ 20,478,000 | △ 15,442,013 |

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 5,035,987円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 1,845,615円、予備費が 3,190,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、15,442,013円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 15,181,328円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 260,685円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円, %)

| 区 分 | 23 年 度 | 22 年 度 | 対前年度比較 | |
|-----------|------------|------------|--------------|-------|
| | | | 金 額 | 比 率 |
| 営 業 収 益 | 23,107,277 | 23,040,045 | 67,232 | 100.3 |
| 営 業 費 用 | 20,069,251 | 22,642,845 | △ 2,573,594 | 88.6 |
| 営 業 利 益 | 3,038,026 | 397,200 | 2,640,826 | 764.9 |
| 営 業 外 収 益 | 5,011,914 | 20,388,767 | △ 15,376,853 | 24.6 |
| 営 業 外 費 用 | 246,141 | 246,841 | △ 700 | 99.7 |
| 営 業 外 利 益 | 4,765,773 | 20,141,926 | △ 15,376,153 | 23.7 |
| 経 常 利 益 | 7,803,799 | 20,539,126 | △ 12,735,327 | 38.0 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 特 別 損 失 | 0 | 0 | 0 | — |

| | | | | |
|---------|------------|------------|--------------|------|
| 事 業 収 益 | 28,119,191 | 43,428,812 | △ 15,309,621 | 64.7 |
| 事 業 費 用 | 20,315,392 | 22,889,686 | △ 2,574,294 | 88.8 |
| 当年度純利益 | 7,803,799 | 20,539,126 | △ 12,735,327 | 38.0 |

(事業費用のうち主な費用)

(単位:円, %)

| 科 目 | 23 年 度 | | | 22 年 度 | | |
|---------|------------|---------|---------|------------|---------|---------|
| | 金 額 | 対事業費用割合 | 対営業収益割合 | 金 額 | 対事業費用割合 | 対営業収益割合 |
| 営業費用 | 20,069,251 | 98.8 | 86.9 | 22,642,845 | 98.9 | 98.3 |
| 給与費 | 501,588 | 2.5 | 2.2 | 423,051 | 1.8 | 1.8 |
| 修繕費 | 7,259,745 | 35.7 | 31.4 | 8,057,059 | 35.2 | 35.0 |
| 諸費 | 2,724,699 | 13.4 | 11.8 | 3,400,516 | 14.9 | 14.8 |
| 減価償却費 | 7,866,960 | 38.7 | 34.0 | 8,208,962 | 35.9 | 35.6 |
| 固定資産除却費 | 11,534 | 0.1 | 0.05 | 429,164 | 1.9 | 1.9 |
| 営業外費用 | 246,141 | 1.2 | 1.1 | 246,841 | 1.1 | 1.1 |
| 支払利息 | 246,093 | 1.2 | 1.1 | 246,840 | 1.1 | 1.1 |

(注) 給与費は、給料手当(子ども手当を除く)に退職給与金と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業費用が減少しているのは、主として修繕費が 797,314円の減、諸費が 675,817円の減、固定資産除却費が 417,630円の減、減価償却費が 342,002円の減となったことによるものである。

(4) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として有価証券売却益の減に伴い雑収益が 15,493,561円の減となったことによるものである。

(ウ) 損益

当年度純利益は 7,803,799円で、前年度に比べ 12,735,327円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処分利益剰余金）

(単位:円)

| 区 | 分 | 金額 |
|--------------|---------|-------------|
| 前年度未処分利益剰余金 | (A) | △ 6,931,333 |
| 前年度利益剰余金処分量 | (B) | 0 |
| 繰越利益剰余金年度末残高 | (A-B) | △ 6,931,333 |
| 当年度純利益 | (C) | 7,803,799 |
| 当年度未処分利益剰余金 | (A-B+C) | 872,466 |

(4) 資本剰余金

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 | 発生高 | 処分量 | 当年度末残高 |
|----------|-----------|-----------|-----|-----------|
| 受贈財産評価額 | 1,368,200 | 1,862,067 | 0 | 3,230,267 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 1,368,200 | 1,862,067 | 0 | 3,230,267 |

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位:円)

| 区 | 分 | 金額 |
|-----------|-------|-----------|
| 当年度未処理欠損金 | (A) | 6,931,333 |
| 欠損金処分量 | (B) | 6,931,333 |
| 翌年度繰越欠損金 | (A-B) | 0 |

エ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

（単位：円）

| 区 分 | 資 本 金 | 資本剰余金 | 未処分利益剰余金 |
|--------------|-------------|-----------|----------------|
| 当 年 度 末 残 高 | 879,537,158 | 3,230,267 | 872,466 |
| 議会の議決による処分数額 | 0 | 0 | △ 872,466 |
| 欠損補てんによる処分数額 | 0 | 0 | 0 |
| 減債積立金への積立 | 0 | 0 | 0 |
| 利益積立金への積立 | 0 | 0 | △ 872,466 |
| 借入金償還積立金への積立 | 0 | 0 | 0 |
| 処 分 後 残 高 | 879,537,158 | 3,230,267 | (繰越利益剰余金) 0 |

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円，％）

| 科 目 | 23 年 度 末 | 22 年 度 末 | 対前年度末比較 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | | 金 額 | 比 率 |
| 固 定 資 産 | 652,828,526 | 653,631,253 | △ 802,727 | 99.9 |
| 有形固定資産 | 645,821,526 | 646,624,253 | △ 802,727 | 99.9 |
| 無形固定資産 | 0 | 0 | 0 | — |
| 投資及び基金 | 7,007,000 | 7,007,000 | 0 | 100.0 |
| 流 動 資 産 | 272,934,720 | 267,031,951 | 5,902,769 | 102.2 |
| 現 金 預 金 | 10,918,180 | 14,979,238 | △ 4,061,058 | 72.9 |
| 未 収 金 | 2,016,540 | 2,052,713 | △ 36,173 | 98.2 |
| その他流動資産 | 260,000,000 | 250,000,000 | 10,000,000 | 104.0 |
| 資 産 合 計 | 925,763,246 | 920,663,204 | 5,100,042 | 100.6 |
| 固 定 負 債 | 36,276,217 | 33,821,587 | 2,454,630 | 107.3 |
| 引 当 金 | 36,276,217 | 33,821,587 | 2,454,630 | 107.3 |
| 流 動 負 債 | 5,847,138 | 2,899,964 | 2,947,174 | 201.6 |
| 未 払 金 | 369,601 | 864,264 | △ 494,663 | 42.8 |
| 未 払 費 用 | 5,223,962 | 2,035,700 | 3,188,262 | 256.6 |
| 預 り 金 | 253,575 | 0 | 253,575 | 皆増 |
| 負 債 合 計 | 42,123,355 | 36,721,551 | 5,401,804 | 114.7 |
| 資 本 金 | 879,537,158 | 889,504,786 | △ 9,967,628 | 98.9 |
| 自己資本金 | 66,698,362 | 66,698,362 | 0 | 100.0 |
| 借入資本金 | 812,838,796 | 822,806,424 | △ 9,967,628 | 98.8 |
| 剰 余 金 | 4,102,733 | △ 5,563,133 | 9,665,866 | — |
| 資本剰余金 | 3,230,267 | 1,368,200 | 1,862,067 | 236.1 |
| 利益剰余金 | 872,466 | △ 6,931,333 | 7,803,799 | — |
| 資 本 合 計 | 883,639,891 | 883,941,653 | △ 301,762 | 100.0 |
| 負 債・資 本 合 計 | 925,763,246 | 920,663,204 | 5,100,042 | 100.6 |

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として建物の減価償却によるものである。
- b その他流動資産が増加しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、修繕準備引当金の引当によるものである。
- b 未払費用が増加しているのは、主として修繕工事の請負代の未払いの増によるものである。
- c 借入資本金が減少しているのは、電気事業会計からの借入金の償還によるものである。
- d 資本剰余金が増加しているのは、指定管理者からの固定資産の受入れによるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

| 受 入 資 金 | | 支 払 資 金 | |
|-------------------|------------|-----------|------------|
| 区 分 | 金 額 | 区 分 | 金 額 |
| 営 業 収 益 | 22,240,920 | 営 業 費 用 | 4,717,573 |
| 営 業 外 収 益 | 57 | 営 業 外 費 用 | 246,141 |
| 未 収 金 | 2,052,713 | 建 設 改 良 費 | 5,474,385 |
| 預 り 金 | 253,575 | 未 払 金 | 864,264 |
| そ の 他 | 5,011,668 | 未 払 費 用 | 2,035,700 |
| 小 計 | 29,558,933 | そ の 他 | 20,281,928 |
| 前年度繰越金 | 14,979,238 | | |
| 合 計 | 44,538,171 | 合 計 | 33,619,991 |
| 翌年度繰越額 (収支差引額) | 10,918,180 | | |

受入資金 44,538,171円から支払資金 33,619,991円を差し引いた 10,918,180円は、翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関から提出された受払証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

| 項 目 | | 23年度 | 22年度 | 21年度 |
|-----|---------------------------|---------|---------|----------|
| 収益性 | 総 資 本 利 益 率 (%) | 0.85 | 2.27 | 0.60 |
| | 総 資 本 回 転 率 (回) | 0.03 | 0.03 | 0.03 |
| | 営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%) | 13.1 | 1.7 | 8.1 |
| | 営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%) | 33.8 | 89.1 | 23.1 |
| 健全性 | 自 己 資 本 構 成 比 率 (%) | 7.6 | 6.6 | 4.6 |
| | 負 債 比 率 (%) | 1,207.6 | 1,405.9 | 2,096.4 |
| | 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%) | 71.0 | 71.2 | 73.6 |
| | 流 動 比 率 (%) | 4,667.8 | 9,208.1 | 56,276.4 |

(注) 各指標の算式及び説明は23頁参照。

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 1.42ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、主として有価証券売却益の減に伴い経常利益が減少したことによる。
- b 総資本回転率は、前年度と同率であり、総資本の運用効率に変化はない。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 11.4ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。
これは、主として修繕費等の減に伴い営業費用が減少したことによる。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 55.3ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由による。

(イ) 以上のとおり、収益性については、有価証券売却益の減に伴い総資本利益率及び営業収益経常利益率は前年度より低下したものの、営業費用の減少により営業収益営業利益率が前年度より向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.0ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、累積欠損金の解消に伴い自己資本が増加したことによる。
- b 負債比率は、前年度を 198.3ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する比率が減少している。
これは、主として電気事業会計からの借入金の償還に伴い借入資本金が減少したことによる。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 0.2ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、主として累積欠損金の解消や修繕準備引当金の増に伴い長期資本が増加したことによる。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度より向上しているが、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

| 区 分 | 23 年 度 | | |
|---------------------------------|------------|-------|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 対営業 収益率 |
| | 円 | % | % |
| 営 業 収 益 | 23,107,277 | 82.2 | 100.0 |
| 施設利用料（使用収益） | 23,000,000 | 81.8 | 99.5 |
| その他営業収益 | 107,277 | 0.4 | 0.5 |
| 営 業 外 収 益 | 5,011,914 | 17.8 | 21.7 |
| 受取利息 | 3,581,223 | 12.7 | 15.5 |
| 雑収益 | 1,430,691 | 5.1 | 6.2 |
| 特 別 利 益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 事 業 収 益 | 28,119,191 | 100.0 | 121.7 |
| 営 業 費 用 | 20,069,251 | 98.8 | 86.9 |
| 施設管理費 | 17,928,537 | 88.3 | 77.6 |
| 一般管理費 | 2,140,714 | 10.5 | 9.3 |
| 営 業 外 費 用 | 246,141 | 1.2 | 1.1 |
| 支払利息 | 246,093 | 1.2 | 1.1 |
| 固定資産売却損失 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 雑損 | 48 | 0.0 | 0.0 |
| 特 別 損 失 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 固定資産売却損失 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 事 業 費 用 | 20,315,392 | 100.0 | 87.9 |
| 当 年 度 純 利 益 | 7,803,799 | — | — |
| 前年度繰越利益剰余金 （負の場合は前年度繰越欠損金） | -6,931,333 | — | — |
| 当年度未処分利益剰余金 （負の場合は当年度未処理欠損金） | 872,466 | — | — |

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

| 2 2 年 度 | | | 对 2 2 年 度 比 較 | |
|-------------|-------|------------|---------------|---------|
| 金 額 | 構 成 比 | 对營業 収益率 | 金 額 | 比 率 |
| 円 | % | % | 円 | % |
| 23,040,045 | 53.1 | 100.0 | 67,232 | 100.3 |
| 23,000,000 | 53.0 | 99.8 | 0 | 100.0 |
| 40,045 | 0.1 | 0.2 | 67,232 | 267.9 |
| 20,388,767 | 46.9 | 88.5 | -15,376,853 | 24.6 |
| 3,464,515 | 8.0 | 15.0 | 116,708 | 103.4 |
| 16,924,252 | 39.0 | 73.5 | -15,493,561 | 8.5 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 43,428,812 | 100.0 | 188.5 | -15,309,621 | 64.7 |
| 22,642,845 | 98.9 | 98.3 | -2,573,594 | 88.6 |
| 19,275,223 | 84.2 | 83.7 | -1,346,686 | 93.0 |
| 3,367,622 | 14.7 | 14.6 | -1,226,908 | 63.6 |
| 246,841 | 1.1 | 1.1 | -700 | 99.7 |
| 246,840 | 1.1 | 1.1 | -747 | 99.7 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 1 | 0.0 | 0.0 | 47 | 4,800.0 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 22,889,686 | 100.0 | 99.3 | -2,574,294 | 88.8 |
| 20,539,126 | — | — | -12,735,327 | 38.0 |
| -27,470,459 | — | — | 20,539,126 | — |
| -6,931,333 | — | — | 7,803,799 | 皆増 |

附表 2 比較貸借対照表

| 区 分 | 23年度末 | |
|-------------------------------------|-------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 |
| | 円 | % |
| 1 固定資産 | 652,828,526 | 70.5 |
| (1) 有形固定資産 | 645,821,526 | 69.8 |
| 土地 | 28,456,502 | 3.1 |
| 建物 | 98,052,446 | 10.6 |
| 構築物 | 499,784,226 | 54.0 |
| 機械及び装置 | 1,801,172 | 0.2 |
| 備品 | 17,727,180 | 1.9 |
| (2) 無形固定資産 | 0 | 0.0 |
| (3) 投資資産 | 7,007,000 | 0.8 |
| 出資資金 | 7,000,000 | 0.8 |
| 長期前払金 | 7,000 | 0.0 |
| 2 流動資産 | 272,934,720 | 29.5 |
| (1) 現金預金 | 10,918,180 | 1.2 |
| (2) 未収金 | 2,016,540 | 0.2 |
| (3) その他流動資産 | 260,000,000 | 28.1 |
| 資産合計 | 925,763,246 | 100.0 |
| 3 固定負債 | 36,276,217 | 3.9 |
| (1) 引当金 | 36,276,217 | 3.9 |
| 4 流動負債 | 5,847,138 | 0.6 |
| (1) 未払金 | 369,601 | 0.0 |
| (2) 未払費用 | 5,223,962 | 0.6 |
| (3) 預り金 | 253,575 | 0.0 |
| 5 資本金 | 879,537,158 | 95.0 |
| (1) 自己資本金 | 66,698,362 | 7.2 |
| (2) 借入資本金 | 812,838,796 | 87.8 |
| 企業債 | 0 | 0.0 |
| 他会計借入金 | 812,838,796 | 87.8 |
| 6 剰余金 | 4,102,733 | 0.4 |
| (1) 資本剰余金 | 3,230,267 | 0.3 |
| 受贈財産評価額 | 3,230,267 | 0.3 |
| (2) 利益剰余金 | 872,466 | 0.1 |
| 利益積立金 | 0 | 0.0 |
| 当年度未処分利益剰余金 (負の場合は当年度未処理欠損金) | 872,466 | 0.1 |
| (繰越利益剰余金年度末残高) (負の場合は繰越欠損金年度末残高) | -6,931,333 | -0.7 |
| (当年度純利益) | 7,803,799 | 0.8 |
| 負債・資本合計 | 925,763,246 | 100.0 |

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

| 22年度末 | | 対22年度比較 | |
|-------------|-------|-------------|-------|
| 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 653,631,253 | 71.0 | -802,727 | 99.9 |
| 646,624,253 | 70.2 | -802,727 | 99.9 |
| 28,456,502 | 3.1 | 0 | 100.0 |
| 102,438,135 | 11.1 | -4,385,689 | 95.7 |
| 499,292,552 | 54.2 | 491,674 | 100.1 |
| 1,848,264 | 0.2 | -47,092 | 97.5 |
| 14,588,800 | 1.6 | 3,138,380 | 121.5 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 7,007,000 | 0.8 | 0 | 100.0 |
| 7,000,000 | 0.8 | 0 | 100.0 |
| 7,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 267,031,951 | 29.0 | 5,902,769 | 102.2 |
| 14,979,238 | 1.6 | -4,061,058 | 72.9 |
| 2,052,713 | 0.2 | -36,173 | 98.2 |
| 250,000,000 | 27.2 | 10,000,000 | 104.0 |
| 920,663,204 | 100.0 | 5,100,042 | 100.6 |
| 33,821,587 | 3.7 | 2,454,630 | 107.3 |
| 33,821,587 | 3.7 | 2,454,630 | 107.3 |
| 2,899,964 | 0.3 | 2,947,174 | 201.6 |
| 864,264 | 0.1 | -494,663 | 42.8 |
| 2,035,700 | 0.2 | 3,188,262 | 256.6 |
| 0 | 0.0 | 253,575 | 皆増 |
| 889,504,786 | 96.6 | -9,967,628 | 98.9 |
| 66,698,362 | 7.2 | 0 | 100.0 |
| 822,806,424 | 89.4 | -9,967,628 | 98.8 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 822,806,424 | 89.4 | -9,967,628 | 98.8 |
| -5,563,133 | -0.6 | 9,665,866 | 皆増 |
| 1,368,200 | 0.1 | 1,862,067 | 236.1 |
| 1,368,200 | 0.1 | 1,862,067 | 236.1 |
| -6,931,333 | -0.8 | 7,803,799 | 皆増 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| -6,931,333 | -0.8 | 7,803,799 | 皆増 |
| -27,470,459 | -3.0 | 20,539,126 | — |
| 20,539,126 | 2.2 | -12,735,327 | 38.0 |
| 920,663,204 | 100.0 | 5,100,042 | 100.6 |

附表 3 経営分析表

| 区 分 及 び 項 目 | | 23年度 | 22年度 | 21年度 |
|--------------------------------------|----------------------------|---------|---------|----------|
| 資 産 及 び 資 本 比 率 | 自 己 資 本 構 成 比 率 (%) | 7.6 | 6.6 | 4.6 |
| | 負 債 比 率 (%) | 1,207.6 | 1,405.9 | 2,096.4 |
| | 固 定 比 率 (%) | 922.1 | 1,069.2 | 1,615.1 |
| | 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%) | 71.0 | 71.2 | 73.6 |
| | 流 動 比 率 (%) | 4,667.8 | 9,208.1 | 56,276.4 |
| 回 転 率 | 総 資 本 回 転 率 (回) | 0.03 | 0.03 | 0.03 |
| | 自 己 資 本 回 転 率 (回) | 0.35 | 0.45 | 0.61 |
| | 固 定 資 産 回 転 率 (回) | 0.04 | 0.04 | 0.04 |
| 損 益 比 率 | 総 資 本 利 益 率 (%) | 0.85 | 2.27 | 0.60 |
| | 営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%) | 13.1 | 1.7 | 8.1 |
| | 営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%) | 33.8 | 89.1 | 23.1 |
| | 経 常 収 支 比 率 (%) | 138.4 | 189.7 | 124.8 |
| | 営 業 収 支 比 率 (%) | 115.1 | 101.8 | 108.8 |
| | 実 支 払 利 息 比 率 (%) | -14.4 | -14.0 | -11.5 |
| | 営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%) | 2.2 | 1.8 | 1.8 |
| | 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円) | 231,073 | 230,400 | 230,038 |
| | 職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円) | 5,016 | 4,231 | 4,192 |

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(23頁)と同様である。

2 給与費=給料手当(子ども手当を除く)+退職給与金+法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 総論

県立病院は、全県レベルあるいは地域の中核病院として、高度医療や救急医療等の政策医療を担っており、県民が安心して生活できる医療の提供のため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

平成23年度の経営状況等については、以下のとおりである。

ア 事業収益は268億430万7千円で、前年度に比べ1億8,699万6千円(0.7%)の増となり、事業費用は270億2,929万2千円で、前年度に比べ3,758万2千円(0.1%)の増となった。その結果、純損失は前年度に比べ1億4,941万4千円減少して2億2,498万5千円となり、当年度末累積欠損金は275億9,185万9千円となった。

このうち、医業収益は234億9,676万3千円で、主として外来収益の増加により、前年度に比べ3億5,652万6千円(1.5%)の増となった。

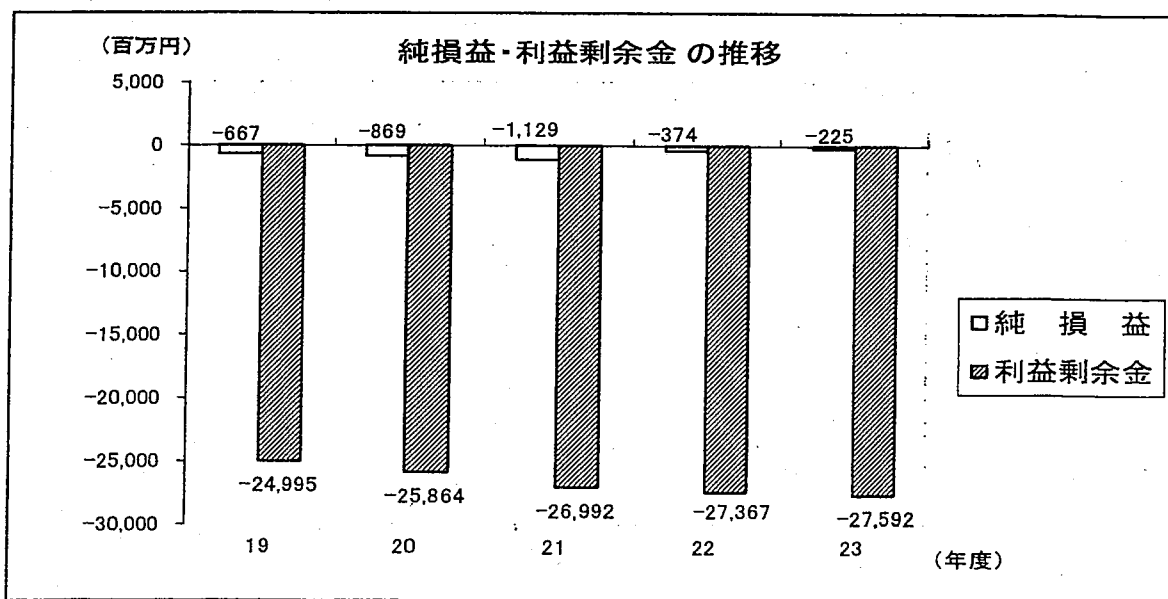
医業費用は255億8,491万3千円で、主として材料費の増加により、前年度に比べ6,915万9千円(0.3%)の増となった。

(注) 文中の「純損失」と「累積欠損金」は、下記表中等ではそれぞれ「純損益」と「利益剰余金」である。

経営状況の推移

(単位：百万円)

| 年 度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業収益 | 26,995 | 25,967 | 25,475 | 26,617 | 26,804 |
| 事業費用 | 27,662 | 26,836 | 26,604 | 26,992 | 27,029 |
| 純 損 益 | △ 667 | △ 869 | △ 1,129 | △ 374 | △ 225 |
| 利益剰余金 | △24,995 | △25,864 | △26,992 | △27,367 | △27,592 |



イ 各病院別では、宮崎病院が純利益を計上し、ほかの2病院は純損失を計上している。純損失の額は、前年度に比べ、延岡病院で減少しているが日南病院は増加している。

ウ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 39億352万7千円と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 11億6,451万8千円で、合計 50億6,804万5千円となっており、前年度に比べ 2億747万1千円 (3.9%) の減となった。

エ 経営分析による主な経営指標を見ると、収益性及び健全性を示す指標は向上しているものの、収支不均衡の状態であり、また、流動比率等が全国比率を下回るなど、依然として厳しい状況である。(77頁参照)

(審査意見)

病院事業は、少子高齢化の進展、疾病構造の変化、医療制度改革等の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、多様化する県民の医療需要に応え、良質で高度な医療を効果的、安定的に提供することが求められている。

しかしながら、経営状況は平成9年度に赤字に転じて以降、累積欠損金が増加し、その経営は厳しい状況であった。

このため、平成18年度から平成22年度まで「宮崎県病院事業中期経営計画」に基づき各病院とも経営改善に努めてきた。

平成23年2月に「第二期宮崎県病院事業中期経営計画」を策定し、医師等のスタッフ確保に努めながら各病院の経営改善を推進し、計画の最終年度である平成25年度には、病院事業全体での収支均衡を目指すこととしている。

計画初年度の平成23年度決算では、目標を2億5,000万円上回って計画を達成している。

今後とも、計画目標に向けた取組を着実に実施し、経営改善を推進することが望まれる。

第二期中期経営計画の収支状況

(単位：百万円)

| 年 度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|----------|-------|------|------|
| 収支差 計画 ① | △ 475 | △ 4 | 89 |
| 収支差 決算 ② | △ 225 | — | — |
| 計画比 ②-① | 250 | — | — |

ア 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増収を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題であり、これまでも様々な取組が行われてきたところであるが、延岡病院及び日南病院において一部の診療科が休診となるなど、十分な医師数の確保ができていない状況にある。

このため、大学等の関係機関への積極的な働きかけを行うとともに、医療秘書の配置による業務負担軽減、院内一時保育体制の整備等の受入れ環境の改善が行われているところであるが、今後とも医師の確保に向けて、積極的な取組が望まれる。

また、臨床研修医についても、その確保に向けて民間企業等が主催する病院合同説明会への参加や医学生向けの県立病院バスツアーの開催等が行われているが、引き続き積極的な取組が望まれる。

医師数の推移

(単位：人)

| 年 度 | | 23年度末 | 22年度末 | 21年度末 |
|--------|------|-------|-------|-------|
| 医 師 数 | | 174 | 171 | 183 |
| 内 訳 | 宮崎病院 | 84 | 83 | 88 |
| | 延岡病院 | 52 | 52 | 58 |
| | 日南病院 | 38 | 36 | 37 |

イ 収益の確保と費用削減への取組について

収益の状況を医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）で見ると、外来収益が増加したことにより、前年度に比べ 1.1ポイント増の 91.8%となっているが、全国の黒字の公立病院（96.1%、22年度決算）に比べまだ低い状況にある。今後とも、収益の確保を積極的に図ることが望まれる。

また、費用では、材料費が医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等により削減が図られているが、医業収益に対する医療材料費の比率は前年度に比べ 0.6ポイント増の 27.3%となっており、全国の黒字の公立病院（23.9%、22年度決算）に比べ高い状況にある。引き続き、費用削減への取組を進めることが望まれる。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

| 年 度 | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 全国(22年度) 黒字病院 |
|----------------------------|------|------|------|------------------|
| 医 業 収 支 比 率 | 91.8 | 90.7 | 87.1 | 96.1 |
| 医 業 収 益 対 医 療 材 料 費 比 率 | 27.3 | 26.7 | 27.8 | 23.9 |

(注) 比率の算式及び説明は89頁を参照

全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の黒字病院平均

ウ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、がん治療連携計画策定料や特定集中治療室管理料等の新たな施設基準の取得を行った。

良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、今後とも診療報酬制度に的確に対応した取組が望まれる。

エ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は1億5,284万1千円で、前年度に比べ1,871万円(10.9%)の減となった。

これは、各病院において、窓口での指導強化や電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等を行うことにより、医業未収金の発生防止及び解消に向け努力がなされたことによるものである。

しかしながら、未収金は依然として多額となっているため、今後とも解消への取組を進めることが望まれる。

オ 地方公営企業会計制度の会計基準見直しへの対応について

平成24年1月の地方公営企業法施行令等の改正により、借入資本金を負債に計上するなど会計基準が大幅に見直され、平成26年度予算及び決算から適用されることとされている。

今回の見直しで退職給与引当金の義務化等により、費用の増加が見込まれることから、制度改正を踏まえた経営基盤の強化が望まれる。

(2) 各 論

① 宮崎病院

平成23年度の事業収益は特別利益を含め121億7,515万3千円で、前年度に比べ2億8,248万8千円(2.4%)の増となり、事業費用は118億7,107万2千円で、前年度に比べ1億1,761万4千円(1.0%)の増となった。その結果、純利益は3億408万円で6期連続の黒字となり、当年度末累積欠損金は64億5,229万3千円となった。

このうち、医業収益は107億6,015万1千円で、入院収益及び外来収益の増加により、前年度に比べ3億2,631万1千円(3.1%)の増となった。

医業費用は115億1,977万6千円で、主として材料費の増加により、前年度に比べ1億2,025万4千円(1.1%)の増となった。

(審査意見)

全县レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を活かしたがん治療センターや精神医療センター等の診療機能の充実や、専門性の高い医療の提供に努めている。

平成23年度は、脳神経外科手術用顕微鏡システムの導入を行うなど診療機能の充実を図るとともに、給排水衛生設備等のリニューアル工事を行った。

今後とも、診療体制の充実、施設等の整備を図り、引き続き経営改善に向けた努力が望まれる。

② 延岡病院

事業収益は 90億3,498万3千円で、前年度に比べ 2,957万2千円 (0.3%) の減となり、事業費用は 93億774万2千円で、前年度に比べ 1億4,975万7千円 (1.6%) の減となった。その結果、純損失は 2億7,275万9千円となり、当年度末累積欠損金は 76億8,542万7千円となった。

このうち、医業収益は 79億4,356万9千円で、外来収益の増加により、前年度に比べ 4,919万1千円 (0.6%) の増となった。

医業費用は 86億2,826万6千円で、主として給与費の減少により、前年度に比べ 1億3,731万7千円 (1.6%) の減となった。

(審査意見)

県北地域唯一の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院^(注)として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

平成23年度は、ホルミウムレーザー等システムの導入を行うなど診療機能の充実を図るとともに、病児等保育施設等の整備工事を行った。

しかしながら、一方では、一部診療科が休診となっているなど診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、医師の確保等に努めるとともに、地域の医療機関との機能分担を更に推進し、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

(注) 地域医療支援病院とは、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院で、医療法に基づき知事が承認する。

③ 日南病院

事業収益は 55億9,417万1千円で、前年度に比べ 6,592万円 (1.2%) の減となり、事業費用は 58億5,047万7千円で、前年度に比べ 6,972万3千円 (1.2%) の増となった。その結果、純損失は 2億5,630万6千円となり、当年度末累積欠損金は 134億5,414万円となった。

このうち、医業収益は 47億9,304万3千円で、主として入院収益の減少により、前年度に比べ 1,897万6千円 (0.4%) の減となった。

医業費用は 54億3,687万1千円で、主として経費や給与費の増加により、前年度に比べ 8,622万1千円 (1.6%) の増となった。

(審査意見)

日南串間医療圏唯一の総合的な医療機関として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っており、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療支援病院の承認を目指している。

平成23年度は、腹腔鏡手術システムの導入や全身麻酔装置の更新を行うなど診療機能の充実を図った。

しかしながら、一部診療科が休診となっているなど診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、医師の確保等により地域の中核病院としての診療体制の充実を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を経営するもので、平成23年度末日現在の許可病床数は1,453床（稼働病床数1,215床）、正規職員数は1,353人である。

平成23年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数348,571人、延べ外来患者数349,581人の合計698,152人となっており、前年度に比べ、11,291人（1.6%）の増となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院952人、外来1,433人の合計2,385人で、前年度に比べ、46人（2.0%）の増となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院51,898円、外来12,228円となっており、前年度に比べ、入院1,084円（2.1%）の増、外来259円（2.2%）の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

（単位：床，人，%）

| 区分 | 23年度 | | | | 22年度 | | | | 対22年度比較 | | | |
|----|-----------|------------------|-----------------|-----------|----------------|------------------|-----------------|-----------|----------------|----------------------|-----------------|---------------|
| | 許可 病床数 | 延べ 患者数 (A) | 1日 平均 患者数 | 病床 利用率 | 許可 病床数 | 延べ 患者数 (B) | 1日 平均 患者数 | 病床 利用率 | 許可 病床数 | 延べ 患者数 (A)-(B) | 1日 平均 患者数 | 比率 (A)/(B) |
| 入院 | 宮崎病院 | 653 (548) | 152,522 | 417 | 63.8 (75.9) | 653 (550) | 152,504 | 418 | 63.6 (76.0) | 0 (△ 2) | 18△ | 100.0 |
| | 延岡病院 | 460 (386) | 112,621 | 308 | 66.9 (79.7) | 460 (386) | 116,656 | 320 | 69.5 (81.3) | 0 (0) | △ 4,035 | △ 12 96.5 |
| | 日南病院 | 340 (281) | 83,428 | 228 | 67.0 (81.1) | 340 (281) | 85,260 | 234 | 68.7 (83.1) | 0 (0) | △ 1,832 | △ 6 97.9 |
| | 計 | 1,453 (1,215) | 348,571 | 952 | 65.5 (78.3) | 1,453 (1,217) | 354,420 | 971 | 66.6 (79.3) | 0 (△ 2) | △ 5,849 | △ 19 98.3 |
| 外来 | 宮崎病院 | / | 170,322 | 698 | / | 164,138 | 675 | / | / | 6,184 | 23 | 103.8 |
| | 延岡病院 | / | 90,431 | 371 | / | 82,351 | 339 | / | / | 8,080 | 32 | 109.8 |
| | 日南病院 | / | 88,828 | 364 | / | 85,952 | 354 | / | / | 2,876 | 10 | 103.3 |
| | 計 | / | 349,581 | 1,433 | / | 332,441 | 1,368 | / | / | 17,140 | 65 | 105.2 |
| 合計 | / | 698,152 | 2,385 | / | 686,861 | 2,339 | / | / | 11,291 | 46 | 101.6 | |

- （注） 1 表中の（ ）内は稼働病床数に係るものである。
2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

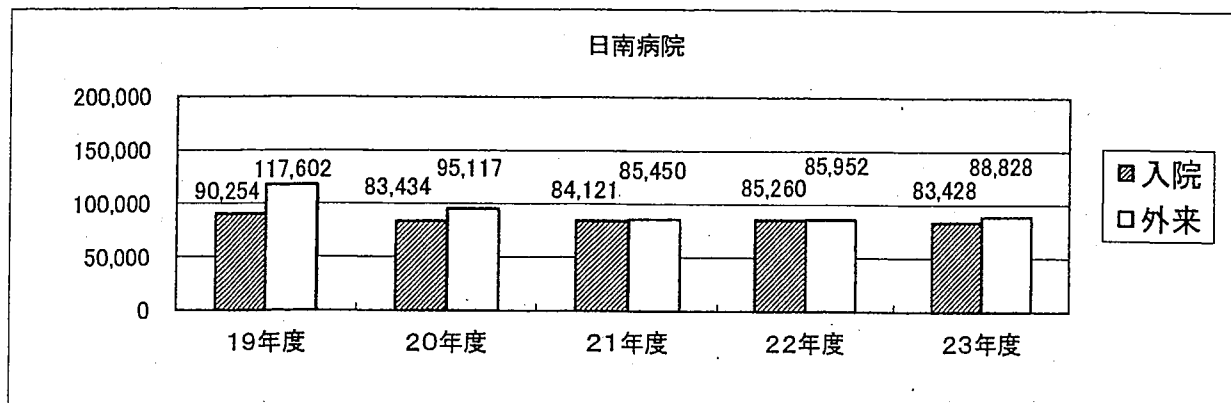
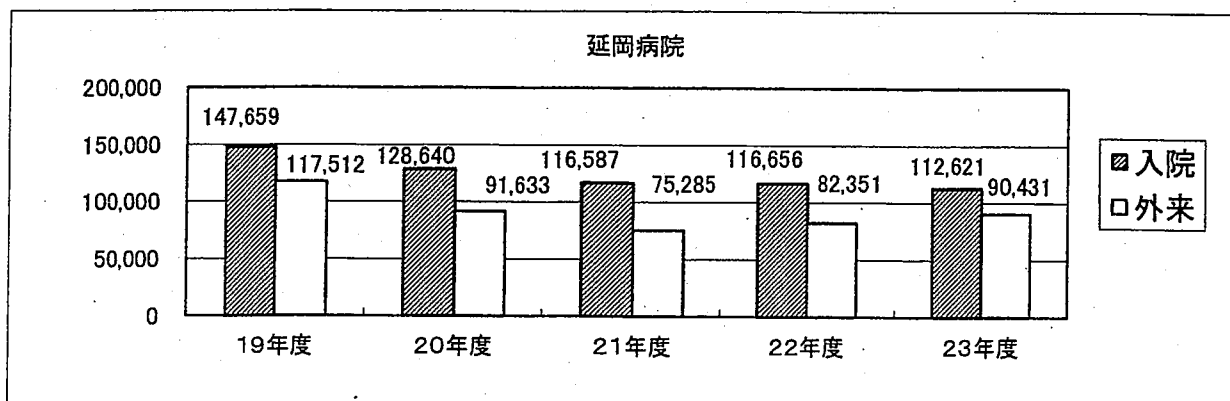
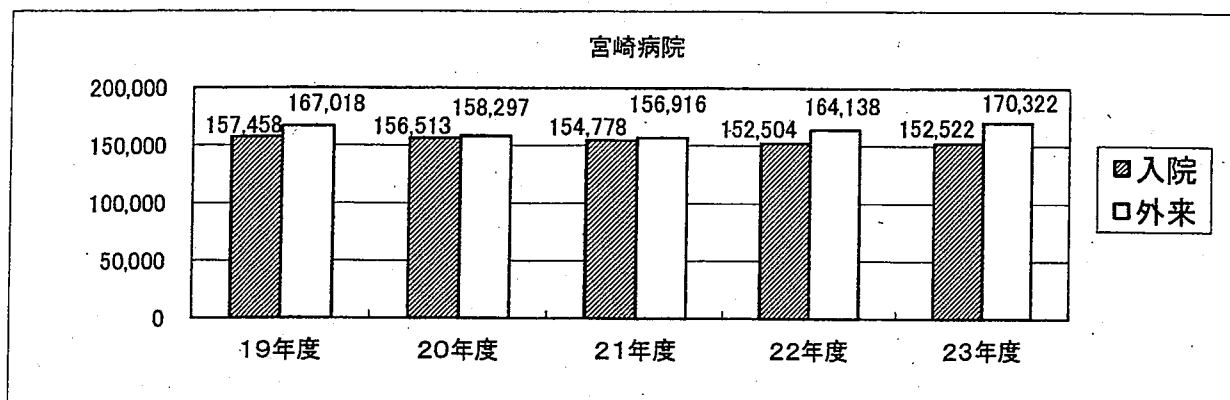
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

| 区分 | 23年度 (A) | 22年度 (B) | 対22年度比較 | |
|----|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | | | 金額 (A)-(B) | 比率 (A)/(B) |
| 入院 | 51,898 | 50,814 | 1,084 | 102.1 |
| 外来 | 12,228 | 11,969 | 259 | 102.2 |

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 対予算額増減 |
|--------|----------------|----------------|---------------|
| 病院事業収益 | 27,058,964,000 | 26,821,219,615 | △ 237,744,385 |
| 医業収益 | 23,746,274,000 | 23,511,411,051 | △ 234,862,949 |
| 医業外収益 | 3,187,215,000 | 3,186,151,752 | △ 1,063,248 |
| 特別利益 | 125,475,000 | 123,656,812 | △ 1,818,188 |

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 16,877,773円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 14,647,920円、医業外収益に係るもの 2,229,853円である。

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 |
|--------|----------------|----------------|-------------|
| 病院事業費用 | 27,515,665,000 | 27,045,447,673 | 470,217,327 |
| 医業費用 | 26,545,301,000 | 26,088,855,694 | 456,445,306 |
| 医業外費用 | 967,364,000 | 956,591,979 | 10,772,021 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 |
| 予備費 | 3,000,000 | 0 | 3,000,000 |

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 503,986,818円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 503,942,866円、医業外費用に係るもの 43,952円である。

差 引

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 |
|--------|----------------|----------------|
| 病院事業収益 | 27,058,964,000 | 26,821,219,615 |
| 病院事業費用 | 27,515,665,000 | 27,045,447,673 |
| 差 引 | △ 456,701,000 | △ 224,228,058 |

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 237,744,385円の減となっている。

これは、医業収益の外来収益が 365,298,529円の増となったものの、入院収益が 585,555,967円の減となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 470,217,327円の不用額を生じている。

これは、主として医業費用の経費が 197,018,507円、給与費が 140,791,354円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 対予算額増減 |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 資 本 的 収 入 | 2,294,218,000 | 2,170,836,322 | △ 123,381,678 |
| 企 業 債 出 資 金 | 1,126,439,000 | 999,900,000 | △ 126,539,000 |
| 一 般 会 計 出 資 金 | 0 | 0 | 0 |
| 一 般 会 計 負 担 金 | 1,152,854,000 | 1,164,518,000 | 11,664,000 |
| 一 般 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 |
| 補 助 金 | 0 | 5,131,000 | 5,131,000 |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 | 14,925,000 | 1,287,322 | △ 13,637,678 |
| そ の 他 資 本 収 入 | 0 | 0 | 0 |

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 |
|---------------------|---------------|---------------|--------|-------------|
| 資 本 的 支 出 | 4,231,735,075 | 3,584,981,888 | 0 | 646,753,187 |
| 建 設 改 良 費 | 1,223,616,075 | 1,089,959,625 | 0 | 133,656,450 |
| 開 発 費 | 50,000,000 | 37,905,000 | 0 | 12,095,000 |
| 企 業 債 償 還 金 | 2,457,119,000 | 2,457,117,263 | 0 | 1,737 |
| 長 期 借 入 金 償 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一 般 会 計 借 入 金 償 還 金 | 500,000,000 | 0 | 0 | 500,000,000 |
| 投 資 費 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 予 備 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 53,694,947円が含まれており、その内訳は、建設改良費に係るもの 51,889,947円、開発費に係るもの 1,805,000円である。

差 引

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 資 本 的 収 入 | 2,294,218,000 | 2,170,836,322 |
| 資 本 的 支 出 | 4,231,735,075 | 3,584,981,888 |
| 資 資 差 | △ 1,937,517,075 | △ 1,414,145,566 |

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 123,381,678円の減となっている。

これは、主として企業債が 126,539,000円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 646,753,187円の不用額を生じている。

これは、主として一般会計借入金償還金が 500,000,000円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,414,145,566円の不足額を生じている。

これについては、損益勘定留保資金 1,413,465,342円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 680,224円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

| 区 分 | 23年度 | 22年度 | 対22年度比較 | |
|--------|-----------------|-----------------|---------------|-------|
| | | | 金額 | 比率 |
| 医業収益 | 23,496,763,131 | 23,140,236,709 | 356,526,422 | 101.5 |
| 医業費用 | 25,584,912,828 | 25,515,754,267 | 69,158,561 | 100.3 |
| 医業利益 | △ 2,088,149,697 | △ 2,375,517,558 | 287,367,861 | — |
| 医業外収益 | 3,183,887,105 | 3,477,074,494 | △ 293,187,389 | 91.6 |
| 医業外費用 | 1,444,379,079 | 1,475,956,172 | △ 31,577,093 | 97.9 |
| 医業外利益 | 1,739,508,026 | 2,001,118,322 | △ 261,610,296 | 86.9 |
| 経常利益 | △ 348,641,671 | △ 374,399,236 | 25,757,565 | — |
| 特別利益 | 123,656,812 | 0 | 123,656,812 | 皆増 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | — |
| 事業収益 | 26,804,307,048 | 26,617,311,203 | 186,995,845 | 100.7 |
| 事業費用 | 27,029,291,907 | 26,991,710,439 | 37,581,468 | 100.1 |
| 当年度純利益 | △ 224,984,859 | △ 374,399,236 | 149,414,377 | — |

(7) 医業収支

医業収益が増加しているのは、主として外来収益が 295,430,685円の増となったことによるものである。

また、医業費用が増加しているのは、主として材料費が 227,673,522円の増となったことによるものである。

(4) 医業外収支

医業外収益が減少しているのは、主として一般会計負担金が 263,450,180円の減となったことによるものである。

また、医業外費用が減少しているのは、主として支払利息及び企業債取扱諸費が 46,458,706円の減となったことによるものである。

(9) 特別利益

特別利益の皆増は、富養園跡地（一部）の固定資産売却益によるものである。

(I) 損 益

当年度は、224,984,859円の純損失となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

| 区 分 | 金 額 |
|-------------------|------------------|
| 前年度未処理欠損金 (A) | △ 27,366,874,512 |
| 前年度欠損金処理額 (B) | 0 |
| 繰越欠損金年度末残高 (A-B) | △ 27,366,874,512 |
| 当年度純損失 (C) | △ 224,984,859 |
| 当年度未処理欠損金 (A-B+C) | △ 27,591,859,371 |

(4) 資本剰余金

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 発 生 高 | 処 分 額 | 当年度末残高 |
|----------|----------------|---------------|------------|----------------|
| 受贈財産評価額 | 142,387,729 | 0 | 88,180 | 142,299,549 |
| 国庫補助金 | 1,691,078,647 | 5,131,000 | 23,082,297 | 1,673,127,350 |
| 一般会計負担金 | 23,204,736,587 | 1,164,518,000 | 57,167,714 | 24,312,086,873 |
| その他資本剰余金 | 111,273,437 | 0 | 0 | 111,273,437 |
| 資本剰余金 合計 | 25,149,476,400 | 1,169,649,000 | 80,338,191 | 26,238,787,209 |

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

| 区 分 | 資本金 | 資本剰余金 | 未処理欠損金 |
|-------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 当 年 度 末 残 高 | 42,487,267,145 | 26,238,787,209 | △ 27,591,859,371 |
| 議会の議決による処分量 | 0 | 0 | 0 |
| 処 分 後 残 高 | 42,487,267,145 | 26,238,787,209 | (繰越欠損金) △ 27,591,859,371 |

(注) 資本金は、自己資本金 12,743,395,760円と借入資本金 29,743,871,385円の合計額である。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

| 区 分 | 23年度末 | 22年度末 | 対22年度末比較 | |
|-----------|------------------|------------------|-----------------|-------|
| | | | 金 額 | 比 率 |
| 固 定 資 産 | 33,970,257,085 | 35,269,263,937 | △ 1,299,006,852 | 96.3 |
| 有形固定資産 | 33,936,177,507 | 35,099,065,027 | △ 1,162,887,520 | 96.7 |
| 無形固定資産 | 33,579,578 | 169,698,910 | △ 136,119,332 | 19.8 |
| 投 資 | 500,000 | 500,000 | 0 | 100.0 |
| 流 動 資 産 | 13,484,168,580 | 12,881,804,361 | 602,364,219 | 104.7 |
| 現金預金 | 4,899,310,001 | 4,085,637,527 | 813,672,474 | 119.9 |
| 未 収 金 | 3,951,473,879 | 3,896,723,151 | 54,750,728 | 101.4 |
| 貯 蔵 品 | 181,945,196 | 212,030,169 | △ 30,084,973 | 85.8 |
| その他流動資産 | 4,451,439,504 | 4,687,413,514 | △ 235,974,010 | 95.0 |
| 繰 延 勘 定 | 993,982,084 | 1,023,416,952 | △ 29,434,868 | 97.1 |
| 控除対象外消費税額 | 957,882,084 | 1,019,609,475 | △ 61,727,391 | 93.9 |
| 開 発 費 | 36,100,000 | 3,807,477 | 32,292,523 | 948.1 |
| 資 産 合 計 | 48,448,407,749 | 49,174,485,250 | △ 726,077,501 | 98.5 |
| 固 定 負 債 | 490,274,219 | 390,274,219 | 100,000,000 | 125.6 |
| 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 引 当 金 | 490,274,219 | 390,274,219 | 100,000,000 | 125.6 |
| 流 動 負 債 | 6,823,938,547 | 7,065,163,735 | △ 241,225,188 | 96.6 |
| 未 払 金 | 2,259,886,827 | 2,261,001,792 | △ 1,114,965 | 99.9 |
| 前 受 金 | 0 | 8,039,000 | △ 8,039,000 | 皆減 |
| その他流動負債 | 4,564,051,720 | 4,796,122,943 | △ 232,071,223 | 95.2 |
| 負 債 合 計 | 7,314,212,766 | 7,455,437,954 | △ 141,225,188 | 98.1 |
| 資 本 金 | 42,487,267,145 | 43,936,445,408 | △ 1,449,178,263 | 96.7 |
| 自己資本金 | 12,743,395,760 | 12,743,395,760 | 0 | 100.0 |
| 借入資本金 | 29,743,871,385 | 31,193,049,648 | △ 1,449,178,263 | 95.4 |
| 剰 余 金 | △ 1,353,072,162 | △ 2,217,398,112 | 864,325,950 | — |
| 資本剰余金 | 26,238,787,209 | 25,149,476,400 | 1,089,310,809 | 104.3 |
| 利益剰余金 | △ 27,591,859,371 | △ 27,366,874,512 | △ 224,984,859 | — |
| 資 本 合 計 | 41,134,194,983 | 41,719,047,296 | △ 584,852,313 | 98.6 |
| 負債・資本合計 | 48,448,407,749 | 49,174,485,250 | △ 726,077,501 | 98.5 |

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として建物の減価償却によるものである。
- b 無形固定資産が減少しているのは、電子カルテシステムの減価償却によるものである。
- c 現金預金が増加しているのは、主として定期性預金の増によるものである。
- d その他流動資産が減少しているのは、病院相互間における短期貸付金の減によるものである。

(4) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、退職給与引当金の引当によるものである。
- b その他流動負債が減少しているのは、病院相互間における短期借入金の減によるものである。
- c 借入資本金が減少しているのは、企業債の償還によるものである。
- d 資本剰余金が増加しているのは、主として企業債元金償還に係る一般会計負担金の増によるものである。

イ 資金収支

当年度において収入・支出した資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

| 受 入 資 金 | | 支 払 資 金 | |
|-------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 区 分 | 金 額 | 区 分 | 金 額 |
| 医 業 収 益 | 18,990,372,430 | 医 業 費 用 | 22,054,964,376 |
| 医 業 外 収 益 | 83,251,760 | 医 業 外 費 用 | 786,930,310 |
| 企 業 債 | 999,900,000 | 建 設 改 良 費 | 501,810,006 |
| 一般会計負担金・一般会計補助金 | 4,993,011,100 | 開 発 費 | 0 |
| 補 助 金 | 0 | 企 業 債 償 還 金 | 2,457,117,263 |
| 未 収 金 | 3,724,515,253 | 一般会計借入金償還金 | 0 |
| 一 時 借 入 金 | 0 | 未 払 金 | 2,261,001,792 |
| そ の 他 | 608,522,523 | 一 時 借 入 金 返 済 金 | 0 |
| | | そ の 他 | 524,076,845 |
| 小 計 | 29,399,573,066 | | |
| 前年度繰越金 | 4,085,637,527 | | |
| 合 計 | 33,485,210,593 | 合 計 | 28,585,900,592 |
| 翌年度繰越額 (収支差引額) | 4,899,310,001 | | |

受入資金 33,485,210,593円から支払資金 28,585,900,592円を差し引いた4,899,310,001円は翌年度に繰り越している。

なお、翌年度繰越額は、出納取扱金融機関等から提出された残高証明書等と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

| 項 目 | | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 全国(22年度) | |
|-----|-----------------|-------|-------|-------|----------|--------|
| | | | | | 総計 | うち黒字病院 |
| 収 | 総資本利益率 (%) | △0.71 | △0.75 | △2.11 | 0.09 | 2.85 |
| | 総資本回転率 (回) | 0.48 | 0.47 | 0.41 | 0.52 | 0.70 |
| 益 | 医業収益医業利益率 (%) | △ 8.9 | △10.3 | △14.9 | △ 8.2 | △4.1 |
| | 医業収益経常利益率 (%) | △ 1.5 | △ 1.6 | △ 5.2 | 0.2 | 4.1 |
| 性 | 医業収支比率 (%) | 91.8 | 90.7 | 87.1 | 92.4 | 96.1 |
| 健 | 自己資本構成比率 (%) | 23.5 | 21.4 | 19.6 | 33.5 | 39.2 |
| 全 | 固定資産対長期資本比率 (%) | 81.6 | 83.8 | 85.4 | 83.9 | 81.3 |
| 性 | 流動比率 (%) | 197.6 | 182.3 | 176.2 | 279.4 | 315.4 |

(注) 各指標の算式及び説明は89頁を参照

全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の平均

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.04ポイント上回っており、わずかながら経営効率は向上している。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.01ポイント上回っており、わずかながら総資本の運用効率は向上している。
- c 医業収益医業利益率は、前年度を 1.4ポイント、医業収益経常利益率は 0.1ポイント、医業収支比率は 1.1ポイント上回っており、医業事業の成果は向上している。

これらは、主として外来収益の増加により医業損失が減少したためである。

(4) 以上のとおり、収益性については向上が見られるものの、医業費用が医業収益を上回った収支不均衡の状態であり、引き続き厳しい状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

a 自己資本構成比率は、前年度を 2.1ポイント上回っており、経営の安定性は向上している。

これは、企業債元金償還等に係る一般会計負担金の増により自己資本が増えたためである。

b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 2.2ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は向上している。

これは、主として建物の減価償却に伴い固定資産が減少したためである。

c 流動比率は、前年度を 15.3ポイント上回っており、短期的な支払能力は向上している。

これは、主として現金預金の増加に伴い流動資産が増加したためである。

(4) 以上のとおり、健全性については主要な指標が前年度に引き続き向上しているものの、自己資本構成比率及び流動比率は全国比率を下回っており、依然として厳しい状況である。

附表 1 比較損益計算書

| 区 分 | 23年度 | | |
|---------------|------------------|-------|-------------|
| | 金 額 | 構成比 | 対医業 収益比率 |
| 病院事業収益 | 26,804,307,048 | 100.0 | 114.1 |
| 医業収益 | 23,496,763,131 | 87.7 | 100.0 |
| 入院収益 | 18,090,305,040 | 67.5 | 77.0 |
| 外来収益 | 4,274,566,762 | 15.9 | 18.2 |
| 一般会計負担金 | 804,363,000 | 3.0 | 3.4 |
| その他医業収益 | 327,528,329 | 1.2 | 1.4 |
| 医業外収益 | 3,183,887,105 | 11.9 | 13.6 |
| 受取利息配当金 | 5,302,953 | 0.0 | 0.0 |
| 一般会計負担金 | 2,485,988,100 | 9.3 | 10.6 |
| 一般会計補助金 | 613,176,000 | 2.3 | 2.6 |
| 補助金 | 26,695,598 | 0.1 | 0.1 |
| 患者外給食収益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 受託事業収益 | 952,381 | 0.0 | 0.0 |
| その他医業外収益 | 51,772,073 | 0.2 | 0.2 |
| 特別利益 | 123,656,812 | 0.5 | 0.5 |
| 固定資産売却益 | 123,656,812 | 0.5 | 0.5 |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| その他特別利益 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 病院事業費用 | 27,029,291,907 | 100.0 | 115.0 |
| 医業費用 | 25,584,912,828 | 94.7 | 108.9 |
| 給与費用 | 13,036,916,916 | 48.2 | 55.5 |
| 材料費 | 6,618,651,408 | 24.5 | 28.2 |
| 経費 | 3,575,999,475 | 13.2 | 15.2 |
| 減価償却費 | 2,211,168,709 | 8.2 | 9.4 |
| 資産減耗費 | 53,414,021 | 0.2 | 0.2 |
| 研究研修費 | 88,762,299 | 0.3 | 0.4 |
| 医業外費用 | 1,444,379,079 | 5.3 | 6.1 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 777,159,510 | 2.9 | 3.3 |
| 患者外給食材料費 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 受託事業費 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 雑損 | 548,669,978 | 2.0 | 2.3 |
| 繰延勘定償却 | 118,549,591 | 0.4 | 0.5 |
| 特別損失 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 固定資産売却損失 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 臨時損失 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 過年度損益修正損失 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| その他特別損失 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 当年度純利益 | △ 224,984,859 | — | — |
| 前年度繰越利益剰余金 | △ 27,366,874,512 | — | — |
| 当年度未処分利益剰余金 | △ 27,591,859,371 | — | — |

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

| 22年度 | | | 対22年度比較 | |
|------------------|-------|-------------|---------------|-------|
| 金額 | 構成比 | 対医業 収益比率 | 増減額 | 比率 |
| 円 | % | % | 円 | % |
| 26,617,311,203 | 100.0 | 115.0 | 186,995,845 | 100.7 |
| 23,140,236,709 | 86.9 | 100.0 | 356,526,422 | 101.5 |
| 18,009,571,796 | 67.7 | 77.8 | 80,733,244 | 100.4 |
| 3,979,136,077 | 14.9 | 17.2 | 295,430,685 | 107.4 |
| 821,095,000 | 3.1 | 3.5 | △ 16,732,000 | 98.0 |
| 330,433,836 | 1.2 | 1.4 | △ 2,905,507 | 99.1 |
| 3,477,074,494 | 13.1 | 15.0 | △ 293,187,389 | 91.6 |
| 7,800,286 | 0.0 | 0.0 | △ 2,497,333 | 68.0 |
| 2,749,438,280 | 10.3 | 11.9 | △ 263,450,180 | 90.4 |
| 613,176,000 | 2.3 | 2.6 | 0 | 100.0 |
| 50,263,410 | 0.2 | 0.2 | △ 23,567,812 | 53.1 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 952,381 | 0.0 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 55,444,137 | 0.2 | 0.2 | △ 3,672,064 | 93.4 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 123,656,812 | 皆増 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 123,656,812 | 皆増 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 26,991,710,439 | 100.0 | 116.6 | 37,581,468 | 100.1 |
| 25,515,754,267 | 94.5 | 110.3 | 69,158,561 | 100.3 |
| 13,139,205,425 | 48.7 | 56.8 | △ 102,288,509 | 99.2 |
| 6,390,977,886 | 23.7 | 27.6 | 227,673,522 | 103.6 |
| 3,442,600,552 | 12.8 | 14.9 | 133,398,923 | 103.9 |
| 2,426,530,515 | 9.0 | 10.5 | △ 215,361,806 | 91.1 |
| 32,250,927 | 0.1 | 0.1 | 21,163,094 | 165.6 |
| 84,188,962 | 0.3 | 0.4 | 4,573,337 | 105.4 |
| 1,475,956,172 | 5.5 | 6.4 | △ 31,577,093 | 97.9 |
| 823,618,216 | 3.1 | 3.6 | △ 46,458,706 | 94.4 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 519,385,574 | 1.9 | 2.2 | 29,284,404 | 105.6 |
| 132,952,382 | 0.5 | 0.6 | △ 14,402,791 | 89.2 |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | — |
| △ 374,399,236 | — | — | 149,414,377 | — |
| △ 26,992,475,276 | — | — | △ 374,399,236 | — |
| △ 27,366,874,512 | — | — | △ 224,984,859 | — |

附表 1-2 病院別比較損益計算書

| 区 分 | 宮 崎 病 院 | | | |
|---------------|------------------|------------------|---------------|------------|
| | 2 3 年度 | 2 2 年度 | 対 2 2 年度比較 | |
| | 金 額 | 金 額 | 増減額 | 比率 |
| 病院事業収益 | 千円 12,175,153 | 千円 11,892,665 | 千円 282,488 | % 102.4 |
| 医業収益 | 10,760,151 | 10,433,840 | 326,311 | 103.1 |
| 入院収益 | 8,162,087 | 7,979,830 | 182,257 | 102.3 |
| 外来収益 | 2,135,041 | 1,980,098 | 154,943 | 107.8 |
| 一般会計負担金 | 341,763 | 350,018 | △ 8,255 | 97.6 |
| その他医業収益 | 121,260 | 123,894 | △ 2,634 | 97.9 |
| 医業外収益 | 1,291,345 | 1,458,825 | △ 167,480 | 88.5 |
| 受取利息配当金 | 2,263 | 2,260 | 3 | 100.1 |
| 一般会計負担金 | 967,454 | 1,129,527 | △ 162,073 | 85.7 |
| 一般会計補助金 | 272,852 | 272,838 | 14 | 100.0 |
| 補助給食収益 | 16,098 | 29,282 | △ 13,184 | 55.0 |
| 患者外給食収益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 受託事業収益 | 952 | 952 | 0 | 100.0 |
| その他医業外収益 | 31,725 | 23,966 | 7,759 | 132.4 |
| 特別利益 | 123,657 | 0 | 123,657 | 皆増 |
| 固定資産売却益 | 123,657 | 0 | 123,657 | 皆増 |
| 過年度損益修正益 | 0 | 0 | 0 | — |
| その他特別利益 | 0 | 0 | 0 | — |
| 病院事業費用 | 11,871,072 | 11,753,458 | 117,614 | 101.0 |
| 医業費用 | 11,519,776 | 11,399,522 | 120,254 | 101.1 |
| 給材費 | 6,077,680 | 5,981,710 | 95,970 | 101.6 |
| 経料費 | 3,237,822 | 3,124,704 | 113,118 | 103.6 |
| 減価償却費 | 1,545,253 | 1,515,217 | 30,036 | 102.0 |
| 資産減耗費 | 588,198 | 728,110 | △ 139,912 | 80.8 |
| 研究修費 | 29,984 | 10,762 | 19,222 | 278.6 |
| 研究修費 | 40,839 | 39,019 | 1,820 | 104.7 |
| 医業外費用 | 351,297 | 353,936 | △ 2,639 | 99.3 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 65,428 | 71,295 | △ 5,867 | 91.8 |
| 患者外給食材料費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 受託事業費 | 0 | 0 | 0 | — |
| 雑損 | 255,658 | 246,817 | 8,841 | 103.6 |
| 繰延勘定償却 | 30,211 | 35,825 | △ 5,614 | 84.3 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 | — |
| 固定資産売却損失 | 0 | 0 | 0 | — |
| 臨時損失 | 0 | 0 | 0 | — |
| 過年度損益修正損失 | 0 | 0 | 0 | — |
| その他特別損失 | 0 | 0 | 0 | — |
| 当年度純利益 | 304,080 | 139,207 | 164,873 | — |
| 前年度繰越利益剰余金 | △ 6,756,373 | △ 6,895,581 | 139,208 | — |
| 当年度未処分利益剰余金 | △ 6,452,293 | △ 6,756,373 | 304,080 | — |

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

| 延岡病院 | | | | 日南病院 | | | |
|-------------|-------------|-----------|-------|--------------|--------------|-----------|-------|
| 23年度 | 22年度 | 対22年度比較 | | 23年度 | 22年度 | 対22年度比較 | |
| 金額 | 金額 | 増減額 | 比率 | 金額 | 金額 | 増減額 | 比率 |
| 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 9,034,983 | 9,064,555 | △ 29,572 | 99.7 | 5,594,171 | 5,660,091 | △ 65,920 | 98.8 |
| 7,943,569 | 7,894,378 | 49,191 | 100.6 | 4,793,043 | 4,812,019 | △ 18,976 | 99.6 |
| 6,438,190 | 6,473,748 | △ 35,558 | 99.5 | 3,490,027 | 3,555,994 | △ 65,967 | 98.1 |
| 1,126,712 | 1,031,046 | 95,666 | 109.3 | 1,012,814 | 967,992 | 44,822 | 104.6 |
| 266,115 | 272,974 | △ 6,859 | 97.5 | 196,485 | 198,103 | △ 1,618 | 99.2 |
| 112,551 | 116,610 | △ 4,059 | 96.5 | 93,717 | 89,930 | 3,787 | 104.2 |
| 1,091,414 | 1,170,177 | △ 78,763 | 93.3 | 801,128 | 848,072 | △ 46,944 | 94.5 |
| 3,039 | 5,540 | △ 2,501 | 54.9 | 0 | 0 | 0 | — |
| 861,808 | 920,427 | △ 58,619 | 93.6 | 656,726 | 699,484 | △ 42,758 | 93.9 |
| 208,449 | 208,459 | △ 10 | 100.0 | 131,875 | 131,879 | △ 4 | 100.0 |
| 8,482 | 15,384 | △ 6,902 | 55.1 | 2,116 | 5,597 | △ 3,481 | 37.8 |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 9,636 | 20,365 | △ 10,729 | 47.3 | 10,411 | 11,112 | △ 701 | 93.7 |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 9,307,742 | 9,457,499 | △ 149,757 | 98.4 | 5,850,477 | 5,780,754 | 69,723 | 101.2 |
| 8,628,266 | 8,765,583 | △ 137,317 | 98.4 | 5,436,871 | 5,350,650 | 86,221 | 101.6 |
| 4,160,118 | 4,401,779 | △ 241,661 | 94.5 | 2,799,119 | 2,755,716 | 43,403 | 101.6 |
| 2,256,714 | 2,170,556 | 86,158 | 104.0 | 1,124,115 | 1,095,718 | 28,397 | 102.6 |
| 1,208,018 | 1,152,789 | 55,229 | 104.8 | 822,728 | 774,595 | 48,133 | 106.2 |
| 956,786 | 1,000,191 | △ 43,405 | 95.7 | 666,185 | 698,229 | △ 32,044 | 95.4 |
| 13,046 | 8,925 | 4,121 | 146.2 | 10,385 | 12,564 | △ 2,179 | 82.7 |
| 33,583 | 31,343 | 2,240 | 107.1 | 14,340 | 13,827 | 513 | 103.7 |
| 679,477 | 691,917 | △ 12,440 | 98.2 | 413,606 | 430,104 | △ 16,498 | 96.2 |
| 437,853 | 462,407 | △ 24,554 | 94.7 | 273,878 | 289,917 | △ 16,039 | 94.5 |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 191,729 | 173,982 | 17,747 | 110.2 | 101,283 | 98,587 | 2,696 | 102.7 |
| 49,894 | 55,528 | △ 5,634 | 89.9 | 38,445 | 41,600 | △ 3,155 | 92.4 |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| △ 272,759 | △ 392,944 | 120,185 | — | △ 256,306 | △ 120,663 | △ 135,643 | — |
| △ 7,412,668 | △ 7,019,724 | △ 392,944 | — | △ 13,197,834 | △ 13,077,171 | △ 120,663 | — |
| △ 7,685,427 | △ 7,412,668 | △ 272,759 | — | △ 13,454,140 | △ 13,197,834 | △ 256,306 | — |

附表 2 比較貸借対照表

| 区 分 | 23年度末 | |
|--------------|------------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 |
| | 円 | % |
| 1 固定資産 | 33,970,257,085 | 70.1 |
| (1)有形固定資産 | 33,936,177,507 | 70.0 |
| ア土地 | 4,001,896,323 | 8.3 |
| イ建築物 | 24,844,854,927 | 51.3 |
| ウ構築物 | 520,905,277 | 1.1 |
| エ器械備品 | 4,530,940,418 | 9.4 |
| オ車両 | 2,725,417 | 0.0 |
| カその他有形固定資産 | 0 | 0.0 |
| キ建設仮勘定 | 34,855,145 | 0.1 |
| (2)無形固定資産 | 33,579,578 | 0.1 |
| ア電話加入権 | 1,679,650 | 0.0 |
| イ電信電話専用施設利用権 | 0 | 0.0 |
| ウその他無形固定資産 | 31,899,928 | 0.1 |
| エ建設仮勘定 | 0 | 0.0 |
| (3)投資 | 500,000 | 0.0 |
| アその他投資 | 500,000 | 0.0 |
| 2 流動資産 | 13,484,168,580 | 27.8 |
| (1)現金預金 | 4,899,310,001 | 10.1 |
| (2)未収金 | 3,951,473,879 | 8.2 |
| (3)有価証券 | 0 | 0.0 |
| (4)貯蔵品 | 181,945,196 | 0.4 |
| (5)前払費用 | 0 | 0.0 |
| (6)前払金 | 0 | 0.0 |
| (7)その他流動資産 | 4,451,439,504 | 9.2 |
| 3 繰延勘定 | 993,982,084 | 2.1 |
| (1)控除対象外消費税 | 957,882,084 | 2.0 |
| (2)開発費 | 36,100,000 | 0.1 |
| 資産合計 | 48,448,407,749 | 100.0 |
| 4 固定負債 | 490,274,219 | 1.0 |
| (1)他会計借入金 | 0 | 0.0 |
| (2)引当金 | 490,274,219 | 1.0 |
| (3)その他固定負債 | 0 | 0.0 |
| 5 流動負債 | 6,823,938,547 | 14.1 |
| (1)一時借入金 | 0 | 0.0 |
| (2)未払金 | 2,259,886,827 | 4.7 |
| (3)未払費用 | 0 | 0.0 |
| (4)前受金 | 0 | 0.0 |
| (5)その他流動負債 | 4,564,051,720 | 9.4 |
| 6 資本金 | 42,487,267,145 | 87.7 |
| (1)自己資本金 | 12,743,395,760 | 26.3 |
| (2)借入資本金 | 29,743,871,385 | 61.4 |
| ア企業債 | 29,047,951,385 | 60.0 |
| イ他会計借入金 | 695,920,000 | 1.4 |
| 7 剰余金 | △ 1,353,072,162 | △ 2.8 |
| (1)資本剰余金 | 26,238,787,209 | 54.2 |
| ア受贈財産評価額 | 142,299,549 | 0.3 |
| イ国庫補助金 | 1,673,127,350 | 3.5 |
| ウ一般会計負担金 | 24,312,086,873 | 50.2 |
| エその他資本剰余金 | 111,273,437 | 0.2 |
| (2)利益剰余金 | △ 27,591,859,371 | △ 57.0 |
| ア当年度未処分利益剰余金 | △ 27,591,859,371 | △ 57.0 |
| 負債・資本合計 | 48,448,407,749 | 100.0 |

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

| 22年度末 | | 対22年度末比較 | |
|------------------|--------|-----------------|-------|
| 金額 | 構成比 | 増減額 | 比率 |
| 円 | % | 円 | % |
| 35,269,263,937 | 71.7 | △ 1,299,006,852 | 96.3 |
| 35,099,065,027 | 71.4 | △ 1,162,887,520 | 96.7 |
| 4,003,183,645 | 8.1 | △ 1,287,322 | 100.0 |
| 26,174,920,914 | 53.2 | △ 1,330,065,987 | 94.9 |
| 527,092,095 | 1.1 | △ 6,186,818 | 98.8 |
| 4,390,762,585 | 8.9 | 140,177,833 | 103.2 |
| 3,105,788 | 0.0 | △ 380,371 | 87.8 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 34,855,145 | 皆増 |
| 169,698,910 | 0.3 | △ 136,119,332 | 19.8 |
| 1,679,650 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 168,019,260 | 0.3 | △ 136,119,332 | 19.0 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 500,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 500,000 | 0.0 | 0 | 100.0 |
| 12,881,804,361 | 26.2 | 602,364,219 | 104.7 |
| 4,085,637,527 | 8.3 | 813,672,474 | 119.9 |
| 3,896,723,151 | 7.9 | 54,750,728 | 101.4 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 212,030,169 | 0.4 | △ 30,084,973 | 85.8 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 4,687,413,514 | 9.5 | △ 235,974,010 | 95.0 |
| 1,023,416,952 | 2.1 | △ 29,434,868 | 97.1 |
| 1,019,609,475 | 2.1 | △ 61,727,391 | 93.9 |
| 3,807,477 | 0.0 | 32,292,523 | 948.1 |
| 49,174,485,250 | 100.0 | △ 726,077,501 | 98.5 |
| 390,274,219 | 0.8 | 100,000,000 | 125.6 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 390,274,219 | 0.8 | 100,000,000 | 125.6 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 7,065,163,735 | 14.4 | △ 241,225,188 | 96.6 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 2,261,001,792 | 4.6 | △ 1,114,965 | 100.0 |
| 0 | 0.0 | 0 | — |
| 8,039,000 | 0.0 | △ 8,039,000 | 皆減 |
| 4,796,122,943 | 9.8 | △ 232,071,223 | 95.2 |
| 43,936,445,408 | 89.3 | △ 1,449,178,263 | 96.7 |
| 12,743,395,760 | 25.9 | 0 | 100.0 |
| 31,193,049,648 | 63.4 | △ 1,449,178,263 | 95.4 |
| 30,497,129,648 | 62.0 | △ 1,449,178,263 | 95.2 |
| 695,920,000 | 1.4 | 0 | 100.0 |
| △ 2,217,398,112 | △ 4.5 | 864,325,950 | — |
| 25,149,476,400 | 51.1 | 1,089,310,809 | 104.3 |
| 142,387,729 | 0.3 | △ 88,180 | 99.9 |
| 1,691,078,647 | 3.4 | △ 17,951,297 | 98.9 |
| 23,204,736,587 | 47.2 | 1,107,350,286 | 104.8 |
| 111,273,437 | 0.2 | 0 | 100.0 |
| △ 27,366,874,512 | △ 55.7 | △ 224,984,859 | — |
| △ 27,366,874,512 | △ 55.7 | △ 224,984,859 | — |
| 49,174,485,250 | 100.0 | △ 726,077,501 | 98.5 |

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

| 区 分 | 宮 崎 病 院 | | | |
|-------------------------|-------------|-------------|------------|---------|
| | 2 3 年度末 | 2 2 年度末 | 対 2 2 年度比較 | |
| | 金 額 | 金 額 | 増 減 額 | 比 率 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 1 固 定 資 産 | 11,995,834 | 12,195,188 | △ 199,354 | 98.4 |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 11,977,151 | 12,168,186 | △ 191,035 | 98.4 |
| ア 土 建 物 | 751,749 | 753,036 | △ 1,287 | 99.8 |
| イ 建 築 物 | 9,008,892 | 9,222,244 | △ 213,352 | 97.7 |
| ウ 構 築 物 | 242,472 | 246,875 | △ 4,403 | 98.2 |
| エ 器 械 備 品 | 1,969,467 | 1,945,751 | 23,716 | 101.2 |
| オ 車 輛 | 250 | 279 | △ 29 | 89.6 |
| カ その他有形固定資産 | 0 | 0 | 0 | — |
| キ 建 設 仮 勘 定 | 4,321 | 0 | 4,321 | 皆増 |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | 18,183 | 26,502 | △ 8,319 | 68.6 |
| ア 電 話 加 入 権 | 453 | 453 | 0 | 100.0 |
| イ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権 | 0 | 0 | 0 | — |
| ウ その他無形固定資産 | 17,731 | 26,049 | △ 8,318 | 68.1 |
| エ 建 設 仮 勘 定 | 0 | 0 | 0 | — |
| (3) 投 資 | 500 | 500 | 0 | 100.0 |
| ア その他投資 | 500 | 500 | 0 | 100.0 |
| 2 流 動 資 産 | 5,635,550 | 5,141,442 | 494,108 | 109.6 |
| (1) 現 金 預 金 | 1,932,582 | 1,393,373 | 539,209 | 138.7 |
| (2) 未 収 金 | 1,861,117 | 1,862,500 | △ 1,383 | 99.9 |
| (3) 有 価 証 券 | 0 | 0 | 0 | — |
| (4) 貯 蔵 品 | 91,574 | 87,725 | 3,849 | 104.4 |
| (5) 前 払 費 用 | 0 | 0 | 0 | — |
| (6) 前 払 金 | 0 | 0 | 0 | — |
| (7) その他流動資産 | 1,750,278 | 1,797,845 | △ 47,567 | 97.4 |
| 3 繰 延 勘 定 | 371,126 | 359,208 | 11,918 | 103.3 |
| (1) 控除対象外消費税 | 353,076 | 357,935 | △ 4,859 | 98.6 |
| (2) 開 発 費 | 18,050 | 1,273 | 16,777 | 1,417.9 |
| 資 産 合 計 | 18,002,510 | 17,695,838 | 306,672 | 101.7 |
| 4 固 定 負 債 | 490,274 | 390,274 | 100,000 | 125.6 |
| (1) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | — |
| (2) 引 当 金 | 490,274 | 390,274 | 100,000 | 125.6 |
| (3) その他固定負債 | 0 | 0 | 0 | — |
| 5 流 動 負 債 | 1,109,831 | 1,219,708 | △ 109,877 | 91.0 |
| (1) 一 時 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | — |
| (2) 未 払 金 | 1,057,184 | 1,170,433 | △ 113,249 | 90.3 |
| (3) 未 払 費 用 | 0 | 0 | 0 | — |
| (4) 前 受 金 | 0 | 0 | 0 | — |
| (5) その他流動負債 | 52,647 | 49,275 | 3,372 | 106.8 |
| 6 資 本 金 | 13,023,568 | 13,320,184 | △ 296,616 | 97.8 |
| (1) 自 己 資 本 金 | 8,298,970 | 8,298,970 | 0 | 100.0 |
| (2) 借 入 資 本 金 | 4,724,598 | 5,021,214 | △ 296,616 | 94.1 |
| ア 企 業 借 入 金 | 4,338,376 | 4,634,992 | △ 296,616 | 93.6 |
| イ 他 会 計 借 入 金 | 386,222 | 386,222 | 0 | 100.0 |
| 7 剰 余 金 | 3,378,836 | 2,765,672 | 613,164 | 122.2 |
| (1) 資 本 剰 余 金 | 9,831,129 | 9,522,046 | 309,083 | 103.2 |
| ア 受 贈 財 産 評 価 額 | 26,677 | 26,677 | 0 | 100.0 |
| イ 国 庫 補 助 金 | 916,364 | 937,660 | △ 21,296 | 97.7 |
| ウ 一 般 会 計 負 担 金 | 8,811,605 | 8,481,225 | 330,380 | 103.9 |
| エ その他資本剰余金 | 76,484 | 76,484 | 0 | 100.0 |
| (2) 利 益 剰 余 金 | △ 6,452,293 | △ 6,756,373 | 304,080 | — |
| ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | △ 6,452,293 | △ 6,756,373 | 304,080 | — |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 18,002,510 | 17,695,838 | 306,672 | 101.7 |

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

| 延岡病院 | | | | 日南病院 | | | |
|-------------|-------------|-----------|-------|--------------|--------------|-----------|-------|
| 23年度末 | 22年度末 | 対22年度比較 | | 23年度末 | 22年度末 | 対22年度比較 | |
| 金額 | 金額 | 増減額 | 比率 | 金額 | 金額 | 増減額 | 比率 |
| 千円 | 千円 | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 12,521,992 | 13,157,588 | △ 635,596 | 95.2 | 9,452,431 | 9,916,488 | △ 464,057 | 95.3 |
| 12,514,492 | 13,076,547 | △ 562,055 | 95.7 | 9,444,534 | 9,854,331 | △ 409,797 | 95.8 |
| 1,339,840 | 1,339,840 | 0 | 100.0 | 1,910,307 | 1,910,307 | 0 | 100.0 |
| 9,501,675 | 10,149,124 | △ 647,449 | 93.6 | 6,334,288 | 6,803,552 | △ 469,264 | 93.1 |
| 126,237 | 118,711 | 7,526 | 106.3 | 152,196 | 161,506 | △ 9,310 | 94.2 |
| 1,513,730 | 1,466,133 | 47,597 | 103.2 | 1,047,743 | 978,878 | 68,865 | 107.0 |
| 2,475 | 2,738 | △ 263 | 90.4 | 0 | 88 | △ 88 | 皆減 |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 30,534 | 0 | 30,534 | 皆増 | 0 | 0 | 0 | — |
| 7,499 | 81,041 | △ 73,542 | 9.3 | 7,897 | 62,156 | △ 54,259 | 12.7 |
| 836 | 836 | 0 | 100.0 | 391 | 391 | 0 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 6,663 | 80,205 | △ 73,542 | 8.3 | 7,506 | 61,765 | △ 54,259 | 12.2 |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 6,949,888 | 6,904,076 | 45,812 | 100.7 | 898,731 | 836,287 | 62,444 | 107.5 |
| 2,904,988 | 2,679,740 | 225,248 | 108.4 | 61,741 | 12,525 | 49,216 | 492.9 |
| 1,287,057 | 1,248,003 | 39,054 | 103.1 | 803,300 | 786,220 | 17,080 | 102.2 |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 56,681 | 86,981 | △ 30,300 | 65.2 | 33,690 | 37,324 | △ 3,634 | 90.3 |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 2,701,162 | 2,889,351 | △ 188,189 | 93.5 | 0 | 218 | △ 218 | 皆減 |
| 350,229 | 371,171 | △ 20,942 | 94.4 | 272,627 | 293,038 | △ 20,411 | 93.0 |
| 339,399 | 369,752 | △ 30,353 | 91.8 | 265,407 | 291,923 | △ 26,516 | 90.9 |
| 10,830 | 1,419 | 9,411 | 763.2 | 7,220 | 1,116 | 6,104 | 647.0 |
| 19,822,108 | 20,432,835 | △ 610,727 | 97.0 | 10,623,790 | 11,045,813 | △ 422,023 | 96.2 |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 677,910 | 818,981 | △ 141,071 | 82.8 | 5,036,197 | 5,026,475 | 9,722 | 100.2 |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 643,981 | 775,856 | △ 131,875 | 83.0 | 558,722 | 314,713 | 244,009 | 177.5 |
| 0 | 0 | 0 | — | 0 | 0 | 0 | — |
| 0 | 4,574 | △ 4,574 | 皆減 | 0 | 3,465 | △ 3,465 | 皆減 |
| 33,930 | 38,551 | △ 4,621 | 88.0 | 4,477,475 | 4,708,297 | △ 230,822 | 95.1 |
| 17,012,358 | 17,680,001 | △ 667,643 | 96.2 | 12,451,341 | 12,936,261 | △ 484,920 | 96.3 |
| 3,036,039 | 3,036,039 | 0 | 100.0 | 1,408,386 | 1,408,386 | 0 | 100.0 |
| 13,976,319 | 14,643,961 | △ 667,642 | 95.4 | 11,042,954 | 11,527,875 | △ 484,921 | 95.8 |
| 13,787,514 | 14,455,156 | △ 667,642 | 95.4 | 10,922,061 | 11,406,982 | △ 484,921 | 95.7 |
| 188,805 | 188,805 | 0 | 100.0 | 120,893 | 120,893 | 0 | 100.0 |
| 2,131,840 | 1,933,853 | 197,987 | 110.2 | △ 6,863,748 | △ 6,916,924 | 53,176 | — |
| 9,817,267 | 9,346,521 | 470,746 | 105.0 | 6,590,391 | 6,280,910 | 309,481 | 104.9 |
| 109,567 | 109,567 | 0 | 100.0 | 6,056 | 6,144 | △ 88 | 98.6 |
| 539,209 | 537,548 | 1,661 | 100.3 | 217,555 | 215,871 | 1,684 | 100.8 |
| 9,135,221 | 8,666,136 | 469,085 | 105.4 | 6,365,261 | 6,057,375 | 307,886 | 105.1 |
| 33,270 | 33,270 | 0 | 100.0 | 1,519 | 1,519 | 0 | 100.0 |
| △ 7,685,427 | △ 7,412,668 | △ 272,759 | — | △ 13,454,140 | △ 13,197,834 | △ 256,306 | — |
| △ 7,685,427 | △ 7,412,668 | △ 272,759 | — | △ 13,454,140 | △ 13,197,834 | △ 256,306 | — |
| 19,822,108 | 20,432,835 | △ 610,727 | 97.0 | 10,623,790 | 11,045,813 | △ 422,023 | 96.2 |

附表 3 経営分析表

| 区分及び項目 | | 23年度 | 22年度 | 21年度 | 全国22年度 | | 全国21年度 | |
|--------------------------------------|-----------------------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | | | 総計 | うち黒字病院 | 総計 | うち黒字病院 |
| 業 務 概 要 | 許可病床数 (床) | 484 | 484 | 487 | 234 | — | 236 | — |
| | 1日平均入院患者数 (人) | 317 | 324 | 325 | 176 | 199 | 175 | 182 |
| | 1日平均外来患者数 (人) | 478 | 456 | 438 | 419 | 470 | 422 | 417 |
| | 許可病床に対する病床利用率 (%) | 65.5 | 66.6 | 66.7 | 74.8 | 79.0 | 73.6 | 78.2 |
| | 稼働病床に対する病床利用率 (%) | 78.3 | 79.3 | 78.2 | — | — | — | — |
| | 平均在院日数 (日) | 16.0 | 15.7 | 16.1 | 19.5 | 18.7 | 19.9 | 20.9 |
| | 患者1人1日当たり 診療収入 (円) | 入院 51,898 | 50,814 | 47,694 | 40,307 | 43,771 | 38,306 | 40,407 |
| | 外来 12,228 | 11,969 | 11,577 | 10,606 | 11,323 | 10,394 | 11,332 | |
| 資 産 及 び 資 本 比 率 | 自己資本構成比率 (%) | 23.5 | 21.4 | 19.6 | 33.5 | 39.2 | 31.4 | 42.7 |
| | 固定比率 (%) | 298.2 | 335.1 | 376.1 | 231.4 | 192.1 | 250.1 | 170.8 |
| | 固定資産対長期資本比率 (%) | 81.6 | 83.8 | 85.4 | 83.9 | 81.3 | 85.5 | 79.9 |
| | 流動比率 (%) | 197.6 | 182.3 | 176.2 | 279.4 | 315.4 | 246.5 | 297.6 |
| 回 転 率 | 総資本回転率 (回) | 0.48 | 0.47 | 0.41 | 0.52 | 0.70 | 0.51 | 0.83 |
| | 自己資本回転率 (回) | 2.14 | 2.27 | 2.30 | 1.61 | 1.73 | 1.65 | 1.84 |
| | 固定資産回転率 (回) | 0.68 | 0.64 | 0.58 | 0.67 | 0.94 | 0.65 | 1.15 |
| 損 益 比 率 | 総資本利益率 (%) | -0.71 | -0.75 | -2.11 | 0.09 | 2.85 | -1.64 | 2.29 |
| | 医業収益医業利益率 (%) | -8.9 | -10.3 | -14.9 | -8.2 | -4.1 | -11.7 | -7.9 |
| | 医業収益経常利益率 (%) | -1.5 | -1.6 | -5.2 | 0.2 | 4.1 | -3.2 | 2.8 |
| | 経常収支比率 (%) | 98.7 | 98.6 | 95.8 | 100.1 | 103.7 | 97.3 | 102.4 |
| | 医業収支比率 (%) | 91.8 | 90.7 | 87.1 | 92.4 | 96.1 | 89.5 | 92.7 |
| | 医業収益対医療材料費比率 (%) | 27.3 | 26.7 | 27.8 | 23.0 | 23.9 | 24.3 | 24.9 |
| | 医業収益対職員給与費比率 (%) | 55.5 | 56.8 | 58.1 | 53.3 | 51.1 | 55.0 | 52.3 |
| | 実支払利息比率 (%) | 3.28 | 3.53 | 3.94 | 2.48 | 1.92 | 2.63 | 2.03 |
| | 職員1人当たりの医業収益 (千円) | 17,653 | 17,386 | 16,719 | 15,796 | — | 15,410 | — |

- (注) 1 全国のデータ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑（(財)地方財務協会）による。
 2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。
 3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。
 4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

| 算 式 | 摘 要 |
|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$ | |
| $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$ | |
| $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$ | |
| $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$ | |
| $\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$ | |
| $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ | |
| $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ | |
| $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$ | 総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※負債・資本合計＝総資本、自己資本金＋剰余金＝自己資本 |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ | 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合は、固定資産が負債で賄われていることになる。 |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ | 固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合は、流動資金で賄われていることになる。 |
| $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。 |
| $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$ | 事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。 |
| $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ | 投下した自己資本が何回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。 |
| $\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ | 設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。 |
| $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ | 企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益 |
| $\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$ | 医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用 |
| $\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$ | 経営活動(医業事業、資金運用等の医業外事業)の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。 |
| $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用 |
| $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ | 医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。 |
| $\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$ | 医業収益から医療材料費(給食材料費を除く)に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。 |
| $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$ | 医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 |
| $\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$ | 医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。 |
| $\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$ | 職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。 |

